

目次（詳細）

公安調査庁文書・資料の性格についての解説

第1章 市民運動・社会運動の動向と調査

第2章 左翼諸団体の動向と調査

第3章 労働団体の動向と調査

第4章 情報提供・協力者の概要

第5章 公安調査庁の業務と機構改革

第6章 内閣情報調査室の業務と人員・予算・委託調査先

●奥付

公安調査庁マル秘文書集

公安調査庁マル秘文書集

市民団体をも監視する C I A 型情報機関

- 公安調査庁文書・資料の性格についての解説……野田敬生
 - ◎私たちは、なぜ人権救済申立をしたのか……澤藤統一郎
 - ◎破防法適用反対・団体規制法制定反対の教訓と今後の課題……海渡雄一
 - ◎今こそ破防法と公安調査庁の廃止の運動を……角田富夫

第1章 市民運動・社会運動の動向と調査

第1 市民オンブズマン運動の調査

〔市民オンブズマン運動の現状と見通し〕

〔市民オンブズマン組織一覧〕

第2 市民・社会・政治団体の動向と調査

〔局・事務所別重点説明目標〕

第3 オウム、「過激派」等の動向と調査

〔現下の諸情勢にかんがみ、当庁業務を充実・強化するために考慮すべき事項〕

第4 平成8年度の国内公安動向

〔平成8年度業務計画（国内公安動向関係）〕

第5 NPOの調査について

〔経済企画庁への職員派遣について〕

第6 阪神大震災復興支援運動の監視と調査

〔兵庫公安調査事務所長殿〕

第2章 左翼諸団体の動向と調査

第1 京都府管内左翼・右翼団体の現状と実態

〔管内情勢〕

第2 日本共産党系大衆団体の実態

〔4 反核・平和、市民・農民・婦人運動〕

第3 業務改革による共産党解明の転換

〔共産党員解明作業の在り方〕

第4 革共同・中核派の組織と実態

〔革共同中核派組織系統図〕

第5 革共同・中核派関西地方委員会の組織と構成員

〔平成6年度年報用〕

第6 革共同・革マル派の現状

〔革マル派組織概要一覧表〕

第7 革労協・解放派の現状

〔革労協組織概要一覧表〕

第8 日本赤軍の現状

〔日本赤軍組織概要一覧表〕

第9 よど号グループの現状

〔「よど号」グループ組織概要一覧表〕

第10 中核派・革労協への破防法体制

〔〈参考〉過激派調査・工作の指針〕

第11 日本赤軍への破防法体制

〔日本赤軍 立証作業の見直し〕

第12 新左翼党派・セクト一覧

〔過激派集団派閥現況一覧表〕

第13 毎年度の左翼団体への調査方針

- 〔公安調査局長・事務所長会議における協議事項（過去5年間）〕
- 〔公安調査局総務部長・調査第一部長・調査第二部長会議における協議事項（過去2年間）〕
- 〔刑事事件記録による13課題説明事項〕

第3章 労働団体の動向と調査

- 第1 全労連の調査と実態
 - 〔日共の労組政策と全労連の活動〕
- 第2 J Rをめぐる労働組合の動向
 - 〔J R内労組の最近の動向〕
- 第3 外国人労働運動の動向
 - 〔一外国人労働者問題一〕

第4章 情報提供・協力者の概要

- 第1 協力者獲得工作の重点事項
 - 〔工作・基礎調査事項〕
- 第2 情報提供者への協力金
 - 〔協力者運営の状況〕
- 第3 協力者工作の講話
 - 〔1次長講話 10・30～11・30 9月22日〕
- 第4 本庁での協力者の運営について
 - 〔第6テーマ「本庁自身による調査活動について」〕
- 第5 入管当局など関係機関への情報提供
 - 〔情報提供の過去と現状〕

第5章 公安調査庁の業務と機構改革

- 第1 公安調査庁保存マル秘文書（1）
 - 〔行政保存文書ファイル1〕
- 第2 公安調査庁保存マル秘文書（2）
 - 〔行政保存文書ファイル2〕
- 第3 情報公開法に対する行政文書ファイル管理簿
 - 〔行政文書ファイル管理簿〕
- 第4 市民運動などを調査対象とした公安調査庁の改革（1）
 - 〔業務・機構改革の趣旨と改革の骨子〕
- 第5 市民運動などを調査対象とした公安調査庁の改革（2）
 - 〔法務省組織令の一部を改正する政令について（解説）〕
- 第6 市民運動などを調査対象とした調査第一部の改革
 - 〔調査第一部組織機構改革について〕
- 第7 国際的情報活動へ移行する調査第二部の改革
 - 〔調査二部二課関係業務〕
- 第8 国際的情報活動と公安調査庁の組織改革
 - 〔3今後の公安調査庁の業務遂行の在り方〕
- 第9 本庁所掌事務一覧表（平成11年現在）

第6章 内閣情報調査室の業務と人員・予算・委託調査先

- 第1 日本政府の情報機関・内閣情報調査室
 - 〔内閣情報調査室の現況〕
- 第2 内閣情報調査室の設置の法令
 - 〔内閣情報調査室組織規則〕
- 第3 内閣情報調査室の組織・人員・配置図

〔内閣情報調査室組織図〕

〔内閣情報調査室配置人員表〕

〔出身省庁別人員表〕

第4 内閣情報調査室のマスコミ等への委託調査

〔委託団体一覧〕

〔各部門の業務委託概要〕

第5 内閣情報調査室の予算

〔平成7年度予算（案）関係資料〕

〔最近6ヶ年の予算額（平成2年度～平成7年度）〕

第6 内閣情報調査室における研究会の概要

〔平成6年度研究会一覧表〕

第7 政府の情報会議「水曜会」の状況

〔各省庁情報連絡会議運営要領〕

〔水曜会議題・報告者〕

●奥付

凡例

- 一 〔 〕は公安調査庁・内閣情報調査室の正式文書名である。
- 二 判読不明の箇所は●印とした。文章が途中で切れている等のものも、原文のままとした。
- 三 文書の原文、横書きはすべて縦書きとした。

公安調査庁文書・資料の性格についての解説

野田敏生（公安調査庁国賠事件原告）

情報機関を目指す公安調査庁

私は九四年度公安調査庁（公調）にキャリア職員として採用され、九八年一二月、同庁を依願退職した元公安調査官である。本稿では、本書登載の文書・資料について、在職時代の経験・知識に基づきつつ、簡単な注釈を加えることとしたい。

その前にまず、一九九〇年代における公調の動きについて概要を説明しておこう。この間の公調の組織事情を踏まえておけば、本文書・資料が作成された真意や、行間にしか現れない意味までも容易に汲み取ることができると信ずるからである。

九〇年代の公調の諸施策は、端的に言えば、「行政改革＝リストラ」をめぐる対応に終始した。

九〇年の大嘗祭の際、公調は、当時テロ・ゲリラ活動を活発化させていた革共同中核派への破防法適用を見送り、政府・与党からも廃止論議が噴出。九三年には、総務庁（当時）から法務省入国管理局（入管）への定員振替を突きつけられ、リストラが現実のものとなった。

これに対して公調は九四年末までに、業務・機構改革案を策定。九五年にこれを実施に移した。その内容は、①左右のイデオロギー対立や団体規制にとらわれない幅広い「国内公安動向」の把握、②得られた情報の「対外活用」、③海外公安情報の収集・分析強化、というものであった。

しかし、①の改革を打ち出していたにも関わらず、一連のオウム事件の把握に失敗、事件後も調査の着手に出遅れた。結果、九七年一月、破壊活動防止法（破防法）に基づく解散指定処分請求は棄却され、公調は庁発足以来未曾有とも言える危機に直面したのである。同時期、公調は、ようやく本格化し始めた政府の行政改革会議における議論にも、対処しなければならなかった。

公調はなんとか省庁再編後も存続することにはなった。が、無傷というわけではない。二〇〇三年までに、現在各県に存在する地方事務所を大幅整理することが決定され、その分の人員は、入管、外務省、内閣情報調査室（内調）に振り分けられることになった。

九九年、当初企図していた破防法の全面改正は結局頓挫。「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」（団体規制法）の制定を見るにとどまった。

団体規制法により、公調が従来の任意調査権に加え、立入検査権を獲得したことは事実である。一方で、新法の運用により、公調はいわば「オウム対策の残務処理官庁」としての性格をますます強めている。

九〇年代前半、公調は団体規制機関から情報機関への脱皮を図ることで、組織の発展を試みていたのだ。業務・機構改革は、オウム事件とこれをめぐる対応により、複雑な軌跡を辿ることになった。公調が当初拡充を企図していた情報機能的機能、とりわけ海外情報の収集分析機能は、皮肉にも、調査第二部を中心とする職員の外務省、内調への派遣という形で、他機関に吸収されることになった。

ただし、一方で公調は、市民団体や外国人労働者問題を中心とする「国内公安動向」調査を展開しており、「情報機関」への志向を未だに捨てていないのである。

以上が公調の組織事情についての大概な鳥瞰図である。さて順次、登載された文書・資料を具体的に解説することにしてよう。

第1章の「市民運動・社会運動の動向と調査」について

第1の「市民オンブズマン」資料は、冒頭触れた「国内公安動向」調査の具体例であり、公調が根拠法を逸脱して市民団体をも調査対象にしていることの証左の一つともなっている。

本資料は、いわゆる「水曜会資料」と呼ばれる資料だ。「水曜会資料」とは、本庁調査部が作成する、公調におけるもっとも中心的な分析資料である。

全国に散在する公安調査官の集めた情報は、その都度霞が関にある本庁調査部に集約され、分析を加えられる。毎週水曜日までに資料化され、長官、次長、部長といった幹部の検討会議の用に供されるので、この名がある。

水曜会の席で、資料の対外配付の適否・範囲が決定され、適宜、資料（情報）が関係機関、政治家に提供されるのだ。一週間に作成される「水曜会資料」の本数は、調査第一部と第二部を併せて、三〇から五〇本。「市民オンブズマン」資料はまったく氷山の一角なのである。

第2から第4の文書は、九六年度の「公安調査局長・公安調査事務所長会議」に向けて、近畿公安調査局が準備した答申である。局・所長会議とは、公調の地方支分部局の長が、法務本省大会議室に参集の上、一年間の業務展望・総括について討議する極めて重要な会議である。すなわち、本文書は一地方局が勝手に作成した報告書ではなく、公調の業務方針を忠実に反映した内容となっているのだ。事実、「現下の諸情勢にかんがみ、……」との表現は、九六年度の同会議における調査第一部関係の「協議事項」と同一表現となっている。

九六年度の局・所長会議の業務目標が、具体的に分析資料となって現れたのが第1の「市民オンブズマン」資料である、と捉えることもできるだろう。

第5の文書は、九七年初め、本庁総務部総務課の企画調整室（行革対策を担当）が作成した検討案である。経済企画庁（当時）高官から、同室参事官・古市達郎に対し、N P O法成立の際の運用について協力の打診があったことから、公調内部でも検討が開始された。

第6の文書は、九五年一月の阪神大震災の発生に臨んで、当時の近畿公安調査局長であった徳丸邦夫が作成した調査指示である。九五年は、冒頭触れたとおり、業務・機構改革が実行に移された最初の年。「国内公安動向」のリーディングケースとも言える震災調査にあたって、近畿局長自ら調査指示を文書にまとめたのはこのためである。

第1から第6の文書・資料を見ると、いずれも、日本共産党、過激派、右翼、朝鮮総聯といった、公調が従来調査対象としてきた団体だけを対象としたものでないことが明らかだろう。冒頭、概要を説明したとおり、公調は新たな調査フィールドを確保し、得られた情報を積極的に対外活用することで庁の存在をアピールし、もって組織存続を図ろうとしているのである。

第2章の「左翼団体の動向と調査」について

第1の「管内情勢」は、本庁幹部が地方支分部局を視察する際などの説明資料としてとりまとめられる文書である。本件は八九年度の京都公安調査事務所の管内情勢報告であり、内容も性格上素描にとどまっているが、これに国内公安動向やオウムといった項目を付け加えれば、公調各局・事務所がどういう態様で管内の公安動向を把握しているのか参考となろう。

第2の文書は、九四年度の調査第二部研修に参加した職員が個人的にまとめたメモの一部だ。文書の体裁が不完全なのはそのためである。二部研修とは、入庁五年目程度の職員を対象とした研修である。

日本共産党系の大衆市民団体については、業務・機構改革以前からも、旧調査第一部三課が所掌してきた。組織改編に伴い、新調査第一部一課に業務が移行し、対象も日本共産党の関与の如何を問うことなく拡大されたのである。

第3の文書は、九八年度の業務検討委員会の作業として、調査第一部三部門（日本共産党担当）が作成した文書だ。内容は「立証」作業の簡略化についてである。ここで「立証」とは、破防法適用のための「立証」という意。現実的に考えて日本共産党への破防法適用は想定し難い。そこで無駄な立証作業を簡略化する一方、国家公務員内の党员解明など、関係省庁から需要の高いトピックについては今後も「情報活動」を継続していく、という趣旨となっている。

第4の「革共同中核派組織系統図」は、執務参考資料の一端である。これはあくまでも、公調が分析する中核派の組織系統図なので、実態は不明である。また、公安警察も独自に異なった把握をしている可能性のあることに留意する必要がある。

第5の「年報」は、九四年度、近畿公安調査局が作成したものである。各地方支分部局は、管内の対象団体の組織・構成員等について、定期的に「年報」等の資料をとりまとめ、本庁の担当部課に報告しているのである。

第6から第9及び第12の過激派関係資料は、九四年度の新規入庁者向けに作成された研修資料の一部だ。あくまでも「概要」ではあるが、公調が対象団体の組織勢力等につきどの程度実態把握をしているのか、一つの参考にはなるう。

第10は、新規入庁者向けの研修資料であり、旧調査第一部四課が作成したものである。中核派、解放派の団体規制作業状況についてのレジュメである。

第11は、第3と同様、九八年度の業務検討委員会の作業に係る文書である。なお、九八年当時、日本赤軍は「よど号グループ」とともに、調査第二部一課の所掌であった。

第13は、局・所長会議及び部長会議における「協議事項」をとりまとめた文書である。これらの内容を見れば、その年の公調の重点調査目標を把握できる。

「13課題解明事項」とは、破防法適用のためにクリアする必要があると内部的に定められている立証項目で、本件

は、刑事事件記録に基づいた革労協の13課題解明状況である。各調査対象団体ごとに、同様の立証課題13ないし14が設定されている。公安調査官の調査活動は、本来的には、この立証課題を解明することを目的としている（本文では、諸般の事情により削除した）。

第3章の「労働団体の動向と調査」について

第1は、第2章第2と同様、九四年度の第二部研修のメモである。日本共産党系の労働運動の調査は、かつては旧調査第一部三課の担当であったが、業務・機構改革後、かわって調査第一部一課が労働運動全般を所掌することになった。

第2は九二年度の水曜会資料であり、作成課は旧調査第一部三課だ。右に述べたとおり、現在では調査第一部一課の所掌である。

第3の資料は、調査第二部一課が、九八年度の第二部研修講義用にとりまとめた資料である。外国人労働者問題（「外労」と呼称）は、「国内公安動向」とも重複する領域であるが、九八年度には国外調査にあたる調査第二部一課の担当であった。

「外労」は公調にとって新しい業務分野である。内容的にも入管の業務と関わるので、入管とは綿密な情報交換を行っている。今後、二〇〇三年までにおよそ二〇〇人程度の公安調査官が入管に派遣される。入管行政と公安調査の一体化と捉えることもでき、警戒が必要であろう。

第4章の「情報提供・協力者の概要」について

第1について。協力者（スパイ）工作とは、「予備対象者の選定→基礎調査→本対象者の選定→（基礎調査）→接触→説得→運営」という一連の過程を通して、調査対象団体内部に継続的で安定した協力者を設定し、もって情報収集を行う作業をいう。本文書はこのうち基礎調査について摘要を記した文書である。工作は基本的に個人対個人の作業なのでマニュアル化が難しく、また保全上の理由もあるので、公調においても教本の類はあまり作成されていない。

第2の文書は、本庁調査第二部一課が九八年度の会計検査説明用に作成した資料である。実は、本庁は分析専従なので原則として協力者工作・運営は行っていない。すなわち、本文書に記載されているのは架空の協力者リストである。こうして作り出された裏ガネが別途プールされ、運用されているのである。

一般的に言って、協力者に報償費を支払う場合、領収書の名義はペンネームである。二重帳簿が常態化している。会計検査院のチェックも、文書上の表面的な整合性を検査するにとどまっているのが実態なのだ。

第3は九四年度の第二部研修講義メモの一部。

第4は九八年度の業務検討委員会の作業を受けて調査第一部一課が作成した文書である。公調では、今後、調査・工作の手足となる地方事務所が大幅整理される。マンパワーの削減は、そのまま調査力の低下につながる。こうした事態を受けて、従来は分析専従であった本庁でも、独自に情報収集を図る必要があるのではないか、という問題が提起され、本文書のとおり検討を加えているのである。

第5は、九八年度に調査第二部一課が、調査第二部関係業務の対外情報提供の実績についてとりまとめた資料である。当時の行革推進本部での作業に対応し、公調企画調整室から依頼があり作成された。

第5章の「公安調査庁の業務と機構改革」について

第1から第3までの文書は、九八年までに公調内部で情報公開法対策としてまとめられた文書の一部である。公調では情報公開体制の発足に危機感を抱き、九七年から問題文書の廃棄等の対策を進めてきた。

第4は、九四年末にまとめられた業務・機構改革文書である。この文書の内容に基づき、翌九五年から実質的な組織改革が実施された。

第5の法務省組織令の改正（九六年五月）は、右の内部的な機構改革を法令面でも裏付けるために行われた。旧組織令について総務部人事課が解説した本文書を見れば、公調がどういう意図で政令改正を行ったのか、その真意が如実に明らかになるであろう。なお、今回の省庁再編に伴い、新たな法務省組織令、公安調査庁組織規則が二〇〇一年一月六日から施行されている。最新の情報はそちらに譲ることとする。

第6は、第4と同様、九四年当時の業務・機構改革文書である。「国内公安動向」の内実について比較的詳細に記されている。

第7は、九四年の新規入庁者向けの説明資料で、当時の旧調査第二部二課（外事全般を担当）の業務内容が簡略に記されている（旧調査第二部第一課は朝鮮を担当）。その後、九六年五月の法務省組織令の改正をまって、調査第二部一課が二部全体の企画・調整及び日本赤軍・よど号グループ、国際テロを、第二課が外国情報機関との渉外連絡を、第三部門から第五部門までの各公安調査管理官が、それぞれ、朝鮮、中国、ロシアを所掌するという体制が完成した。

この体制への転換を示したのが第8の文書であり、ここではとりわけ「海外公安動向の調査体制を充実」と強調している。

二〇〇一年一月現在、さらなるリストラによって、調査第二部の公安調査管理官ポスト一つが削減され二つとなっているほか、相当数の海外公安情報担当分析官が、内調、外務省に派遣されることから、調査第二部の組織及び業務展開はやや流動的である。

第9は、九九年初頭の所掌事務・組織体制についてとりまとめた資料である。右に触れたとおり、その後、調査第二部の公安調査管理官ポストが一つ削減され、新しい法務省組織令の施行に伴い、旧法規課を「審理室」に縮小するなどの改編が行われた。

第6章の「内閣情報調査室の業務と人員・予算・委託調査先」について

第6章に掲げた内調文書は、内調出向経験のある公安調査官・藤原正剛が秘密裏に入手したものである。体裁からみて、九五年度の会計検査説明資料と思われる。

内調については、九八年一〇月二八日内閣情報会議が発足し、それまで非公式に開催されていた合同情報会議が正式な機関に格上げされた。内調関係法令も省庁再編に伴い改正され、その内容が強化されているが、公調と同様、とかく秘密のベールに包まれがちな内調の実態を解明する上で本文書が有益な資料となることを信ずる。

資料「公安調査庁幹部・調査官名簿」について

九九年一〇月末、インターネット上に公安調査庁の職員名簿が流出し新聞・テレビでも大きく報道された。本名簿はそれと同一の資料であり、九八年度の中堅幹部以上の職員五九〇名分の名簿である（公調の定員は二〇〇一年一月現在約一六〇〇名）。

さて、本書に登載された公調文書は、紙数の関係によりそのごく一部に限られている。それにしても、大量の流出文書であると言わざるを得ないだろう。

今回の内部文書流出劇について、メディアにも再三登場する公調OBで元調査第二部長の菅沼光弘は左のようにコメントしているという。

「情報はいずれ風化する。文書漏洩があっても我々はビクともしない」

一果たして現実の推移が菅沼の言辞を裏書する結果となるか否か一私としてもじつくりとその展開を見守ってきたいところである。

注 この公安調査庁名簿は、電子ブック版では削除した。

◎私たちは、なぜ人権救済申立をしたのか

澤藤統一郎（弁護士）

自由こそ、私たち市民のかけがえない宝です。

一人ひとりの市民が、誰の指図も監視も受けることなく、自由にものを考え、自由にものを言い、自由に行動できるのが当然の姿です。この当然のことが危うくなると、あらためて自由という宝物の貴重さに気がきます。そして、この宝は、誰かから与えられるものではなく、市民自らの力で勝ち取り、守り抜かねばならないことにも思い至ります。

公安調査庁の市民運動に対するスパイ行為を知った私たちは、そんな思いで抗議の行動に立ち上がり、日弁連への人権救済申立をいたしました。

一九九九年一月二五日付各紙の朝刊が、近畿公安調査局から漏洩した二種類の内部文書を大きく報道しました。この文書によると、同庁は市民団体・市民運動を標的としてスパイ活動を行っているというのです。

とりわけ、四〇の市民団体が名指しで「重点解明目標」とされています。日本ペンクラブ、日本ジャーナリスト会議、アムネスティ日本支部、日本生協連、原水協、原水禁、日本婦人団体連合会、日本民主法律家協会、自由法曹団等々……。主要な、人権・ジャーナリズム・消費者・平和・環境・女性・法曹団体が軒並み公安調査庁の日常的なスパイ行為の対象とされているのです。社会的評価の高い全国市民オンブズマンに至っては、「情報公開法実現を目指していることを考えると、運動は今後、加速度的に『権力中枢に』へと先を向ける」との、同庁独自の分析と評価までが明示されています。

国会での追及でも、私たちの抗議行動においても、公安調査庁はこの文書の真正を否定する態度は一切とっていません。むしろ、「暴力主義的破壊活動を行うおそれある団体が影響を及ぼす可能性あれば、対象となる市民団体を調査することもあり得る」と開き直りさえ見せているのです。

ことは、たまたま名を挙げられた四〇の市民団体だけの問題ではありません。市民の思想の自由、結社の自由、言論表現の自由、国家が乱暴に介入しつつあることが明らかにされたのです。国家の権力行使と市民の自由とが激しく衝突しているのです。市民にとってかけがえない、自由という宝が傷付けられようとしているのです。とうてい黙過し得ません。

私たちはまず、二〇〇〇年一月一九日議員会館で、一三団体が抗議声明を持ち寄って共同記者会見を行いました。これを出発点として諸団体の共闘が進み、四月二五日には三〇〇人規模の抗議集会を開催しました。この集会では、佐野洋・佐高信・辛淑玉・暉峻淑子の各氏が市民的自由の大切さを語りました。次いで、同月二七日には公安調査庁への抗議行動を行い、さらに七月六日には三八団体の連名で日弁連への人権救済申立を行ったのです。

私たちが人権救済申立の趣旨として求めるものは、日弁連から公安調査庁に対する以下の三点の勧告です。

- ①これまでの公安調査庁各部局が行った市民運動に対する監視行為を指示する内部文書を全面公開するとともに、その指示に基づいた監視活動の実態を明らかにすること。
- ②これまでの市民運動に対する監視行動によって得た情報をどのように活用してきたのか、具体的に明らかにすること。
- ③即時に、一切の市民運動・市民団体に対する活動監視行為を中止するとともに、市民団体についての監視行為から得た全情報を廃棄すること。

日弁連は、在野性を本質とし人権擁護を使命とする公的団体です。法務省から完全に独立した自治と自主性を保障された組織でもあります。

日弁連が、市民の立場に立って権力と対峙し、市民の自由というかけがえない宝を擁護する結論を出されることを信じて疑いません。

◎破防法適用反対・団体規制法制定反対の教訓と今後の課題

海渡雄一（破防法・組織的犯罪対策法に反対する全国弁護士ネットワーク）

- 1 破防法適用阻止の力は、なぜ、団体規制法を阻止できなかったか。

オウム真理教に対して破防法の解散処分を適用するという方針が出されたのは九五年一二月、当時は村山自社さ政

権でした。しかし、九七年一月三十一日、破防法の適用の請求は棄却されました。

九九年一〇月浮上した団体規制法制定の動きは、一二月には法案成立・観察処分請求、二〇〇〇年一月には適用が観察処分が早々に告知されました。

私は二つの動きの双方に反対する闘いに取り組みました。私たちが、なぜ破防法適用阻止の闘いには勝利することができ、団体規制法阻止の闘いには敗北したのか、簡潔に総括しておきたいと思います。

まず、破防法については弁護士会が非常に鮮明に破防法の適用に反対する姿勢を示すことができたが、団体規制法については日弁連は旗幟を鮮明にできなかったことです。私自身が、今もさまざまな委員会で活動しているのですから、他人事のように言うことはできませんが、このことは日弁連の人権保障の砦としての性格に変質が生じていることの現れといえるでしょう。

破防法反対に味方した大きな要因が時間の経過でした。オウム破防法弁護団の必死の努力の前で公安審査委への請求は九六年七月までずれ込み、オウム事件の衝撃によってパニックに陥っていたマスコミ・世論の沈静化のための時間を稼ぐことができたのです。しかし、団体規制法の場合は、マスヒステリアとも言うべき地域からのオウム排除の動きがマスコミ公安一体となって作られる中で、反対運動を立ち上げる時間的な余裕が全く与えられませんでした。

2 団体規制法制定反対の論理構築に課題

破防法には結社の自由を侵すとして憲法違反を主張する激しい反対の歴史があり、反対運動を作っていく上で、この歴史は財産となり、反対の論理を磨ぎすますことができました。私たちが主催した集会で弁護団の内藤隆さんが委員の中に1人でも反対の声があるということは将来の恐れが明らかでないことを示していると言われました。このような確信にあふれた論理的な言葉と反対運動の高まりが比較的反対のレベルな弁護士が含まれていた公安審査委員の良心を打ったのではないかと思います。

私自身が破防法適用を阻止した直後に書いた文章の中で、「日本という国の政治過程では政府に任命された委員会の委員が政府の請求を認めない決定を下すことは極めて希なことで、やはり画期的なことといわなければなりません。私自身、公安審査委員が、文字どおり骨身を削って長い時間民主政治への希望を感じます」と書いています。

これに対して団体規制法は「オウム」「大量殺人」を取り締まる法律という押し出し方の前で、反対の声を上げること自体が難しい状況が作られました。今回の法律はオウム真理教に対する各地の住民の不安の声に答えるための立法と説明されました。

オウム真理教教団による被害者に対する慰謝、事件に対する反省が不十分であることは明らかですが、被害者への慰謝が不十分なこととは道義的、倫理的な非難の根拠とすることはできるとしても、事件に関与していないメンバーを含む教団全体の団体活動規制の理由とはなりえないはずです。この当然の論理が全く通用しない状況が生み出されてしまったのはなぜなのか。実は破防法と団体規制法の間には組織的犯罪対策法・盗聴法反対運動という大きな運動が取り組まれたわけですが、正直に言えば、団体規制法については、市民運動のレベルでも国会対策のレベルでもその広がり盗聴法反対運動時に遠く及びませんでした。立法事実がない、規制の目的と規制手段が不均衡で規制手段が広範すぎる、将来の危険性が不要という法律は人権の恣意的で過剰な制限であるなどという憲法理論に基づいた反対論は、普通の市民の耳には遠く届かなかったようです。

このような人権侵害立法が提案されたときに、どうしたら、わかりやすい反対論の論理を作れるのか、今後の重大な課題として考えていきたいと思っています。

3 公安調査庁と警視庁公安部の均衡を崩した団体規制法

団体規制法は規制の主体は公安調査庁ですが、観察処分における立ち入り等には警察も協力することとなっています。法実施の過程に警察機関が全面的に関わっているのです。暴対法に続いて警察が団体規制の分野に本格的に進出したといえます。

一般には団体規制法によって公安調査庁はリストラを免れ、生き残ることができたと理解されているようです。しかし、このような見方は物事の一面にすぎません。事態を正確に見れば、わが国の団体規制行政は警察庁―警視庁公安の下に一元化され、公安調査庁の機能は形式的・名目的なものとなっていく可能性が高いといえます。

そして、盗聴法と組織犯罪対策法のマナーロングリング規制によって収集されたあらゆる団体、個人の人脉とカネのつながりを警視庁の犯罪歴データベースと結合することが可能となっているのです。デジタル化された情報の警察内部での蓄積によるプライバシー侵害の危機が高まっています。団体規制法の持つこのような側面にも注意を払う必要があるように思われます。

4 国際組織犯罪防止条約批准を契機とした「組織犯罪団体参加罪」の新設に警戒を

ここで、突然話題が変わりますが、国連の犯罪防止刑事司法委員会では国際（越境）組織犯罪の対策を最重点課題として取り組んできました。二〇〇〇年の国連総会で、「国際（越境）組織犯罪防止条約」の草案が採択され、各国の署名が始まっています。

条約本文の主要なテーマは、

- （１）組織的犯罪グループへの参加自体の犯罪化
- （２）マネーロンダリング規制
- （３）コントロールド・デリバリー

犯罪構成物件と分かった荷物を途中で差し押さえないで配達し、受け取りに現れた人物を検挙する捜査方法、麻薬については既に認められているがこれを一般犯罪に拡大することが計画されている。

- （４）電子的な監視と覆面捜査
- （５）証人保護

ビデオによる尋問導入、証人の国外転居に対する協力など。

- （６）刑事免責

など多岐に渡っており、また、刑事司法の根本原則に関連する問題が山積となっています。

特に、条約３条が導入しようとしている組織犯罪対策のための新たな団体規制法の制定は、各国の憲法が保障する結社の自由をはじめとする表現の自由と衝突する可能性があるものです。この規制はある団体が組織犯罪団体と認定されれば（この認定を行政的にできるとしたら大変なことになるでしょう）、これに参加していることそのものが犯罪となるという内容です。とりわけ、政治的、民族的、宗教的少数派が政府・企業に対する暴力的な破壊活動を繰り広げているような国にあつては、これらの団体を組織犯罪対策の対象として団体規制の対象とすることが政府の方針となっている例が少なくありません。わが国にも暴力団や過激派組織として、そのような団体が存在しています。特に、左翼過激派は実際の運動の中では合法的・非暴力的な市民団体の行う行動にも部分的に参加しているのが現実です。私自身は政治的には暴力には絶対反対の立場ですが、開かれた市民運動にさまざまな考えの人が参加することは止めようがありません。

このような団体規制が行き過ぎれば、これらの少数派だけでなく、これと関係を持ったあらゆる市民的・政治的団体に対して網をかぶせることを可能とし、重大な人権侵害を引き起こしかねないのです。この条約の批准を機に、破防法、団体等規制法のさらなる改悪によって組織犯罪団体への加入それ自体の犯罪化＝「組織犯罪団体参加罪」という法規制が浮上する可能性があります。今から警戒を強め、このような「団体参加罪」の新設を未然に食い止める必要があります。

◎今こそ破防法と公安調査庁の廃止の運動を

角田富夫（破防法の廃止を求める連絡会・東京）

破防法の「変質」

破防法は違憲の団体取締法である。違憲の破防法と、同法を根拠にする公安調査庁は廃止しなくてはならない。

今回明らかにされた公安調査庁の内部文書は、同庁がいかに憲法で保障された言論・思想・結社の自由などの表現の自由を侵害する機関であるかを白日の下にさらけ出した。

公安調査庁が、その調査対象を市民団体にまで拡大していたこと実に重大である。それは、治安立法は必ず無制限に対象を拡大していくという危惧を改めて示したからにほかならない。

そもそもオウム真理教への破防法団体適用の動きは、公安調査庁がオウム事件を奇貨として破防法の適用団体をそ

れまでの共産党、新左翼などを対象とするものから、対象を無制限に宗教団体にまで拡大しようとするものに他ならなかった。オウム真理教の一部幹部のおこなった行為は絶対に許されるものではない。しかし、オウム真理教は宗教団体である。宗教団体を政治性、団体性、反復性を要件とする破防法で取り締まろうとすることにはそもそも無理があった。しかし、法務省・公安調査庁は、その存在意義を問われていた同庁の存続・延命をかけてオウム真理教への破防法団体適用への道に踏み切ったのである。幸いに公安審査委員会によってオウム真理教の団体解散請求は棄却された。

どのような問題があるにせよ宗教団体が破防法の対象となったことは、明らかな破防法の「変質」であり、破防法が政治団体を対象とするものから政府にとって批判的な全ての団体を対象とする法へと転換したものを示すものに他ならない。そのことは公安調査庁の内部文書でアムネスティ・インターナショナル日本支部、日本ペンクラブ、市民オンブズマンなどまで破防法の調査対象に加えられていることから明らかである。

治安維持法と破防法

破防法はその制定当時、市民団体、労働組合、文化人、ジャーナリストなどがこぞって反対した広範な運動として展開された。その時、多くの人々が破防法に反対した理由は、破防法が「治安維持法の再来」ではないかという危惧であった。一九二五年共産党を対象につくられた治安維持法が二度の改悪をへながら、共産党のみならず社会民主主義者、自由主義者、宗教家まで対象を拡大していったことは周知の通りである。

その記憶もさめやらぬ一九五二年に破防法は制定された。当時破防法に反対した多くの人々の「治安維持法の再来」という危惧はいま現実のものとなった。破防法は、左翼運動のみならず、すべての反政府的な、政府に批判的な団体までもを対象とする結社規制法としてその本質を明らかにしたのである。

しかしだからといって我々は、破防法が治安法としての姿をむきだしにしはじめたといって大騒ぎをする必要はないであろう。治安維持法の適用・拡大、改悪の過程と、いまの決定的違いは政府・法務省・公安調査庁が破防法団体適用への道を何回となく開こうと試みながら一度も成功をしなかったということである。別言するならば、破防法の歴史は団体適用の破産の歴史であり、一度も団体への適用をできないままに全ての団体を適用対象とせざるをえない状況に追い込まれた、といえる。

破防法対全団体という構図になったことは、実に重要なことである。つまり、破防法の団体解散を威嚇力に諸運動に屈服を迫ってきた政府・法務省・公安調査庁の団体規制策の破産に他ならないからである。これは戦後の破防法反対運動の勝利であるとともに、民衆の側が破防法と公安調査庁廃止の条件を手に入れたということにほかならない。今こそ、全ての諸運動体は大同団結し、破防法と公安調査庁の廃止へと進まなくてはならない。そういう局面にきているということである。

公安調査庁の延命策

現在、最初にあげられるリストラの対象は公安調査庁である。なぜ、そうなったのか。それは、いうまでもなく団体取締機関としての役割を果たすことに失敗したからである。ここに公安調査庁のリストラや再編が叫ばれる最大の根拠がある。

ここから現在の法務省・公安調査庁の必死の延命策動がおこなわれている。

第一にオウム真理教を徹底的に利用しようとしていることである。警察や公安調査庁、地域住民の監視のもとにあるオウム真理教に現在の危険などあるはずがない。しかし公安調査庁は、オウム危険論を叫びたてることで市民の危機感を煽り、自らの存在感をアピールし、その延命を策しているのである。

第二に団体規制法への執着である。公安調査庁は、オウム真理教に対する適用で破防法団体適用への道を開こうとした。しかし、公安審査委員会の棄却決定ですさまじい衝撃を受け、組織存亡の危機を迎えたのである。オウムに適用できず、どこの団体に破防法を適用できるのか、ということである。まさに団体規制法は公安調査庁が「オウム」「大量殺人」を前面におしだすことで、市民のオウムへの怒り、不安を煽り、マスコミを動員し、組織としての存亡をかけて実現した法であった。公安調査庁は団体規制法でなんとか息を吹き返そうとしているのである。

第三に破防法大改悪へ踏みだそうとしていることである。既にオウム真理教への団体適用の試み、市民団体を調査対象にすることでいまの破防法との間の乖離はかつてなく拡大している。この乖離を破防法大改悪で突破しようとしている。

既にマスコミ報道などで明らかにされているように、その方向はイ、破防法の政治性をなくし、ロ、適用のための

手続きを容易化し、ハ、団体規制の実効性を高める、などである。これは破防法の全面的改正＝大改悪である。

破防法・公安調査庁の廃止へ

いま公安調査庁は危機に瀕している。しかし、権力機関が必死で組織としての延命をかけて団体規制法から破防法大改悪に突き進もうとしていることを絶対軽視してはならない。彼らの必死さをみすえ、民衆の側が全力をあげて団体規制法―破防法の廃止に立ち上がったときに、我々は「治安維持法の時代」を越えることできるのではないだろうか。

最後に、暴力団対策法の制定以来、警察が組織規制権限の強化・拡大へと本格的にのりだし始めていることである。暴力団対策法・盗聴法・組織的犯罪対策法、国際組織犯罪防止条約批准への動きとそのテンポは実に激しいものがある。警察の方法は「人・金・物・情報」の側面から規制することで団体に打撃を加えようというものである。

こうした警察の動きに対抗しながら、公安調査庁が団体取締機関としての権限の確保・強化をめざしていくことは疑いない。治安機関がお互いに競い合いながら団体規制の権限拡大を追求していく、そういう時代が到来しかねないということである。だからこそ破防法と公安調査庁の廃止の運動はますます重要になってきているのである。

第1章 市民運動・社会運動の動向と調査

第1 市民オンブズマン運動の調査

B 平成8年10月2日

〔市民オンブズマン運動の現状と見通し〕

○昨年の「食糧費」「官官接待」問題から、本年は「カラ出張」の追及に矛先を移し、全国大会の場で調査結果を発表するとともに、都道府県知事に対する徹底した実態解明の要求、刑事告発、情報公開訴訟の提起に取り組む。

○自治体にとどまらず、中央各省庁に対しても情報公開請求を行うため、「情報公開法」の実現を目指す。

○個人責任追及の行き過ぎ、弁護士主導の運動のあり方、活動費用の不足等の問題が議論されるようになった。

○各自治体の条例では情報公開の対象となっていない議会や公安委員会の旅費・食糧費などの公開請求にも力点を置く。

昨年来、行政の監視・告発運動を推進している全国市民オンブズマン連絡会議（注）の活動をマスコミ誌紙が大きく取り上げ、自治体の「官官接待」や「カラ・ムダ出張」が社会問題化しており、各自治体においては、公的オンブズマン制度を導入しようとする機運も高まっている状況にある（現在、導入している主要自治体は沖縄県、横浜市、川崎市。近く導入を予定しているのは宮城県、東京都）。

全国市民オンブズマン連絡会議傘下の市民オンブズマン組織は、現在、36都道府県に準備会を含め39の組織が結成されている（別紙1）。これら市民オンブズマンの大半は、規約・会則で特定の政治目的や党派活動に利用しないことを謳っている。しかし、組織の中心メンバーは、全国連絡会議の代表幹事である井上善雄（大阪弁護士会）、高橋利明（東京弁護士会）をはじめ、事務局長の新海聡（名古屋弁護士会）、幹事の小野寺信一（仙台弁護士会）など、日共系の自由法曹団に参加している弁護士の多いことが目立つ。また、日共を離党した県会議員が組織している静岡県オンブズマン、過激派系の京都市民オンブズパースンもみられるなど、反権力的な方向を目指している運動が大半である。

同連絡会議は、7月27、28の両日、第3回市民オンブズマン全国大会（高知市・県教育会館、約280人）を開催し、自治体における「カラ・ムダ出張」の実態を追及した報告や、監査委員制度の改革をテーマとした討論を行った。大会内容は、地元の高知新聞をはじめ毎日、読売などがそれぞれの全国版で取り上げたほか、日共も、「赤旗」紙上に協賛記事を掲載している。

以下は、全国大会などで示された市民オンブズマン運動の現状と見通しについて取りまとめたものである。

（注）「全国市民オンブズマン連絡会議」は、独自に地方行政の監視・告発運動を進めていた仙台市民オンブズマン（高橋輝雄代表・弁護士）、東京市民オンブズマン（北野弘久代表・日大教授）、名古屋市民オンブズマン（新海聡代表・弁護士）、大阪市民オンブズマン（岩崎善四郎代表・会社社長）などが中心となって、平成6年7月30日に全国の連絡組織として結成したもので、地方行政の不正を監視する活動を全国的に進めることを主な目的に掲げている。

1 「カラ出張」の実態を暴露し、監査制度の見直しや情報開示請求範囲の拡大などを提起

（1）照準を「食糧費」から「カラ出張」にシフト

全国市民オンブズマン連絡会議の活動は、自治体行政を改善するため、全国各地の市民オンブズマン活動の統一を取りながら、公金の不正支出の実態を暴露、糾弾していくことに照準を定めている。昨年4月、情報公開条例を制定している都道府県や政令指定都市に対して、平成5年度の秘書課・財政課及び東京事務所の「食糧費」の開示請求を一斉に行った、いわゆる「官官接待」問題の追及が、その先駆けとなった。

その後、昨年11月以降は、北海道、秋田県、鹿児島県などにおける「カラ出張」問題がマスコミ報道等を通じて大きくクローズアップされたこともあって、「カラ出張」問題の追及に活動の主眼を移している。特に、お目付け役である監査委員の膝もとでカラ出張が行われているのではないかととの疑惑が東京都、宮城県などでもち上がったことに着目し、「カラ出張」の蔓延の元凶として、監査委員及び同事務局がターゲットになった。これが、本年1月25日、40都道府県に対し一斉に監査委員旅費の公開を請求する行動となった。

全国大会では、この一斉行動を通して判明した各自治体の「カラ・ムダ出張」の実態を具体的に示し、その度合いに応じてA（明らかにカラ出張）、A（疑いが濃厚）、B（人数や日数の水増し）、C（出張目的が不当）と、自治体ごとの不正の実をランク分けしている（別紙2）。

そして、平成6年度における監査委員・同事務局の管外出張旅費総額は、2億2704万2372円（37都道府県の1697件）であり、このうち「カラ・ムダ出張」額が4300万円にも上ると発表している。

（2）当面の活動方針

全国大会では、一斉調査で判明した事実を踏まえ、今後の活動報告を次のように提起している。

- 監査委員・同事務局に対する監視を続けるとともに、土木・農政等の部署について情報公開請求を行う。
- 監査委員・同委員事務局の職員の人事の在り方を改める必要がある（注）。
- 情報公開請求の動きに対し、公文書を一年で廃棄したり、高額なコピー代を請求するなどの「情報隠し」をやめさせる。
- 行政を監視する役割を担うべき議会が本来の機能を発揮するよう求める一方、議会の公金支出に関わる情報公開を求める。
- 都道府県知事に対し、公金の不正支出についての徹底した実態解明を要求する。
- 悪質なものについては、刑事告発を行う。
- 情報公開の水準を引き上げるため、全国で情報公開訴訟を提起する。

なお、全国連絡会議は、「仙台市民オンブズマン」が起こした宮城県食糧費文書開示訴訟（県財政課の懇談会に関わる文書の公開に際し、県が懇談会出席者名などを非公開処分としたことを不服として、同処分の取消を仙台地裁に求めた訴訟）で、本年7月29日にオンブズマン側全面勝訴の判決が出され、県が控訴を断念したことを大きな成果とし、このことは、大阪地裁などで審理されている同様の訴訟にも好影響を与えるものと勢いついている。

（注）全国大会では、現在の自治体の監査委員が本来の機能を果たしていない要因として、①監査を受ける立場の首長が監査委員の任命権者となっていること②監査委員の大半が自治体OBであること③監査事務局の職員は、自治体の一般人事のローテーションにしたがって行われているため、自治体の意向に反する監査ができていく体質があること、などを挙げている。

そして、仙台市民オンブズマンが昨年12月に、監査委員制度の改革について宮城県に提言した「選任については、自治体OBを排除し、外部から弁護士や公認会計士などを充てるべきであること。また、補佐役の事務局職員も、外部から専門職として入れるべきであること」などの要望を各自治体に提言していくことを申し合わせた。

2 情報の全面公開を柱とした「情報公開法」の実現を目指す

全国市民オンブズマン連絡会議は、すべての都道府県で制定されている現行の情報公開条例（山形、山口、愛媛の3県は「要綱」）の多くは、議会や公安委員会等を公開対象から除外するなど、改正すべき点が多いと主張し、行政情報の全面公開に向けて活動を強めている。さらには、市民オンブズマン運動の趣旨に沿う独自の「情報公開法」の成立を目指している。

（1）政府要綱案の問題点

情報公開法については、政府の諮問機関である行政改革委員会が「情報公開法」要綱案（注）をまとめているが、全国大会では、次のような問題点を指摘し、この案では、行政情報の秘密保護法的なものになってしまう可能性が大きいと分析している。

- 個人のプライバシー尊重を盾に、個人が識別される可能性がある情報は公開しなくてもよいとされている。
- 大量に公開請求があった場合や、請求された情報・資料の存否について回答を求められた場合、行政事務の遂行に支障があるならば、開示もしくは回答しなくてもよいという規定を設けようとしており、形式的な理由で情報開示が妨げられる恐れがある。

（2）オンブズマンの求める情報公開法の方角

今後は、これらの問題点を指摘し、批判していくとともに、真の情報公開が全国各地の自治体で実現される状況を早期につくりだすよう「良質な情報公開法」を求める世論を醸成していくことが重要であると結論付けている。

この「情報公開法」に関しては、全国大会においても、「市民オンブズマン高知」代表の藤田泰宏（医師）があいさつした中で、「官僚が握っている権力を国民が奪い返さなければならない。その武器は、近々制定される『情報公開法』である」などと強調したといわれるように、行政情報の開示請求を、条例が制定されている自治体から、中央各省庁に拡大していく動きを強めてくるものと予想される。

（注）国の行政改革委員会（飯田庸太郎委員長・三菱重工業会長）の行政情報公開部会は、本年4月に情報公開制度

の要綱に関わる中間報告をまとめた。政府は、10月までに最終報告をまとめ、来年、「情報公開法」案を作成して国会に上程する意向である。

3 個人責任を過剰追及する運動の進め方、弁護士主導の運動の在り方や活動費用不足等の議論も

(1) 運動の進め方への疑問

ア 橋本知事の批判

全国大会には、「市民オンブズマン高知」の要請に応じて、橋本大二郎高知県知事が出席し、来賓あいさつを行った(注)が、この中で、「運動の矛先が、行政における不正・不適切な事務処理を指摘、告発 することによって健全な仕組みに改善していくという本来の目的・方向から逸脱し、関わった個人の責任 を追及することだけを目的としているかの感がする。個人責任の追及は、行政事務を改善するという目的 を達成するための手段であるはずなのに、手段そのものが目的化している危険性もある」などと指摘した。

イ 運動内部の声

同様の意見はオンブズマン運動の内部からも出ており、全国大会の中で「市民オンブズマン高知」の女性活動家は、一連の追及活動により県職員の心労が重なっている事情を紹介し、「人間が人間を追及する ことにはいずれ限界がくる。オンブズマンがやり過ぎて、世の中から批判を浴びないようにしたい」と発 言している。

(注)「市民オンブズマン高知」は、高知県の食糧費問題で橋本知事を相手取って民事訴訟を起しており、県庁内では、知事の大会出席に反対する意見が多かった。知事は来賓あいさつの中で、県では昨年11月に「官官接待」を廃止し、本年10月1日からは事務改革などを取り扱う「特別調査会」(有識者による第三者機関)を設けるなど、改革のための努力を払っている旨釈明した。

(2) 運動組織が抱える問題

全国大会では、オンブズマン運動が抱えている2つの大きな問題点が議論された。

ア 弁護士主導の運動の在り方

市民オンブズマン運動を今後、純粋な市民運動として確立していくに当たり、弁護士が主導権を握っている現在の形が適当なのかどうか、という問題が提起された。これについては、佐賀市民オンブズマンや 新潟市民オンブズマンの代表などから、対外的にも法律専門家の存在は必要であり、何かの行動に打って 出る際に弁護士の肩書きが有効であること、弁護士のいる組織は弁護士費用が不要となることなどの見解 が示され、当面は、弁護士主導の運動で進むべきだとの意見が大勢を占めた。

イ 活動費用の問題

公文書公開を求めた際に、多額のコピー代を請求されて困ったとの事例、裁判闘争を行うに当たっての 費用捻出に苦慮している事例が報告されるなど、ほとんどのオンブズマン組織が、一人当たりの年間会費 2000円ないし3000円という条件下で、苦しい財政運営を余儀なくされている現状が浮彫りにされた。また、費用調達に関わり、広島市民オンブズマンや大分市民オンブズマンなどからは、「人が多く集 まれば金も集まる」との考えで会員拡大に全力を挙げていること、また、新潟市民オンブズマンからは、 新聞でカンパ要請を行ったり、「支援の会」(別名「応援団」)を組織して物心両面から応援するかたちを とっていることが報告された。

4 運動の矛先は、治安部門などの権力中枢へと向かう見通し

全国市民オンブズマン連絡会議は最近、全国大会を受け幹部会議を開いた中で、当面の取組重点として、

①10月15日に47都道府県の知事宛に一斉に食糧費と旅費についての情報公開請求を行うこと②愛知県警のカラ出張疑惑に絡んで、警察・公安委員会関係などの情報公開も積極的に求めていくこと③H I V訴訟を踏まえ、「葉害オンブズマン」を発足することなどを協議したといわれる。

また、日共系の福岡県自治体研究所が9月8日に開いた第16回福岡県自治体フォーラムの席上でも、「市民オンブズマン福岡」の日共系弁護士が、「オンブズマン運動は、『公安・警察』情報を開示させることを最終的な目標にしている」旨発言したといわれる。

このように、運動の矛先を我が国の治安部門に及ぼそうとしていること、情報の全面公開を柱とした「情報公開法」の実現を目指していることを考え合わせると、運動は今後、加速度的に“権力中枢”へと矛先を向けていくものと思われる。

(別紙1)

〔市民オンブズマン組織一覧〕

所在地	名 称	結成年月日	代 表	勢 力
北海道	札幌市民オンブズマン	平8.6.14	市川守弘(弁護士)	16人
青森県	情報公開を求める青森県民の会	平7.5.27	大坪正一(弘前大助教授)	約130人
岩手県	開かれた行政を求める岩手の会	平7.6.6	井上博夫(岩手大助教授)	約40人
宮城県	仙台市民オンブズマン	平5.6.24	高橋輝雄(弁護士)	約220人
秋田県	大館オンブズマンの会	平元	小池栄一(喫茶店経営)	約30人
山形県	市民オンブズマン山形県会議	平7.12.4	佐藤欣也(弁護士)	約10人
福島県				
茨城県				
栃木県				
群馬県	群馬オンブズマン(準備会)		樋口和彦(弁護士)	不明
埼玉県	埼玉市民オンブズマン	平7.12.12 平	佐々木新一(弁護士)	不明
千葉県	千葉県市民オンブズマン連絡会議	7.10.14	上村勉(弁護士)	約30人
東京都	東京市民オンブズマン	平5.12.1		
〃	立川市民オンブズマン	平8.3.30	北野弘久(日大教授)	不明
神奈川県	新潟市民オンブズマン	平7.9.26	内田正一(公認会計士)	不明
新潟県			味岡申幸(弁護士)	約20人
山梨県	市民オンブズマン富山	平7.11.4		
富山県	市民オンブズマン石川	平8.6.29	青島明夫(弁護士)	約40人
石川県			塩梅修(弁護士)	約80人
福井県	山梨県市民オンブズマン連絡会(準)		中山淳子(県新婦人会長)	不明
山梨県	長野県市民オンブズマン会議			
長野県	市民オンブズマンぎふ	平8.1.27		
岐阜県	名古屋市民オンブズマン	平8.6.28	今井寿一郎(前市議)	約40人
愛知県	静岡県オンブズマンの会	平2.1.30	山田秀樹(弁護士)	約40人
静岡県	三重市民オンブズマン		新海聡(弁護士)	約140人
三重県	滋賀県市民オンブズマン	平7.9.22	服部寛一郎(県会議員)	不明
滋賀県	奈良市民オンブズマン(準)	平8.1	松葉謙三(弁護士)	約25人
奈良県	京都市民オンブズバーズン委員会		浅井秀明(酪農組合役員)	約10人
京都府	大阪市民オンブズマン	平7.10.29	井上善雄(弁護士)	約10人
大阪府	市民グループ「見張り番」	昭和55.12	折田泰宏(弁護士)	約60人
〃		平2.1.27		
兵庫県	和歌山市民オンブズマン		岩崎善四郎(会社社長)	約50人
和歌山県	鳥取県市民オンブズマン		松浦米子(主婦)	約250人
鳥取県	島根県市民オンブズマン	平7.11.23		
島根県	広島・市民オンブズマン会議	平7.12.24	坂本慶文(弁護士)	
岡山県		平8.1.20	高橋敬幸(弁護士)	約20人
山口県	オンブズマン徳島県民会議		鬼頭宏一(島根大教授)	約20人
徳島県	愛媛県市民オンブズマン(準)	昭和62.4.1	佐々木猛也(弁護士)	約360人
愛媛県	市民オンブズマン高知			
高知県		平7.9.26	山靖助(整体師)	約20人
香川県	市民オンブズマン福岡		大橋	約20人
福岡県	市民オンブズマン北九州	平7.12.16	藤田泰宏(医師)	約30人
佐賀県	市民オンブズマン連絡会議佐賀	平8.2.2		
熊本県	くまもと・市民オンブズマン	平7.10.24	和田茂生(弁護士)	約30人
鹿児島県		平7.12.14	仁比聡平(弁護士)	約60人
沖縄県	おおいた・市民オンブズマン		畑山敏夫(佐賀大教授)	約45人
	みやざき・市民オンブズマン	平7.9.30	遠藤隆久(熊本学園大教授)	約40人
	オンブズマン鹿児島	平8.1.20		
		平8.304	永井敬三(学習塾経営)	約90人
			石原四郎(元教諭)	約30人
			蔵木 淳(弁護士)	約90人

第2 市民・社会・政治団体の動向と調査

別紙

〔局・事務所別重点説明目標〕

近畿公安調査局

注 ○印は、当該局・事務所が特に業務の推進を図るべき重点説明目標

1 国内公安動向

（１）政治・選挙関係

次期衆議院議員総選挙(比例代表・小選挙区)及び衆参両議院補欠選挙の情勢並びに各種団体の取組の実態把握	○
政局関連情報の把握。特に、重要法案、政界再編、外交問題などをめぐる政党・諸団体の動向把握	○
各種世論調査結果や行政要求行動などにみられる有権者(特に無党派層)の政治意識、政治的関心事項及びこれに関連する諸動向の把握	○
各種地方選挙の情勢把握(首長選挙は県庁所在地の市長以上、議員選挙は都道府県議会以上、原発基地問題などが争点となり注目される各種選挙)	○
都道府県議会における会派別勢力及び地方政界(議会・自治体)をめぐる諸動向の把握	○
地域政党(ローカル・パーティー)、ローカル・ネットワークの結成状況及びその活動の実態把握	○
その他、過激な政治的主張を掲げたミニ政党の結成など公安動向に影響を与える可能性があると思われる諸動向の把握	○

（２）経済・労働関係

失業・就職難、雇用調整など雇用問題に対する連合、全労連、全労協及び傘下労組の動向把握	○
中間管理職、パート・派遣労働者、外国人労働者など未組織労働者の組織化をめぐる労働団体等の動向把握	○
国鉄闘争など各種労働争議の実態と支援団体の動向把握	○
春闘並びに秋季年末闘争に対する労働団体の取組状況の把握	○
消防職員の団結権をめぐる諸動向と消防職員組織化の実態把握。特に、連合、全労連、自治労、自治労連、全消協、消防職員懇談会の動向	○
地域労組の組織化の実態と活動の把握。特に、連合、全労連、旧総評地方組織、コミュニティユニオン全国ネットワークの動向	○
労働委員会をはじめ各種委員会、審議会等の委員の獲得に向けた労働団体の動向把握	○
特殊法人の整理・統廃合をめぐる動向把握。特に、特殊法人労連、政労連の動向	○
J R内労働組合の動向把握	○
銀行産業労働組合(銀産労)などをはじめとする銀行関係労組の住専問題や金融不安をめぐる特異動向の把握	○
地域における企業のリストラの実態と地域経済への影響並びに地元諸団体の対応状況等の把握	○

（３）大衆・市民運動関係

沖縄米軍基地をめぐる反対運動及びその他の基地反対運動の動向把握。特に、地方自治体における日米地位協定見直しの意見書・決議の採択状況、沖縄県知事代理署名拒否訴訟への支援状況、沖縄米軍基地の本土への移転反対闘争、基地調査の状況など	○
自衛隊の海外派遣反対運動をめぐる動向把握。特に、防衛庁や出先機関等への要請行動、日本平和大会、日米合同軍事演習反対闘争など	○
「核廃絶」及び「核実験全面禁止条約」の締結に向けた運動の実態把握。特に、条約締結に向けた国内外での働き掛けの状況。1996年原水禁世界大会など	○

<p>原発反対運動の実態把握。特に、原発の新増設中止・既存原発の総点検実施要請行動、核燃料輸送反対闘争、原発建設の賛否を問う住民投票をめぐる動向など</p> <p>消費税率引き上げ反対運動の実態把握。特に、行政に対する抗議・要請行動、消費税反対署名活動など</p> <p>市民オンブズマンの行政に対する告発運動の実態把握。特に、各都道府県オンブズマンの活動・自治体の対応、市民オンブズマンの今後の運動課題など</p> <p>部落・婦人問題など人権擁護運動の実態把握。特に、部落問題基本法の制定運動、部落問題アピール署名運動、女性の地位向上を目指した活動など</p> <p>生協・農民、公害・環境、宗教などの運動の実態把握。特に、産直運動、食品の安全行政の充実強化を求める運動、世界貿易機構（WTO）協定の改正・見直し問題、米の自給率向上運動、大気汚染・リゾート開発・ゴミ問題等への取組、社会的に問題になっている宗教団体・危険な主義を掲げるカルト集団の動向など</p> <p>下記団体の中央組織の解明(一部団体でも可)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原水爆禁止日本協議会 ・ 原水爆禁止日本国民会議 ・ 安保破棄・諸要求貫徹中央実行委員会 ・ 基地対策全国連絡会 ・ 原発問題住民運動全国連絡センター ・ 反原発運動全国連絡会 ・ 日本婦人団体連合会 ・ 日本生活協同組合連合会 ・ 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 ・ みどりといのちの市民・農民連合 ・ 産直運動全国協議会 ・ 全国公害患者の会連合会 ・ 公害・地球環境問題懇談会 ・ 住民運動全国センター ・ 市民活動を支える制度をつくる会 ・ 全国市民オンブズマン連絡会議 ・ 情報公開法を求める市民運動 	
---	--

（４）法曹・救援、文化、教育関係

左翼法曹団体、弁護士会による司法改革や破防法反対の取組の実態把握	
各種裁判支援闘争をめぐる国救、左翼法曹団体及び左翼系弁護士の動向把握	
労働弁護士による労働争議や労働者の解雇・配転問題の取組の実態把握	
諸団体による死刑廃止や人権擁護の取組の実態把握	
日共系文化諸団体による文教政策などに対する反対活動の実態把握	
日本ジャーナリスト会議による言論・出版の自由などを求める活動の実態把握	
教育運動をめぐる日教組、全教など教職員団体の動向把握	
いじめ・不登校問題、日の丸・君が代反対などに対する諸団体の動向把握	
<p>下記団体の中央及び地方・支部組織の解明(一部団体でも可)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自由法曹団 ・ 青年法律家協会 ・ 日本民主法律家協会 ・ 日本労働弁護士 ・ 社会文化法律センター ・ 民主法律協会 ・ 日本国際法律家協会 ・ 日本反核法律家協会 ・ 日本国民救援会 ・ 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟 	

<ul style="list-style-type: none"> ・アムネスティ・インターナショナル日本支部 ・文化団体連絡会議及び傘下団体 ・日本民主文学同盟 ・「葦芽」 ・日本科学者会議 ・日共学者・研究者後援会 ・日本ジャーナリスト会議 ・日本ペンクラブ ・日本教職員組合 ・全日本教職員組合 ・日本高等学校教職員組合(日高教〈左派〉) ・全国私立学校教職員組合連合(全国私教連) ・教職員組合共同闘争推進連絡(教組共闘) 	
---	--

第3 オウム、「過激派」等の動向と調査

近畿公安調査局

〔現下の諸情勢にかんがみ、当庁業務を充実・強化するために考慮すべき事項〕

1 調査第一部業務の円滑な推進

機構改革後の一年間は、第一線の現場においては混迷が目立ったといえよう。これは改革の意義が十分に浸透せず、新規業務に対する戸惑いや不慣れなどからきているものと思われるが、これらの問題点と対応状況は次のとおりである。

（1）オウム調査

ア オウム調査は、昨年度当初から全局・事務所を挙げて取り組んだ。同調査においては、全職員がその緊急性、重要性を理解し真剣になって取り組んだため、部課の壁を取り払い、好ましい形の協力体制を作ることができた。昨年末頃からは他の業務調査を考慮して全局体制を緩め、主たる作業は、調査第一部第二課で進めることになり、更に新年度になって同課にオウム専従班(6人)を設置して処理してきた。

イ 当局においては、新年度になって管内オウム調査の現状について分析・討議した結果、再度、全局・事務所体制を強化して調査を推進することにした。この討議をもとに5月21日に全事務所の担当を集め、公安局研修を実施して同調査の徹底を図るとともに、当面、次のような調査を実施している。

（ア）構成員掌握調査

①構成員掌握調査を合理的・効率的に実施するために「教団構成員掌握調査指針」を作成し、信者を活動状況によりA類・B類・C類・D類に分類し、面接調査を実施している。この面接調査は、信者の現段階における活動状況をより正確に把握しておき、「構成員性認定基準」が作成された時に迅速に適用できるようにしておくためである。

②具体的には、管内事務所を含めて約1740人の信者について、より活動性の高いとみられるA・B類(約460人)から面接調査を実施している。

（イ）拠点事務所の監視・追尾作業

①大阪支部（現在は常駐者数約30人を含め出入者総数約40人）に対しては、平成7年12月から監視アジトを設定し、ビデオ・肉眼による監視作業を実施してきたが、本年5月13日から追尾班（12人）を編成し、同支部から出る信者の追尾作業を実施している。同調査は、信者の氏名・勤務先・活動実態把握のほか居住アジトの発見等を行うためであり、信者がアルバイトなどに出勤する午前6時から同9時の時間帯や教団活動に従事するとみられる日中や夕方を実施している。

これまでの作業では、常駐者・出入りする在家信者の面割りができただけ全員の写真撮影を行った。

また、氏名や勤務先について27名を解明した。更に信者の追尾によって居住アジト（1件）を発見し、また拘置中の信者への面会などの動向把握に一定の成果がみられた。ただ、最近では、信者は過激派活動家のようなキリの行動を取るようになり、以前に比べ態度が非常に硬化してきている。

②京都連絡所（平成7年11月開設）に対しては、監視・追尾作業や廃作業を実施しており、オウムを離脱していた学生信者が再び活動していた事実や、教団の組織・活動状況を窺い知ることができる断片的資料を多数入手したなどの成果がでている。

（ウ）実働調査

居住アジト発見調査は信者の追尾や住民票異動の追跡調査等によって行っており、現在約16箇所のアジトと推定されるアパートを把握した。これらアジトは、信者が住んでいる所5箇所、物置を兼ね複数の信者の住民票のみを置いている所3箇所、不明8箇所であるが、引き続きその実態について調査している。

（２）国内公安動向調査

ア 国内公安動向調査については、選挙関係など特定の分野では情報の質・量の向上が見られるものの、全体として調査が緒についた段階である。同調査推進上の問題点としては、オウム調査で取組が弱かったことのほか、次のようなことがあるといえる。

(ア)同調査の意義、つまり国内公安動向調査における調査課題の解明が我が国の治安とどう結びつくのか、その重要性がどの程度のものなのかなどについての理解や認識が不足している。

(イ)高度情報を入手するためには広範・多岐にわたる分野の知識を必要とするが、調査官は従来業務の専門知識に片寄っており、新規業務に対しては取組が弱い。

(ウ)同調査を展開していくためには、広範囲に大衆協力者網を設置する必要があるが、調査官の多くはこのような情報ネットワークを作ることに慣れていない。

イ 国内公安動向調査は、調査第一部全体の業務として取り組むが、特に本局に担当班(8人)、各事務所に担当者を置き、テーマの検討、情報の整理などガイド的な役割を持たせることによって同調査の円滑な推進を図り、全調査官に関心を持たせることにしている。

また、同調査の早期立ち上がりを図るため4月に管内補佐・統括研修を実施し、また、5月の管内首席調査官会議において、国内公安動向調査の現状や今後の進め方を協議した。特に本局においては、同調査を充実するためには、まず本局が明確な方針を持ち、具体的作業を展開して着実に実績を積み重ねていくことが先決との方針の下に、当面の具体的な取組として次のような方策を講じている。

○国内公安動向調査については、従来業務以上のきめ細かな指導をしていく必要から、部長、担当首席、同統括が常時協議し、調査の方策等を検討する。

○管内に存在する調査すべき反核・平和団体、人権・市民団体等約110団体・組織を8分野に分け、これを国内公安動向班が分担し、同班に集約した関連情報の整理・分析をする。

○調査の重要度・緊急度の高い団体等から大衆協力者網を拡充し、調査を深めていく。

ウ 同調査において、現場での抗議事案が発生した場合の対応については、必ず日共や過激派等の調査に関連づけて説明できるよう訓練させている。

エ 調査官の個人評価に際しては、有力な国内公安情報が入手できる大衆協力者獲得も重視していく方針である。

また、長期的には各分野のエキスパートを育成していくために、一定の部署に長期間在籍、昇格させていく専門家養成を意識した人事方策を確立する必要がある。

（３）従来業務調査

ア 機構改革の流れの中で、従来業務調査の重要性の認識が薄らぎ、同調査を深化させる努力に欠ける傾向がみられる。特に、過激派調査について、過去に革共同中核派に対する規制請求が見送られたことから、規制を念頭に置いた立証的調査の観点から薄らぎ、公安動向的情報の収集に流れる傾向がみられる。

日共については、調査の合理化の掛け声の中で同党に対する危険性の認識が薄らいできていることは否めないが、引き続き重要調査課題として取り組んでいる。

イ 過激派調査については、日常業務の中で革共同中核派及び革労協解放派調査の重要性を認識させ、立証的視点に立った協力者からの情報の吸い上げ、調査書の作成等について指導を強化している。

特に革共同中核派調査においては、昨年来より既存協力者3本の格上げ工作を実施し、うち2本は格上げに成功、1本は現在進行中である。この格上げによって協力者の提報内容が一段と良くなり、中でも1本については、最近、全国で初めて中央の極秘資料を入手したほか、中央の主要会議や内ゲバの動向などを迅速かつ的確に提報するように

なり、また同派関西西地方委員会の組織・活動の状況を詳細に解明できるようになった。

日共については、最近勢力が増勢に転じたことや政界での動向、官官接待や住専問題等に対する暴露戦術などその影響力が大きくなっていることなど同党調査の重要性を職員に再認識させるとともに、高位協力者の獲得、既存協力者の効果的活用、特に低位協力者の国内公安動向調査への転用などについての指導を徹底している。

(4) その他

ア 専門職制度

オウム調査においては、部課の壁を乗り越えた全局的な調査体制を敷き、一応の機動的、効率的な調査ができたが、これは同調査の重要性、緊急性を全調査官が実感していたからと思う。専門職制度は、調査官の従来型の部課制意識が強い現状からみるとその運営は容易ではないが、今後、オウム調査や国内公安動向調査のような従来の部課を越えた取組が要求される分野の調査を通じて軌道に乗せていく方針である。

イ 職員の士気

ここ数年来の規制官庁としての当庁をとりまく厳しい情勢の中で、多くの職員が当庁業務の将来について漠然とした不安を抱えてきたが、今回の機構改革において情報機能を重視する当庁の将来像が示されたことやオウム調査の行動実績によって明るい展望を持つようになったと思う。しかし、機構改革は緒についたばかりであり、また、従来業務調査の在り方、特に過激派諸団体等の行動力の低下によって規制官庁としての将来などについての不安が完全に払拭されたとはいえない。

このような不安を解消し、確固たる自信と信念を持たせることが公安調査官にとって何よりも大事なことである。このため職場研修等においてだけでなく日常業務の中で機構改革の意義を周知徹底し、今回の機構改革によって目指そうとしている将来の当庁業務の展望と重要性を繰り返し説明し、その基礎を築く当面の業務が如何に大事であるかを認識させるなど士気高揚に努めている。

第4 平成8年度の国内公安動向

〔平成8年度業務計画(国内公安動向関係)〕

近畿公安調査局

1 調査関係

対 象	解 明 目 標	備 考
(1) 政治・選挙関係	○本庁指定のとおり	衆院小選挙区で日共が議席を獲得する可能性を秘めている選挙区の情勢把握に努める
(2) 経済・労働関係	○本庁指定のとおり	労組については府段階における連合、全労連、全労協の組織と活動の実態把握に努める
(3) 大衆・市民運動関係	○本庁指定のとおり	反核・平和運動並びに農民、婦人運動の解明に重点的に取り組む
(4) 法曹・救援、文化、教育関係	○本庁指定のとおり	「オウム真理教」の解明は(法曹)

2 獲得工作

政治・選挙関係	労組事務局関係者 1人	政局関連情報の入手、及び衆院小選挙区における各種団体の取組の実態把握
経済・労働関係	労組事務局関係者	大阪府における労働、雇用問題、春闘・秋季年末闘争に対する労働団体の取組状況等の把握

大衆・市民運動関係	1人	母親連絡会、全借連の組織と活動の解明
		平和と社会主義全国委の組織と活動の解明
法曹・救援、文化、教育関係	大衆・市民運動関係者 2人	国民救援会の組織と活動の実態 「オウム真理教」の解明
	反代々木グループ 1人	
	大衆・市民運動経験者 1人	
	法曹関係者 1人	

第5 NPOの調査について

〔経済企画庁への職員派遣について〕

1 実務上の要請

市民活動法案は、市民活動法人の要件として、

- 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと。（第2条第2項第2号ロ）
- 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対するものでないこと。（同号ハ）

を挙げており、当庁対象団体を始めとする破壊的団体が市民活動法人の資格を持ち得ないことは明らかである。

市民活動促進法案の目的（第1条）及び市民活動の定義（第2条第2項第2号）を充足するためには、破壊的団体の市民活動法人への関与を防ぐ実務上の必要がある。

申請団体が破壊的団体でないか否か、あるいは認証を受けた団体が破壊的団体の関与を受けていないか否か判断するためには、当該分野に関する専門的知識、情報資料の蓄積が必要であり、この点において、当庁が所管庁（経済企画庁）に職員を派遣する理由がある。

2 メリット

- オウム真理教が宗教法人を隠れ蓑として、数々の破壊活動を行ってきたことをみても分かるとおり、当庁対象団体あるいは新規の破壊的団体が、勢力拡大のため、自ら市民活動法人を設立したり、あるいは既存の市民活動法人に対してフラクション活動を行う可能性が十分にある。職員派遣により、これら破壊的団体の動向を的確に把握することができる。
- NPOには国内の活動だけにとどまらず、広く海外にわたって活動しているものがあり、活動領域が第三世界、紛争国である場合も少なくない。これらNPOを通じて、間接的に国外公安情報を収集することが可能である。また、NPOが対日働き掛けの手段として使われる事態も十分に想定できる。職員派遣により、当該NPOの実態について十分な情報収集ができる。

○NPOの動向全体像を鳥瞰的に捉えることが可能になり、新たな行政ニーズ、公安上の問題点を的確に把握することが可能となる。

○経済企画庁との間で、組織的情報交換が可能となる。職員派遣により実績を挙げられれば、中央官庁での評価になる。職員派遣や情報提供先の拡大につなげることもできる。

3 問題点

○一つの都道府県にしか事務所を置かない市民活動法人の所管庁は、その事務所のある都道府県知事となり、認証、検査、改善命令、認証取り消しを当該都道府県知事が行うこととなるが、この場合、経済企画庁は、実務上どの程度事務に関与するのか。もし、まったく関与しないのであれば、経済企画庁に職員を派遣しても、情報がとれないのではないか。

○当庁の職員派遣が露見した場合、調査対象団体からの攻撃、あるいは市民グループ、市民活動法人からの反発が予想されるが、どのように身分をカバーするのか、あるいは理論武装するのか。

（参考：『前進』1997年1月20日号における保坂展人社民党衆議院議員の指摘）

○調査の過程でトラブルが起こった場合の理論武装をどのように行うのか。経済企画庁との意見調整の必要があるのではないか。

○当庁への調査依頼の事務量が膨大なものとならないか。

（NPOの総数8万8千、このうち法人化を希望するもの1万、という推計もある。経済企画庁の住信基礎研究所への委託調査。ジュリスト1997年2月号）

○当庁調査対象団体、破壊的団体がどの程度、市民活動法人制度を利用しようとするのか。

以 上

第6 阪神大震災復興支援運動の監視と調査

〔兵庫公安調査事務所長殿〕

近畿公安調査局長

「政府、自治体の阪神・淡路大震災復興計画・推進に対する阻害行動」調査方針について

平成7年3月2日に指示された標記について下記のとおり報告する。

記

1 基本姿勢

兵庫事務所は、標記調査事項の重要性、緊急性に鑑み、当面本調査を最優先課題として推進することとし、近畿局の応援を得ながら、一・二課の区分に捉われない挙事務所体制で取り組む。

2 調査体制

（1）兵庫事務所の調査体制

ア 二本立ての調査体制

兵庫事務所における調査体制は、当面、①本来の調査・作業業務、②当該調査の二本立てを探索。重点は当該調査の推進体制に置く。本来業務は「職員配置機構図」に基づく一・二課体制で推進するが、当該調査は、一・二課の枠を取り払った特別調査体制で推進する。

イ 特別調査体制

兵庫事務所では、当該調査を推進するため、所長を本部長とする特別調査本部を編成する。詳細は別添 1「特別調査体制」のとおり。

調査●●、各行政区・地域毎の調査班と団体毎の調査班の二重編成とし、各調査班に責任者1名を置く。

（2）近畿局及び管内各事務所の応援体制

ア 近畿局は、兵庫県内の芦屋、西宮、尼崎、伊丹、宝塚、川西の6市の調査を担当し応援する。近畿局では、特別調査本部の中に各市毎の調査班を編成し、調査に当らせる。各班は、一・二部混成の2名編成とし責任者1名を置

く。

イ 管内各事務所は、協力者、被災地復興のため現地に赴いている業者、その他様々な関係者を通じて関係情報の収集に当たる。

（３）連絡体制

ア 情報の●●、調査の混乱を避けるため、兵庫事務所と近畿局は緊密な連絡体制をとる。連絡窓口は、兵庫事務所一課長と近畿局一部一課長とする。両者あるいは片方の連絡担当者が不在の場合は、兵庫事務所二課長、又は近畿局担当課長が連絡に当たる。

イ 当該調査については、本庁一部一課長と緊密な連絡をとり、ポイントを突いた調査を推進する。

３ 調査事項

当該調査の重点は、政府・自治体の震災復興計画及び計画遂行に対する妨害行動、その背景、見通し、特定団体の関与などとする。

４ 調査の手法

（１）基本的な考え方

ア 従来の調査対象団体の動向調査に限定せず、復興に対するあらゆる阻害行動を把握することを目的とする。

イ 調査は、既存の調査対象団体内の協力者の活用はもちろんであるが、各種阻害行動を把握していると見られる各界各層と接触し端緒情報を収集し、それを基に掘り下げ調査、裏付け調査を実施する。

ウ なお阻害行動に出る可能性の高い団体、例えば右翼団体・暴力団、過激派団体、在日外国人団体などの動向に特に留意する。

（２）端緒情報入手の手法

- ①既存協力者の多角的運営（情報収集に関する意識改革）、大衆協力者網の拡充強化
- ②国出先機関、県・市町村・区の担当部署との関係緊密化、特に、国・自治体に対する抗議・陳情・要請 団の行動の把握
- ③新聞・テレビ・週刊誌などマスコミ情報の把握
- ④マスコミ記者との連絡強化
- ⑤避難所などで配布されるミニコミ紙誌の入手、貼り紙の確認
- ⑥建設業者（業界）、不動産業者（業界）との接触
- ⑦弁護士・司法書士及び関係者との連絡
- ⑧各級議員、同秘書との連絡
- ⑨被災地の地元自治会役員などとの関係づくり
- ⑩ボランティア組織内での協力者網づくり
- ⑪被災地居住の当庁ＯＢの活用
- ⑫その他（別添２「端緒情報の入手先」）

（３）掘り下げ調査の実施

復興計画・計画遂行に関する阻害行動に関する端緒情報を入手したら、事務所保管資料での確認、既存協力者の活用、関係者からの情報収集などによって掘り下げ調査、裏付け調査を実施する。

５ 報告

（１）本庁報告

ア 復興への阻害行動に関する情報は、入手した局・事務所がそれぞれ本庁調査一部一課長宛てに速報する。

イ 大震災関係情報の中で上記の阻害行動と直接関係ない情報は、従来同様、当該団体・事項の主管部宛てに報告する。

ウ 報告の様式

当該調査に関する報告は、表題を「政府・自治体の阪神・淡路大震災復興計画に対する阻害行動」とし、一連番号を付したシリーズ報告とする。

（２）管内局・事務所間の相互通報

管内の各局・事務所が本庁報告した情報は、情報の共存・調査の深化を図るため兵庫事務所にも通報する。

6 調査上の問題点

（１）情報入手の困難性と速報の必要性の矛盾

復興阻害行動に関する情報は、可及的速やかな速報が必要であることは改めて強調するまでもない。情報が遅れば何の役にも立たないこともある。

ところが、当庁における従来の協力者網では把握できない分野での事案が多く、マスコミなどで報道された後、慌てて関係者、及びその周辺から情報収集する場合が多い。しかも当庁の場合、警察などと異なり直接事情聴取できる情勢になっていない。当庁の場合、紛争事案を避けるため何人かの紹介・仲介者を経て関係者から情報収集せざるを得ず、時間がかかり過ぎる欠点がある。

こうした問題点を解消し必要な情報を速報するためには、当該調査に関わりの深い部署に大衆協力者網を設置し、必要な情報を通報してくれる、あるいは事案発生前後に直ちに聞ける体制を作って置く必要がある。前記４（２）の端緒情報入手の手法はそうしたことを目的としている。

（２）紛争事案発生の危険性

復興阻害行動を調査するためには、町内会、自治会、被災地住民組織、その他様々な大衆運動組織に関心を払い、その動向を把握しなければならない。その過程で「公安調査庁がなぜこうしたことを調査するのだ」という疑念が持たれ紛争事案に発展する危険性も生じかねない。

情報収集に当たっては、できるだけ役所名を出さない聞き方、紹介者・仲介者を間に置いた事情聴取、かねてから関係のある人物からの情報収集などを徹底させ、紛争事案が発生しないように努めたい。

（３）他調査が結果的に疎かになる危険性

～本庁評価の低下と当該調査に対する意欲低下の危険性の問題～

当該調査は、当然のことながら「年度業務計画」の中に組み込んで推進することになる。問題は、当該調査に最重点がおかれるため、他業務が結果的に軽視されることになる。したがって、本庁等が協力者獲得工作、（他）調査面で、当該調査を最重点としない他局・事務所と対比して評価し批判することになれば、兵庫事務所の当該調査に当たる意欲を阻害することになる。

当該調査は、団体中心の調査でなく、特定調査事項に関する調査であり、団体調査を主管する各部課の評価の低下が懸念される。本庁も業務改革に沿った新しい評価基準を確立されたい。

（４）調査官の意識改革と発想の転換の問題

当該調査を効果的に推進するためには、団体調査中心の意識を改革しなければならない。

当該調査の眼目は、従来の調査対象団体の枠に捉われず、大震災復興の阻害行動に関する情報を網羅的に把握し、政府・自治体の復興政策・施策に役立てることである。

これは、当庁の現場幹部、調査官にしみついた長年の習性、つまり調査対象団体のみに関心を持ち、その団体に関係なければ公安情勢に関わりがあっても調査しない傾向、そして調査の手法も対象団体の組織内協力者の獲得、運営だけという傾向、等々を是正しない限り実現できるものではない。

今回の大震災復興阻害行動の調査に当たっては、従来の調査対象団体の動向が含まれていても、一部でしかないという視点が必要で、当面全体会議、各調査班会議など、調査官の意識改革、発想の転換に関する指導、対話の機会を多く持ちたい。

（発信兵庫事務所）（95年03月06日13・52 宛先近畿１部）

別紙１

特別調査体制

調査本部

本部長 岩垣所長

副本部長 ◎鳥越第一課長 ◎長崎第二課長

本部事務局班 ◎佐野補佐 ◎深尾上席 岡田調査官

本部調査班 籠下上席 大寄上席 下谷主任
（◎は对本庁、近畿局窓口担当者）

現地調査班（○印は責任者）

第一班（東灘区）	○森田上席	伊藤主任	古川調査官
第二班（灘区）	○山本統括	上田主任	
第三班（中央区・淡路地域）	○榎原専門官	岡主任	
第四班（兵庫区）	○柿本統括	案●主任	
第五班（長田区）	○井田上席	浜坂主任	松田調査官
第六班（須磨区）	○宮崎上席	●野主任	

過激派班	関田補佐	上西上席	竹中調査官
朝鮮班	沼田上席	村下主任	
外事班	櫛田上席	佐藤主任	
右翼班	佐藤統括	西脇上席	手嶋調査官

別紙2

「政府・自治体の阪神・淡路大震災復興計画に対する阻害行動」を調査するための端緒情報入手先」
（以下略）

第2章 左翼諸団体の動向と調査

第1 京都府管内左翼・右翼団体の現状と実態

〔管内情勢〕

平成元年1月31日
京都公安調査事務所

目次	
第1	総務関係..... 1
第2	調査業務関係..... 4
1	日共関係..... 4
2	過激派関係..... 9
3	朝鮮関係.....12
4	外事関係.....16
5	右翼関係.....19

第1 総務関係

- 1 管轄区域
- | | |
|-----|----------------------------|
| 面積 | 4 6 1 2 9 4平方キロ |
| 人口 | 2 6 1 0 0 0 1人(昭63・12・1現在) |
| 有権者 | 1 8 7 1 8 1 6人(昭63・9・2現在) |
| 行政区 | 11市32町1村 |

- 2 庁舎
- (1) 現庁舎は昭和52年3月31日京都法務合同庁舎として竣工、土地5 4 8 2平方メートル、延床面積8 7 5 3平方メートル、総工費2億9 9 4 8万円で、当事務所は同年4月11日旧庁舎から移転した。使用面積は5階部分1 0 5 0平方メートルである。
- 所在地は京都市上京区新町通下長者町下る両御霊町8 2京都法務合同庁舎内である。
- (2) 舞鶴市駐在官室は昭和59年5月31日完成した舞鶴法務合同庁舎に同年6月22日入居した。使用面積は2階の一部44・55平方メートルである。
- 所在地は舞鶴市大字円満寺小字八丁1 2 7舞鶴法務合同庁舎内である。

3 職員構成

- (1) 職員の定員は39人(欠員1人)で、内訳は所長以下調査官34人、事務官2人、技官(運転手)、守衛各1人である。
- (2) 職員の年齢別構成
- | | |
|--------|-----|
| 21～30歳 | 6人 |
| 31～40歳 | 14人 |
| 41～50歳 | 8人 |
| 51歳以上 | 10人 |
- 平均年齢は41・7歳となっている。

(3) 京都事務所在職年数

- | | |
|----------|-----|
| 1年以上3年未満 | 17人 |
| 3年以上5年未満 | 5人 |

5年以上10年未満 10人
10年以上15年未満 5人
15年以上20年未満 1人

平均在職年数は5年7カ月となっている。
また、職員の出身地は京都府2人、近畿局管内25人、管外11人である。
(4) 職員配置機構図(別表1のとおり)

4 関係機関との連絡

京都地検、京都府警、及び自衛隊とは、常時、緊密な相互連絡体制をとっているほか、政府出先機関、府・市自治体、重要経営などとも随時相互連絡を行っている。

職員配置機構図

平成元年1月31日現在

区分	定員	現員
調査官	35	34
その他	4	4
計	39	38

京都公安調査事務所長

公(一) 11-11 櫻井 清人

第一課長				
公（一）8-18 保持 ●				
課長補佐		主任調査官		
公（一）6-18		公（一）4-11 坂田 ●●		庶務
水村純一		行（一）1-5 高田 幸代		会計
		運行（一）2-18村田 孝夫 守行		給与
		（一）2-20森田 ●		共済
課長補佐		公（一）2-4松浦 博和		立証
公（一）6-19		行（一）2-9近藤真理子		ファイル
田中 明治		統轄調査官	主任調査官	
		公（一）6-18	公（一）4-11 上西 芳雄	
			組織	
			機関紙	
小川知良		公（一）2-7 広瀬 敏文		
上席調査官				
調査指導専門官		公(一)6-13	公（一）3-6岡 貞弘	青年
		福井 勝		婦人
		上席調査官 主任調査官		
公(一)7-19		公(一)6-16	公（一）3-8佐野●●	金
生島 精二		川那辺 ●		
		上席調査官 主任調査官		
		公(一)4-13	公（一）4-11井田 繁 公（一）3-9山下 有二公（一）2-5古湖 克史	過激派
藤原八郎		公（一）2-5塩月 章平		
第二課長				

	上席調査官		主任調査官	
	課長補佐		公(一) 6-14	公(一) 4-12 深沢 利男朝鮮
	公(一)6-19		古田 武一	主任調査官
	大村 稔		公(一) 3-9 池添 敏明立証	

統轄調査官		主任調査官	
公(一)6-15		公(一) 4-15 杉山慶太郎	朝鮮
泉井 武		主任調査官	
		公(一) 4-9 伊勢田信夫	
上席調査官		主任調査官	
公(一)5-11		公(一) 4-7 丸谷 章良	ソ連
吉岡 誠一		公(一) 2-8 曾我部光輝	中国
上席調査官		主任調査官	
公(一)6-18		公(一) 3-9 水上 哲也	右翼

秋庭 ●二

統轄調査官

舞鶴市駐在官室公(一) 6-15 公(一) 3-6 宮本 和明

槇原 ●

第2 調査業務関係

1 日共関係

(1) 政治情勢

京都には旧来の伝統を尊重する古典的、保守的風土の中に、新しい時代を先取りしていこうとする気風や、東京＝中央権力への反発意識といったものが混在している。

このような住民感情が、蜷川長期革新府政を支え、この蜷川の傘のもとで、日共は着実な成長発展を遂げてきた。党員数、「赤旗」読者数の対有権者比は、全国的にも突出した勢力を誇示するほか、蜷川与党としての利権をフルに活用し、府下全域に強固な集票マシーンを構築して「自・共」対決時代を先駆的に出現させるなど、まさに“全国の革新の灯台”と位置づけられるに至った。

しかし、昭和53年の革新府政の終焉とともに、党勢は頭打ち後退傾向を示し、最近では、一般党員の高齢化、機関役員の指導力低下や青年・学生党員、民青同盟員の減少などから活力の衰退が進んでいる。

また、党建設の最重点課題として取組んでいる機関紙拡大の面でも、いわゆる義理取り、短期購読者の減紙を克服できず、一進一退の域を脱していない。

それでも、京都の政治、労働、市民運動等の分野において、日共が依然として強大な組織力、影響力を持ち続けていることは、否定できない事実である。

(2) 組織勢力

ア 傘下地区委員会 15（京都市部7、郡部8）

イ 傘下支部数 約1760

ウ 党員数 約27000人

（有権者比約1・45%で、全国平均0・5%の約2・9倍）

過去最高時（昭57年、16回党大会時）の水準は維持しているものの、最近は高齢者、婦人層の入党者が多いうえ、12条該当党員も22%強抱えているなど、質的低下が進んでいる。

エ 「赤旗」読者数

日刊紙約34400部

（有権者比約1・83%で、全国平均0・6%の約3倍）

日曜版約116400部

（有権者比6・21%で、全国平均2・6%の約2・4倍）

となっており、都道府県別有権者比順位はいずれも第1位である。

ただ、過去最高時（16大会時）との比較では、日刊紙71・4%、日曜版81・3%と大幅減紙の状況にある。

これは、

- 府政転換後における市民の「赤旗購読」離れ
- 党内での革命意識、拡大意欲、活力の衰退

などによるものである。

府党では18回党大会時現勢回復をやり遂げて、本年2月開催予定の第46回府党会議を迎え、さらに3月を目標に過去最高時突破を目指しているものの、現状からみて実現は不可能である。

（３）議会勢力

ア 衆議院2、参議院2計4人の国会議員と府議13、市議72（うち京都市議19）町村議80計165人の地方議員を持っている。

イ 衆院議員は京都1、2区で各1人。1区は全国唯一の複数当選（昭47年、33回及び昭54年、35回総選挙）の実績を持ち、次期選挙でも複数予定候補を決定している。

また、選挙区選出の参院議員は、全国7人中2人を占めている。

ウ 昭和62年の第11回統一地方選挙結果は、

（ア）府議選

得票数 270847票 （前回比34・083票増）

得票率 28・18% （前回比3・27%増）

立候補者 29人 当選13人 （前回比2人減）

（イ）京都市議選

得票数 135532票 （前回比16・029票増）

得票率 25・79% （前回比2・17%増）

立候補者 23人 当選19人 （現状維持）

（ウ）その他の市議選は増減なく、町議選は1人増であった。

エ 府下45自治体中日共の空白自治体はなく、また、議案提案権を持つ自治体数は、1府11市18町1村の計31となっている。

地方議会における議席占有率は、

都道府県議 21・3%（全国平均5・0%）

市議（含区議） 20・7%（全国平均8・8%）

町村議 13・7%（全国平均4・1%）

全体 16・6%（全国平均5・5%）

で、全国レベルを大幅に上回っている。

（４）当面の選挙情勢

ア 参議院 京都選挙区（定数2）本年7月投票

昭和49年以来6回連続の「自・共指定席」選挙区であるが、今回選挙の特徴点の一つは自民の公認争いで、6選をめざす現職議員が「地元での面倒みの悪さ」から地元府、市議員団の反発を呼び、両議員団推薦候補（現府会議長）との間で公認争いを展開中であり、現在中央で一本化調整工作がすすめられているものの、難航必至の情勢であるが、社・公・民統一の有力対抗馬が出馬しない限り、自民が現有議席を失う可能性はあるまいとみられている。

もうひとつは、社・公・民3党による統一候補擁立の動きであるが、総評、同盟、中立労協などが「指定席」打破に向けて、社民連を含む4党統一候補擁立を模索しているのに対し、公明は中央レベルでの野党統一名簿作りをめぐるいざこざや、税制国会での対立が障害となり、難色を示していることから、4党の統一候補実現の見通しは、不透明の域を出ていない。

こうした中で、日共は62年9月いち早く2期目の現職佐藤昭夫を予定候補に決定し、昨年2月策定の「京都における国政選挙作戦計画」に基づいて、有権者比22%の獲得を目標に、基礎的支持者名簿の拡充整備、後援会の活動再開、会員拡大、選挙募金活動に取組んでいるほか、街宣、候補者ポスターなどの宣伝活動に取組んでいる。

イ 京都市長選 本年8月投票

現職（2期目）の与党で自・社・公・民4党がいずれも同市長を、“5年間にも及ぶ古都税問題で観光京都のイメージを落とした”“乱脈同和行政から議員による公金詐取事件が二度も発生した”などとして昨年決別を宣言し、新しい候補者を人選中である。

一方、日共も独自に革新無党派の対立候補擁立をめざしているが、人材難から決定に至らず、結局は党内から人選せざるを得まいとみられており、最終的には前回どおり自・社・公・民対日共の対決パターンとなる公算が強い。

（５）労働運動

ア 京都の労働界勢力分野は、

連 合	102000人(約41%)
統一労組懇	89000人(約35%)
その他(中立)	60000人(約24%)

に区分される。

イ 京都地評は全国で日共が主導権を握る二つのローカルセンターのひとつで、議長ポストを含め執行部役員26人中11人を日共系で占めている。数年来労戦統一、政党支持問題をめぐって社共が激しく対立し、実質的にはローカルセンターとしての機能マヒの状態を続けてきた。

ウ 連合は昨年2月の準備会発足後態勢作りをすすめてきたが、本年2月17日に京都地方連合結成大会を開催する。

これを受けて、地評も同大会前後に定期大会を開催するが、日共派、社会党左派だけの地評を存続させ、統一労組懇のローカルセンターと連帯していく方針である。このため、日共は地評大会開催を”妨害する”連合勢力との政策、路線論争を強め、連合不参加、地評解体反対労組との共同と結集をめざしている。

エ 京都統一労組懇は昭和50年9月10日、13単産、193組合約4万人で結成された。昭和54年12月の第1回年次総会以降、自治体、教組、国公など官公労働者を中心に組織勢力を伸ばし、昭和63年度年次総会では、公称33単産21地域労組懇89000人に到達したと発表している。

役員は、湯浅晃(京教組委員長)ら代表委員17人、執行幹事28人、専従4人で、全員日共黨員である。オ 特に、日共は府庁、京都市役所などの自治体25700人中1700人、京教組13700人中3500人の黨員を有しており、これら自治体・教組組織が全府党の牽引車的役割を果たしている。

(6) 市民、大衆団体

ア 市民団体

京商連、民医連、生協連は京都での日共勢力を支える主要な団体で、選挙時には日共の大きな集票力を発揮している。

(ア) 京商連

25単位民商、1個人タクシー互助会約18000人(内日共黨員約1500人、8・3%)、商工新聞39400部、活動は退潮傾向にあるが、会員22000人、新聞40000部を目標とし、力は健在である。

(イ) 民医連

7病院、18診療所、高等看護専門学校、医療事業協同組合、職員数約1200人(内日共黨員約500人)で、その勢力は大きい。

(ウ) 生協連

購買生協12組合290000人、地域生協55組合860000戸(組織率24・2%)である。

イ 大衆団体

大衆団体の最近の活動では、消費税反対、リクルート疑惑糾明の課題で各界連を通じて日共主導により盛り上りを見せたが、その他の各種団体の活動は、日共の指導強化方針に拘らず停滞傾向にある。

(ア) 民青同

同盟員	約13400人
民青新聞	約6600部

(イ) 新婦人

会 員	約10100人
新婦人しんぶん	約15900部

(ウ) 平民懇(革新懇)

会 員	約550人
-----	-------

(エ) 日共系全学連

8大学21自治会約34000人(学生総数40大学約13万人)

拠点大学は立命大、京大、京都教育大で、全学連中執に6名(立命大5、京大1)を出している。

(オ) かつて大衆運動の主導的任務を果たしてきた、平和委、原水協、安保破棄実行委等の団体活動は、低調化している。

2 過激派関係

(1) 過激派の全盛時(昭44~47年)には、既存各派が拠点を置き、組織勢力は約800人、動員力約1500人を擁した。この当時、学園封鎖、街頭での●●行動を繰返し、さらにセクト間の内ゲバ事件の多発化に伴って、各派とも次第に衰退又は壊滅状態に追い込まれた。

現在次表の6派が存在しているが、その組織勢力は全盛時の約33%、動員力は約20%に落ち込み、ここ数年固定化の傾向にある。

派閥	活動家数(推定)
中核派	135
革マル派	30
第四インター	30
革労協	25
共産同	110
計	330

(2) 中核派は全盛時に引続き同一場所に前進社京都支部を置き、専従活動家12人が常駐している。また、マル学同中核派は全盛時の6支部190人に対し、現在は京大支部30、同大支部4、立命大支部3、花園大支部2の4支部39人と減少している。

このうち、京大では昭和46~同49年にかけて中核派全学連委員長ポストを掌握するなど、常に中核派拠点校として存在し、昭和61年1月20日京大構内での革マルによる福島慎一郎中核派全学連副委員長代行撲殺事件など対革マルとの内ゲバ事件が絶えず、昨年度も2件発生し、負傷者20人、逮捕者5人を出している。中核派は天皇崩御にからみ、本年1月9日京大教養部を封鎖したが、当面2・11紀元節粉碎闘争、2・24大喪粉碎闘争を経て3・26三里塚決戦に総力を結集するとしている。

(3) 日本赤軍の前身共産同赤軍派は、京大、同大を拠点に約60人で構成され、よど号ハイジャック事件(昭45年)、連合赤軍浅間山荘事件(昭47年)、日航機ハイジャック事件(昭48年)には主要活動家が参加したほか、同派による当事務所(旧庁舎)ピース缶爆弾事件(昭46年)も発生した。

最近では、日本赤軍菊村が逮捕時に京都市在住の活動家岸園名義の偽造旅券を使用した事件があったが、共産同赤軍派の組織はすでに壊滅しているものの支援者、情同調者は京都市内を中心に10数人いるようである。

(4) その他各派の活動の特徴は、次のとおりである。

ア 共産同系

独自の全国集会や三里塚現地闘争、関西新空港現地闘争への参加のほか、管内での反天皇制等の集会・デモに参加する程度である。

イ 革マル派

前記京大での内ゲバ事件で中核派を襲撃した他には、管内での独自活動は認められず、同派の全国集会や反核現地闘争に参加する程度で、活動は低調である。

ウ 革労協

昨年10月3日、桃山拘置監区事務所前に発煙筒を投てきし「今こそ天皇制をなくせ」とのプラをまいたほかは、見るべき活動がない。

エ 第四インター

近年同派の活動は全く見られなくなった。

3 朝鮮関係

(1) 概要

京都府下には昭和63年6月末現在、47354人の在日韓国・朝鮮人が居住している。これは全国的にみて、大阪・東京・兵庫・愛知に次いで多く、全国居住数(約680000人)の約7%にあたる。

国籍別では

朝鮮籍	約16000人
韓国籍	約31000人

となっている。
総聯、民団の現勢力は次のとおりである。

総聯系 約17000人（約3600世帯）約36%
民団系 約27000人（約6000世帯）約57%
中立系 約 3000人（ 約660世帯）約7%

（2）総聯京都府本部

ア 組織勢力

総聯京都府本部 常任委員 19人
" 執行委員 162人
" 構成員 約5000人

総聯支部数 13
総聯分会数 80

イ 主要活動

（ア）昨年総聯京都府本部は中央委員会第14期第3回会議の決定推進（「5か月愛国革新運動」）と併せて、第16回分会委員・宣伝員大会（1987・10）で発表した「愛国米誉旗爭取運動」に力を入れた。
「5か月愛国革新運動」では、昨年9月の北朝鮮創建40周年に向け、同年5月から組織を挙げて活動を展開し、目標を全て達成したと総括している。しかし、総聯活動家の後継者育成のための「学生引き入れ活動」は、伸び悩みの実情である。
「愛国米誉旗爭取運動」は組織を活性化させようとするもので、「5か月愛国革新運動」目標を組織ごとに競わせた。その結果「愛国米誉旗」は2分会、1商工会、1銀行が獲得した。
（イ）昨年のソウル・オリンピックに対しては、積極的な反対活動は行わず、「二つの朝鮮」策動に反対する宣伝活動にとどまった。
（ウ）天皇陛下の崩御に対しては、総聯京都府本部及び各支部とも何ら特別な動きを示さなかったが、朝銀京都信用組合の本店と各支点が店頭で哀悼の意を表す貼紙を掲げていた。
（エ）当面は、昨年の中央委員会第14期第4回拡大会議の指示に基づいて、総聯第14回全体大会決定の完遂と第13回世界青年学生祭典（1989・7）及び総聯第15回全体大会に向け、その活動に取り組むことになっている。

（3）総聯傘下団体

ア 組織数

朝鮮人商工会、朝青、女盟等 12団体
事業体 3

イ 主要活動

各傘下団体、事業体はそれぞれの団体の特色、例えば、商工人、朝銀、金剛保険会社などは、取引、勧誘を活用しながら、すべて総聯中央が提起した課題と目標に沿って取り組み、組織拡大の役割をになっている。

（4）民族学校

総聯系朝鮮人学校は学校法人京都朝鮮学園として京都府下に5校設置されており、総生徒数は1251人、教職員119人となっている。（昭63年末現在）
また、同5校に対して京都府・市の自治体から約1800万円が各種学校教育振興費として支給されている。
総聯京都府本部はこれら学校の生徒確保のため、組織をあげて「学生引き入れ活動」に取り組んでいるが、生徒数は年々下降傾向にある。
ちなみに、昭和62年度と同63年度を比較すると約200人減少している。
一方、民団系韓国学校は学校法人京都韓国学園（中学、高校併設）としての1校のみで、生徒数は168人、教職員は28人となっている。
また、自治体からの各種学校教育振興費は約450万円である。

（5）北朝鮮との交流

昨年は、K A L事件に対する日本政府の北朝鮮への制裁措置の影響から、総聯関係者の昭和63年度中における北朝鮮への再入国許可申請者数は3 0 5人で、うち60人は北朝鮮への学生訪問者（修学旅行）となっており、昭和62年度に比べ一般人の訪朝者は65人減となっている。

北朝鮮からの来日は北朝鮮貿易代表団（昭63・12、5人）のみであった。
また、訪朝者についても松茸の貿易商談（1人）と親善交流のための親朝学者（1人）にとどまっている。

（6）外国人登録法をめぐる運動

昨年6月外国人登録法の施行にあたり、総聯京都府本部は京都府、京都市に指紋押なつ制度廃止を求める要請書を提出するなどの動きをみせ、外国人登録法に反対する京都行動（日本人団体約70人）の支援活動も継続して行われている。

民団京都府本部は改正外登法を評価し、押なつ拒否者に対して日本政府に法適用を柔軟に行うよう求めている。
押なつ拒否者

- 尹 ● 烈 韓国青年会会長
- 張 学 ● 前韓国学生会会長

は京都地裁で裁判係属中であり、

金 明 精華大学講師
については、最高裁で係属中となっている。

民団京都府本部は尹●烈・張学●の組織内地位を考慮し、一審判決までの裁判費用援助を行うことにしており、一審判決に従い控訴しないよう指導している。

（7）民団京都府本部

ア 組織勢力

支部	15
分団	58
構成員	約8 0 0 0人

イ 主要活動

- （ア）昨年3月1日民団京都府本部は「3・1記念祝典」を民団本部に4 0 0人を集め開催したが、この後『K A L事件に対する糾弾大会』を開いた。
- （イ）また、7月2日に『7・4南北共同声明発表記念集会』が開かれ、
- 朝総聯同胞の皆さんソウル・オリンピックを共に参観しましょう
- の決議文を採択したが、具体的呼び掛けはしなかった。
- （ウ）ソウル・オリンピック大会の成功にむけ「民族和合1 0 0日間運動」に取り組むと共に、オリンピックリハーサル参観団、開会式及び閉会式参観団の派遣を行った。
- （エ）天皇陛下の病気により、民団京都府本部は各種行事を自粛し、崩御時には本部は6日間、支部は2日間喪に服し、半旗を掲げ弔意を表した。
- （オ）今後の方針として
- 1 9 9 1年問題（三世の協定永住）
 - 地方自治参政権獲得
- を活動の中心としてあげている。

4 外事関係

（1）ソ連

ア ソ連人の入洛と諸工作

昨年約6 5 0人のソ連人が学術交流、姉妹都市交流、先端技術企業訪問などの名目で入洛している。

（ア）学者文化人工作

京都大学、立命館大学などに対し、学術交流を名目としたソ連の学者・文化人による働きかけが見られ、京都大学では法学部の研究室を訪れたソ連人学者が、自民党の人脈について詳しく尋ねるなどの動きがあった。

(イ) 姉妹都市交流

- 舞鶴市＝ナホトカ市（昭36・6・21）

ナホトカ市民との野球親善交流を行っており、野球を全く知らないソ連人のためにコーチを派遣したり、舞鶴市にチームを招いたりしている。また、昨年11月には「ロシア語版野球ハンドブック」を送っている。

- 京都市＝キエフ市（昭46・11・21）

京都新聞社と夕刊キエフは昭和62年に友好交流協定に調印したが、その後の交流は夕刊キエフ側の記者派遣不履行等の理由で円滑に行われていない。

イ 友好団体

(ア) 日ソ協会京都府連合会（日共系）

会員約500人で日ソ友好運動を行っているが、その土壌が弱いこともあって、活動は低調である。在大阪ソ連総領事館も同協会の活動が低調なためか、その行事に館員をあまり参加させていない。

(イ) 京都日ソ親善協会（社会党系、設立予定）

在大阪ソ連総領事館は、以前から社会党京都府本部幹部に「京都日ソ親善協会」の組織化を働きかけているが、関係者の設立意欲の低調と資金不足から実現が遅れている。

(2) 中国

ア 友好都市交流

(ア) 友好都市締結

京都市＝西安市（昭49・5・10）

舞鶴市＝大連市（昭57・5・8）

長岡京市＝寧波市（昭58・4・21）

京都府＝陝西市（昭58・7・16）

宇治市＝咸陽市（昭61・7・24）

いずれの都市も代表団の相互派遣を行っており、中国からの研修生受け入れも盛んである。

(イ) 友好交流協定調印

向日市＝杭州市（昭60・9・27）

宮津市＝秦皇島市（昭62・7・6）

向日市と杭州市の交流は、目立ったものがなく低調である。

昨年、宮津市と秦皇島市は相互に1回代表団を派遣しており、交流は順調に動き始めている。

その他友好都市を目指して、

綾部市＝常熟市

亀岡市＝蘇州市

八幡市＝宝●市

が交流を行っており、綾部市＝常熟市が本年5月に協定調印の予定である。

イ 光華寮問題

京都市内に所在する中国人留学生寮「光華寮」は、戦後中華民国が購入し所有するものであったが、寮生が自治委員会を組織し自主管理を始めたため、中華民国側が昭和42年に同寮生に対する土地家屋の明け渡し訴訟を京都地裁に提訴した。

以後所有権をめぐる、中国の「国家承認」とからんで「中華民国」から「中国」へ、更に「中国」から「台湾」へと変転し、昭和62年の大阪高裁で台湾側の勝訴判決が出るに及んで、中国側は「二つの中国」を認めるものと日本政府に抗議し、日中間の政治問題となった。

以上のような経過を経て光華寮裁判は現在、中国側が最高裁に上告中である。

ウ 在洛華僑の動向

在洛華僑人口 約1000人

左派華僑 約600人（会員330人）

右派華僑 約400人（会員350人）

最高裁に上告中の「光華寮」訴訟について京都の左派華僑団体は、問題の光華寮が京都市内にあるところから在日華僑の中でも最も活発な裁判支援活動を行っていたが、上告後2年近く経過した現在、関心が薄れ、「最高裁だから中央段階で行えば」との声が強くなっている。

エ 友好団体

(ア) 京都府日中友好協会(社会党系)

会員約1200人で日中両国友好団の交流を行っているが、合併事業への勧誘や技術供与の要求など経済交流を前面に打ち出す中国との間で、トラブルも続発している。

その他中国人留学生の援護活動として、通訳などのアルバイトあつせんを行っている。

(イ) 日中友好協会京都府連(日共系)

会員約450人で講演会、学習会、中国語講座、太極拳教室の開催などを行っているが、参加者は少なく活動は低調である。

オ 留学生、就学生

(ア) 留学生

京都に在留する中国人留学生は約300人で、うち258人は京都大学に在籍し、その他京都工芸繊維大学、同志社大学、京都府立大学などにも在籍している。

(イ) 就学生

京都には約700人が在留しており、京都市内の日本語学校に就学している。就学生のほとんどは日本語習得よりも就労を目的としており、アルバイト先での言葉の障害によるトラブルや私生活の乱れなど問題が多い。

5 右翼関係

(1) 組織勢力

ア 管内右翼団体は、

純正右翼	6団体	構成員	64人
------	-----	-----	-----

新右翼	1団体	構成員	8人
-----	-----	-----	----

暴力団系右翼	28団体	構成員	437人
--------	------	-----	------

その他	11団体	構成員	286人
-----	------	-----	------

の46団体で構成員約800人である。

このうち指定団体は2団体、準指定団体は6団体である。

なお、暴力団系団体28団体、構成員約440人は、管内右翼団体の約60%を占めている。

イ 協議体として純正右翼関係者約30人が個人加盟する「維新懇話会」があるが、昭和59年以降活動は認められない。

(2) 主要活動

ア 管内右翼団体は特定の団体を除き、右翼団体としての運動意欲の欠如や活動資金難などから概して活動は低調であり、46団体のうち昨年中に活動の見られたのは、18団体のみである。

イ 活動低調のなかにあつて暴力団系右翼団体である、

- 大行社京滋連合
- 大日本新政会
- 綱紀肅正会
- 粹恒源勇舎

などは、毎月2回定期的に市内街宣活動を実施している。

ウ 昨年9月在洛暴力団の最大組織である会津小鉄会系の右翼団体、敷島同志会などが同一系列暴力団内の三団体を結集し「政治結社・練心塾」(構成員約35人)を結成した。

練心塾は暴力団会津小鉄会の「かくれみの」であり、表面的な右翼活動のほか、企業攻撃などの動きが見られる。

エ 昨年の天皇陛下御容体急変に際して管内右翼団体は、ほとんどの団体が陛下の御病氣平癒を祈願し、活動を自粛したが、本年1月7日天皇陛下崩御に伴い、大日本生産党など7団体は、弔問記帳を行った。

現在各団体とも服喪し活動自粛中であるが、過激派等の反天皇制の動きに対しては過敏であり、右翼団体の対抗活動には十分警戒が必要である。

以上

第2 日本共産党系大衆団体の実態

〔4 反核・平和、市民・農民、婦人運動〕

1 反核・平和運動

1 日本の平和運動の特徴

○ 情勢認識と運動の目的

米帝の主敵（独占資本というよりは、米国が日本に原爆を落として指導権を取って日本を占領するので本来の敵は日本独占資本ではなく、米国である。）

～国際統一戦線の出発（今の核兵器廃絶にしても、日本だけの問題ではない。広島のアピール書面も日本だけ行っているのではなく世界各国で行っている。こういう戦いは世界中でやらなければならない。）

2 運動の具体的内容

○ 原水禁運動

日本原水協

原水禁は、原水協を中心とした約60団体の実行委員会が主催する大会である。被団協は要調査である。被爆者援護法、社共ともに活動していた。

○ 反安保・反基地闘争

日本平和委員会

日本平和委員会の特徴は、「基地調査活動」を行っていることである。基地調査活動には、「大衆的基地調査活動」と「専門的基地調査活動」がある。

今年の3、4月に行った全国一斉基地調査活動は、「大衆的基地調査活動」である。「大衆的基地調査」は、基地について全く知らない市民を基地に連れて行って基地についての説明を行い、参加した人たちをオルグして会員の拡大を図ることを目的としている。

「専門的基地調査」は、日本平和委員会のメンバーによって行なわれる。彼らは、自衛隊の機関誌である「朝雲」や「自衛隊装備年鑑」などを自分たちで研究している。そうして得られた知識を基に、基地について独自に調査を行っているのである。調査の際には、カメラ、自動車などを利用している。彼らのカメラ技術は、当庁より優れているように思われる。「写真は芸術的でなくていい。鮮明であればよい。望遠付きの一眼レフで、ピントは無限大に固定。シャッター・スピードは250分の1」などといった教育を受けている。平和委員会は、世界評議会（世評）が各国の共産党に命じて作った団体である。即ち、安保破棄は、米軍基地に関係している。因みに、「安保破棄実行委員会」と混同しないように^{ママ}、

3 市民・農民・婦人運動

【全商連】 全国商工団体連合会の略称 民商の全国組織団体である。

日共の数ある大衆団体の中で最大勢力を誇る団体である。この団体は、主に、選挙時の集票組織として活動している。言わば、日共の後進の実践部隊である。

また、自らの課題としては、「中小企業者の営業と生活と諸権利の擁護を掲げて、税制と税務行政の民主的改革を要求する運動を展開している。」である。

この団体が、毎年一番力を入れていることは、次のとおりである。

毎年、2月16日から3月15日までの確定申告期間にあたり、3月13日を「重税反対全国統一行動」を設定し、確定申告を行う。

以前は、各地の民商でそれぞれ独自で行っていた。が、昭和45年に全商連が3月13日を「重税反対国民の日」に設定して以来、その日又はその前後の日を「全国一斉統一行動」として取り組むこととなった。

特に、春の確定申告時に会員拡大を目的としてこの運動を行っている。

民商ばかりではなく、全労連や農民連の人たちも含まれている。最初の目的は、税務署に対する嫌がらせである。

全商連には、20数億円の隠し資金がある。

【民医連】

全日本民主医療機関連合会の略称

民医連は、昭和28年6月7日、日共の指導のもと、全国12都道府県連合会に、最初傘下114病院・診療所の全国組織として発足した。

今、民医連が取り組んでいることは、次のとおりである。

地域住民への浸透を図る、拠点を拡大するために、西暦二千年までに500の診療所を設けこととしている。

現在、病院が154、診療所が391である。民医連が500の診療所設立目標を立てているのは、次の理由からである。

診療所は、病院に比べて、ベット数・土地面積といった規制が緩いため、建てやすいからである。金銭的にも安くあがる。診療所は、主に老人患者に的を絞った集票機関としての機能を果たしている。また、民医連から日共に莫大な資金が流れている。病院や診療所を建てるに当たって、民医連は一切金を出さない。金を出すのは、後援会の会員、カンパなどを募っている。

「共同組織」とは、病院・診療所の職員、経営母体である医療生協組合員の他、病院・診療所の支援者、患者などで組織する友の会の会員などを集めたものを言う。「共同組織」という言葉は、日共の大衆組織でここでしか使用していない。300万の全国組織にしようとしている。今現在約200万である。日共の新勢力の拠点としての役割を果たしている。

【農民連】

旧農民運動の全国センターを考える懇談会

平成3年1月24日、総会を開き、「農民運動全国連合会」と称した。

農民連は、全国で、約18000人をようする非常に小さな組織である。

農民連が現在行っていることは次のとおりである。

GATT協議案の国会批准阻止を狙うことである。日本の農業経営を守る戦いの中で、会員数10万人に増加させることを目標としている。米の自由化絶対させない。

【全国食健連】...国民の食料と健康を守る運動全国連絡会

公称約330万人の中に、農民連は、ここに加入して活動を行っている。

保守の基盤である農民層の切崩しことである。国民の中に様々な意見のある中で決断の迫られている米問題は、政府を揺さ振る好材料である。米の自由化が米国の干渉圧力であると宣伝できることである。

日本の独占資本の切崩しよりも米国叩きである。

【新婦人】

新日本婦人の会の略称

大衆団体が、全体的に下降線にあるが、新婦人だけが上昇拡大に成功している。組織経営活動力の中で中核的な役割を果たしている。

新婦人の大会は、2年に一度の割合で開催している。因みに今年が大会の年であり、女性パワーを全開にする年ということで、今年も戦っている。

現在の組織人員数は 約197000人である。

新婦人が今力を入れていることは、

①小選挙区制導入阻止闘争

②米の輸入自由化問題

③従軍慰安婦問題

④女性の就労問題

などを重視している。

新婦人が、組織拡大に成功した理由は、次のとおりである。

ママ

新婦人は、「要求別小組」を活動の原点として位置付けている団体の特長活動形態を持っているためである。

小組は班の下にある組織であり、一種のサークルである。現在、約18000の小组がある。例えば、おりば小組、米産直小組、生け花小組、お茶小組、歩こう会の小组などがある。これは、支部でも班でもないただのサークルである。

例えば、日共に入党するためには、現在2名の推薦人が必要であるが、小组の場合は、日共のような厳しい規約手続きがないため、会員拡大に成功した。

新婦人に加入した者は、新婦人に加入したという意識を持っていない。女性に身近な問題から次第に日共の方針を理解させて拡大に持っていく。

【全生連】

全国生活と健康を守る会連合会の略称

生活保護者、日雇い労働者などの生活困窮者の階層に着眼して、医療相談・生活相談などを行う上で票集めのため、拡大に努める。

- I 中小業者の営業と生活諸権利を守る運動...全商連
- II 核戦争の危険から婦人と子供の生命を守る運動...新婦人
- III 生活困窮者・低所得者を中心とする地域住民の生活と健康の保障を要求する運動...全生連
- IV 患者の立場に立って、診療を行え、働く人々の生命と健康を守る運動...民医連
- V 世界の平和と人類の幸福のために原水爆に反対する運動...原水協

MY T E X

第3 業務改革による共産党解明の転換

〔共産党員解明作業の在り方〕

平成10年8月19日
調査第一部第三部門

全ての党員を立証的に把握するという仕業をとり止め、以下のとおりとする。

- 中央委員会、県委員会の役員立証については、従来どおりとする。
- これ以外の党員については、立証作業を廃止し、調査報告書、旧資料等をもって根拠資料とする（保存期限については、別途検討）。
- 党員としての端緒を把握した場合、職業の解明に努める。
- 党員が国家公務員、学生であることが判明すれば、党員性認定基準と人物特定事項に基づき必要な調査を進める（民青同盟員もこれに準ずる）。さらに、国家公務員党員については、党活動以外の活動（労働組合活動、大衆運動等）もあわせて速やかに電算システム（個人情報）に入力していく（作業廃止に伴う措置）。
- 国家公務員、学生以外の党員については、「X党員」の規定を活用し、調査の過程で判明した事項を蓄積していく。

第4 革共同・中核派の組織と実態

〔革共同中核派組織系統図〕

		全 国 大 会			
		全 国 委 員 会			
				政治局	
中央軍事委員会			書記局		
		地 方 委 員 会			
軍				戦 線 対 策 委 員 会	
対○闘争部 （党派闘争	隊 部隊）	対○闘争部隊 （対権力 闘争部隊）	都道府県委員会		

副議長 不明

書記長 不明

政治組織局員

松 嶋 明 (P N倉川 篤)

塘 健夫 (P N不明)

根 本 仁 (P N土門 肇)

小野田 圭介 (P N西田理美)

鈴 木 啓一 (P N森 茂)

池 上 洋司 (P N朝倉文夫)

白 井 健一 (P N山代冬樹)

非公然組織 「全学連」特別行動隊 (革共同中核派、革労協解放派が機関紙で呼称)

傘下組織。日本マルクス主義学生同盟 (マル学同革マル派)

- 全日本学生自治会総連合 (革マル派全学連) 委員長 坂本 一茂
- 各産別委員会 (J R、教育、全通など10委員会)

拠点大学。北教大旭川分校

- 帯広畜産大学
 - 愛知大1、2部全学 (豊橋校舎)
 - 早大 (社会科学部、第1、第2文学部、商学部)
 - 国学院大1部全学
 - 岐阜経済大1部全学
 - 金沢大文学部
 - 大阪経済大1、2部全学
 - 奈良女子大全学
 - 鹿児島大教養部
 - 琉球大 (全学、短大部)
 - 沖縄国際大1、2部全学
- 主要闘争課題。反戦・反安保闘争

- ファシズム粉碎闘争

機関紙誌の発行状況

- 機関紙「解放」 (毎週月曜日発行)
- 機関誌「共産主義」 (隔月刊)

第7 革労協・解放派の現状

〔革労協組織概要一覧表〕

平成6年5月31日現在

組織名称 革命的労働者協会 (社会党 社青同解放派 略称 革労協)

結成年月日 昭和44年9月9日

結成場所 日本教育会館 (千代田区一ツ橋所在) 参加人員約100名

事務所所在地 東京都杉並区下高井戸1-34-9 第一センタービル「現代社」

TEL3329-0164

(昭和52年2月7日から使用)

組織勢力 全国 約420人 (労330 学90)

首都圏 約230人 (労180 学50)

都内 約70人 (労50 学20)

- 拠点大学 ○明治大学
 - 一部.....法学部、文学部、工学部、農学部
 - 二部.....学苑会、研究部連合会
- 駒沢大学
 - 一部.....法学部、文学部、経済学部・...未公認
- 総務委員会 狭間 嘉明（革労協議長）
- 八十島義道 外園悦夫 千木良信夫 長田佳比古 荒川克巳 仲野茂樹 山田茂樹
- 鈴木実 増田満 矢野義孝

結成時の機構図

総務委員会 (30名)	書記局 (5名)	政論委員会 機関紙部 政治共闘部 財政部 組織部 労対部 弾圧対策部 学生委員会
軍事委員会の機構図、教典		

総務委員会書記局専門部局

軍事委員会	中央軍	首都圏軍	第1軍管区(13名) 第2～5軍管区(消滅)
			(注)結成時、首都圏軍傘下の各軍は 7～8名で編成されていた
関西軍			九州軍

○教典.....「竹海 衆獄中小論集」（著者狭間嘉明）、「藤野論文」（著者藤野武）、「62・2・15革労協中央政治集会レジメ」

- 傘下団体 ○反安保労研全国センター（代表 矢野 義孝）
- （大衆組織）○全国反戦（代表 井原 義輝）
- 全国部落解放青年同盟（代表 須原 敏夫）
- 日朝連帯活動者会議（代表 永嶋 謙介）
- 全国学生部落解放研究連合（代表 丸山 富功）
- パレスチナ解放連帯運動（代表 山田 裕行）
- 全日本学生自治会総連合（全学連）（代表 石崎 明）
- 主要闘争課題 ○成田闘争
- 反皇室闘争（反天皇制）
- 反安保・反基地闘争
- 国際連帯闘争
- 党派闘争

機関誌の発行状況

- 機関紙「解放」半月刊（1・15日発行 一部300円）発行部数2000部
- 機関誌「解放」（平成5年3月、3年振りにNO17を発行）

編集部注、軍メンバーの実名については、諸般の事情により削除。

第8 日本赤軍の現状

〔日本赤軍組織概要一覧表〕

平成6年5月31日現在

組織名称 日本赤軍（略称・日赤、JRA）

活動拠点 レバノン・ベカー高原
 組織勢力 約30名～約40名（推定）

主要メンバー 重信房子（リーダー）足立正生 西川純 和光晴生 戸平和夫 山本万里子 奥平純三 吉村和江 松田久 坂東国男 佐々木規夫 城崎勉 大道寺あや子 岡本公三（昭和60・5 イスラエル刑務所から釈放） 浴田由紀子 仁平映 丸岡修（62・11・21逮捕） 泉水博（63・6・7 フィリピンで逮捕）

国内支援団体

- 「三多摩パレスチナと連帯する会」（略称「三バ連」）
- 救援連絡センター
- 「信原孝子さんを支える会」
- (株)万理印刷
- (株)現代企画室
- (株)ジャム・プリント
- ウニタ書舗
- 若松プロダクション
- スナック「バベルハウス」
- 東アジア反日武装戦線・支援連
- (株)第三書館
- 帰国者の裁判を考える会

定期刊行物の状況 「POLITICAL REVIEW」（季刊、昭59・3発刊）、「中東レポート」（月刊 昭60・9発刊） 「SOLIDARITY」（昭56・3発刊 昭57・6 廃刊）

主要政行事件 昭47・5 日本赤軍結成 テルアビブ空港事件、昭48・7 日航ジャンボ機乗っ取り 事件、昭49・1 シンガポール石油基地襲撃事件、昭49・2 在クウェート日本大使館占拠事件、昭49・7 パリ偽造旅券事件、昭49・9 ハーグ・フランス大使館占拠事件、昭50・8 クアラルンプール米領事館・スウェーデン大使館占拠事件、昭52・9 ダッカ日航機乗っ取り事件、平4・3 ナポリ事件（昭63）に対してナポリ重刑裁判所は、欠席裁判で重信に無罪、奥平に無期の判決

主要闘争課題

- パレスチナ解放闘争
- 世界同時革命

第9 よど号グループの現状

〔「よど号」グループ組織概要一覧表〕

平成6年5月31日現在

組織名称「よど号」グループ（別名称「日本の自主と団結のために！」の会）

活動拠点 北朝鮮・平壤市（蒼光・外国人アパート14-2）
 組織勢力 約30名（内メンバーは8名）
 主要メンバー 田宮高鷹（リーダー）小西隆裕 若林盛亮 田中義三 柴田泰弘（昭63・5・6逮捕）、赤木志郎 岡本武 安部公博 吉田金太郎（昭60・9・3死亡）

国内支援団体

- 「『よど号』田宮高鷹さんらの人道上の帰国を日本政府に要求し、実現する会」（略称「『よど号』人道帰国の会」）
- 救援連絡センター
- 「二一企画」
- 「柴田救援会」
- チョソン旅行クラブ

定期刊行物の状況

- 「日本を考える」（季刊誌、平成2年5月廃刊）
- 「自主と団結」（機関誌、年2回発行）

○「お元気ですか」（機関紙、月1回発行）

主要活動 昭45・3 日航機「よど号」を乗っ取り北朝鮮に入国、昭57 季刊誌「日本を考える」を 発刊、昭60・7 中曽根総理大臣（当時）へ「書簡」を送付、昭63・5 柴田泰弘国内に潜伏中のところを逮捕、平元・1 柴田泰弘の初公判、平2・6 著書「飛翔二十年—『よど号』でチョンソンへ」を発刊、平2・8 著書「社会主義国で社会主義を考える」を発刊、平2・12 柴田泰弘に対し、懲役5年の一審判決（控訴）、平4・4 同グループメンバーが日本人女性と北朝鮮で結婚し、子供までいることが判明。

組み合わせは、田宮—森順子、小西—福井タカ子、赤木—金子恵美子、田中—水谷協子、柴田—八尾恵、若林—氏名不詳であり、このほかに赤木の妹（美智子）が氏名不詳の日本人男性と北朝鮮で同グループとともに生活している。

平4・12 東京高裁は、柴田被告の控訴を棄却（上告中）、平5・3 事務所をボトンガンホテルから外国人アパートに移転。

主要闘争課題 ○日本革命のため、「自主と団結」の実践

○合意帰国（無罪帰国）を勝ち取る

第10 中核派・革労協への破防法体制

〔〈参考〉過激派調査・工作の指針〕

1 過激派調査の特質と課題

（1）必然的に規制に向けた調査（特に革共同中核派、革労協解放派）であり、規制準備を進展させる必要 のあること。

（2）テロ・ゲリラ事件等不法事犯の調査であり、その調査及び事前動向調査により、関係機関への情報・ 資料を提供するなど国家行政への寄与が求められていること。

（3）テロ・ゲリラ事件関係調査は、今や、各局・事務所において、部・課の枠を越え総力を挙げて取り組 む必要があること（事象によっては、局・事務所間の相互応援体制を実施せよ）。

（4）紛争事案については、4課に積極的に相談を！

2 テロ・ゲリラ事件とは

「いわゆる過激派と総称される規制対象となりうる団体若しくはその構成員がその団体の意思の発現として（団体の目的に沿って）組織的または集団的に実行したと認められる可罰的行為であって、公然活動に 伴い通常発生しうる事象を除外したもの。」

3 規制準備作業の現状

（1）革共同中核派（当課革共同中核派規制班）

・H2年度の集中作業で一定の成果—現在レベルアップ作業の段階

（参考）

ア「革共同中核派の地方組織・傘下組織・大衆組織の概況」（平成3年3月刊）

イ「革共同中核派の組織概況」（平成4年3月刊）

ウ「元革共同中核派活動家との面接調査」（平成4年7月刊）

エ「革共同中核派の軍事組織・活動—アジト押収資料の分析結果」（平成4年10月刊）

オ「革共同中核派写真集」（平成3年12月）

カ「革共同中核派非公然活動家名簿」（平成5年9月刊）

（2）革労協解放派（当課革労協解放派規制班）

・現在、最終とりまとめ中

(参考)

ア「革労協解放派の組織概況」(平成4年3月刊)

イ「革労協解放派活動家にかかる刑事事件資料」(平成4年9月刊)

ウ「刑事事件記録からみた革労協解放派の(組織及び活動の実態に関する)『緊急13課題』解明状況」(平成4年10月刊)

エ「革労協解放派元活動家との面接調査による『緊急13課題』解明状況」(平成5年1月刊)

オ「革労協解放派活動家写真集」(平成4年3月刊)

カ「革労協解放派の地方組織・傘下組織・大衆団体の概況」(平成5年9月刊)

過激派集団の概要・4訂版(平成6年3月刊)

4 規制準備作業のより一層の推進のために

工作を中心に規制に必須の緊急13課題、とりわけ主要3課題の解明を推進せよ。

- ・団体意思の決定(機関とメンバー及び決定状況)
- ・団体意思の伝達(実態)
- ・非公然軍事組織(実態)

第11 日本赤軍への破防法体制

〔日本赤軍 立証作業の見直し〕

1 日本赤軍の立証作業要領

日本赤軍の立証作業要領については、平成6年3月25日付け公調二発第23号「調査第二部関係立証作業細目」で次のように規定されている。

① 作業の対象

- (1) 日本赤軍の本部及び支部
- (2) 日本赤軍の全構成員

② 立証すべき事項とその作業要領

(1) 日本赤軍の団体・組織について立証すべき事項および留意事項については、昭和61年1月4日付け公調二発第10号「調査第二部関係立証作業細目」第1の1の(2)及び別表第3の規定を準用する。

(2) 日本赤軍の構成員について立証すべき事項については、この通達の第1の2の(7)のアからクまでの規定を準用する。なお、当該構成員については、「調査第二部関係立証作業細目」別紙3(過激派関係団体の構成員性認定基準)の規定を準用し、●付認定作業を行うものとする。

C 本庁への立証資料の送付「省略」

2 基本的スタンス

現在の立証作業は、調査第一部の過激派関係団体・個人に関する立証作業要領を準用する仕組みになっている。

(1) 団体立証では、過激派関係団体立証課題表に掲げられた「名称及び結成年月日」「事務所または活動の本拠」など14課題と各課題ごとに定められた主要細目に従って作業を行う(上記「調査第二部関係立証作業細目」)。

(2) 構成員(個人)立証に関しては、日本赤軍の役員、職員、一般構成員について、それぞれ「実在性」「同一人性」「役員・職員・構成員性」をそれぞれ立証するが、構成員性については、特に過激派関係団体の構成員性認定基準を準用する(上記「調査第二部関係立証作業細目」)。

3 検討すべき事項

(1) 日本赤軍は、海外に活動の本拠を置き、世界中を活動の場としているが、立証作業要領は基本的に過激派のそれを準用してきた。これは、日本赤軍が我が国過激派の流れを汲む団体であるためと思われる。

日本赤軍の立証作業が始まってからおよそ20年、調査第二部に業務移管されてからも既に3年半が経過したが、この間、(成果はさておき)過激派のノウハウを継承する形で進めてきた立証作業に関し、何らかの不都合が生じたとは聞いていないので、現行作業要領の基本的スタンスを変更または見直すべき特別な理由は、見あたらない。

（２）しかし、日本赤軍の団体としての実態をみると、組織の規模は小さく、ピラミッド型の強固で緻密な組織機構を形づくり、組織中央の中央集権的な強力な指導の下に、全国的な規模で一体的に活動している日共や過激派、朝鮮総連などに比べると、極めて単細胞的であって、団体としての組織性は極めて希薄のように思われる。

したがって、組織性の希薄な日本赤軍に対し、本来、強固な組織性を備えた過激派諸団体を立証するための課題である「過激派関係団体立証課題」（14課題）を機械的に準用することが妥当かどうか、特に、14課題中の「８ 上部組織及び下部組織との指導連絡」及び「14 その他」の「主要細目」中の「①下部団体に対する通達、指示、連絡及び援助」などは、検討の必要があらうかと思われる。ただし、その際には、前述した日本赤軍の組織性の希薄さというのは、実は団体・組織としての重要部分のほとんどが完全に秘匿されていて表面化していないためそのように見えるだけでないかとの推測も成り立つだけに、この点も念頭に置いて対処する必要がある。

（３）個人立証に関しては、過激派団体構成員性の認定基準を準用することになっているが、同認定基準は非常に細かくて多岐にわたっており、日本赤軍メンバー（構成員）の活動形態としては考えにくいもの、あり得ないものなども含まれている。しかし、大よく小を兼ねるの諺もあり、過激派構成員の認定基準を準用するという形を崩さない限り、認定基準を実態に合うように変更する必要はないと考える。

（４）ただし、調査第一部が過激派団体・構成員の立証作業について見直しする場合には、日本赤軍担当としては、これまでのスタンスが踏襲できるのかどうか、検討の必要があると思われる。

□

第12 新左翼党派・セクト一覧

〔過激派集団派閥現況一覧表〕

平成3年10月末現在

	指導団体（略称）	代表者（ペンネーム）	傘 下 団 体	本部所在地（連絡先）	機関紙誌	構成員数
	革命的共産主義者同盟 （革共同中核派）	清水丈夫 （津久井良策 など4人）	マルクス主義学生同盟 （マル学同中核派） 中核派全学連 マルクス主義青年労働者同盟（マル青労同） 杉並革新連盟（杉革） 都政を革新する会（革新する会）	豊島区千早町1 -111前進社	紙 前進 誌 共産主義者 誌 武装	3300人
	日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派 （革共同革マル派）	黒田寛一 （山本勝彦）	日本マルクス主義学生同盟（マル学同革マル派） 革マル派全学連	新宿区早稲田鶴巻町 525-9解放社	紙 解放 誌 共産主義者	1900人
	日本革命的共産主義者同盟（JRCL） （旧第4インター派）	山本●敏（酒井与七）	日本共産青年同盟	港区芝5-13-1 7新時代社	紙 世界革命 誌 第四インターナショナル	800人
	国際主義労働者全国協議会	小島文彦 （新沼）		豊島区巢鴨2-13-4進藤ビル301号藤	紙 労働者の力	50人

	戦旗・共産主義者同盟 (荒派)	荒岱介(日向翔)	全国労働者共闘会議 社会主義学生同盟	蕨市塚越1-13-3 塚越ビル戦旗社	紙誌 戦旗 理論戦戦	500人
	共産主義者同盟 (戦旗派) (両川派)	両川敏雄 (西田●)	全国労働者共闘会議 日本反帝戦線 叫革青年同盟 侵略反革命と闘う障害 者青年同盟	足立区綾瀬7-2-11 戦旗社	紙誌 戦旗 同志	200人
	共産主義者同盟 (プロレタリア戦旗 編集委員会) (本多派)	本多正也 (城山徹)	日本反帝戦線連合	新宿区新宿北郵便局 私書箱2011号 現代社研気付	紙誌 プロレタリア戦旗	30人
	共産主義者同盟蜂起派 (蜂起派)	右田昌人 (さらぎ徳二)	蜂起反帝戦線 刑法改「正」粉砕行動 委員会	渋谷区広尾5-16-16 蜂起社	紙誌 蜂起 鉄の戦線	50人
	共産主義者同盟全国 委員会 (全国委派)	平野宏●	反帝戦線(全国委) 全国労働者政治委員会 (全国労政)	大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル 401号大労協内大 阪戦旗社	紙誌 烽火	70人
	共産主義者同盟 (全国委) マルクス・レーニン派 主義派(ML派)	島岡●夫		横浜市港南郵便局 私書箱16号	紙誌 マルクス ・レーニン 主義通信 鉄鎖を砕け	30人
	日本社会科学研究所 (日社研派)	若林賢二		東京中央郵便局私書 1292号	紙誌 労農通信 マルクス 主義	10人
	共産主義者同盟赤軍派 (プロ革) (プロ革派)	水田恵	日本共産青年同盟	台東区浅草橋2-25-7 遠藤ビル●●社	紙誌 愛国者	40人
	共産主義者同盟(RG) (赤報派)	竹内毅		横浜中央郵便局 私書箱17号	紙誌 赤報	20人
	共産主義者同盟 プロレタリア派 (首都社研派)	竹内陽一	首都青年労働者 社会主義研究会 反帝学生戦線		紙誌 プロレタリア	90人
	共産主義者同盟(赫旗派)	赫旗主流派 松平直彦		台東区下谷郵便局私書箱180号赤路社	紙誌 赫旗 赫旗	60人
		建党協議会 派 生田あい		渋谷区道玄坂1-15-3 プリメーラ道玄坂407-216セコップ(CECOP)	紙誌 建党	
		首都圏委員会 派 広沢一男			紙誌 論叢	
	民主統一同盟 (民統同)	戸田政康		墨田区亀沢3-27-3 党旗社	紙誌 民主統一 党人	90人
	社会主義労働者党 (社労党)	林紘義(栗木伸一)	全国社会科学研究会 社会主義研究会	豊島区南池袋1-17-11 沖山ビル全国社研社	紙誌 週刊労働者 新聞 労働と解放	180人
	日本赤軍(JRA)	重信房子		レバノン・ベカー高原	紙誌 ポリティカル・レビュー 中東 レポート	30人
	革命的労働者協会 (社青同解放派) (革労協解放派)	狭間嘉明	全国反帝学生評議会連合 解放派全学連	杉並区下高井戸1-34-9 第1センタービル現代社	紙誌 解放 解放	800人
	解放派全国協議会 (革労協労対派)	佐々木慶明 (溝口弘人・中村弾)		文京区小石川1-22-9 青林ビル4連帯社	紙誌 プロレタリア 革命	
	日本労働者階級解放 闘争同盟 (人民の力派)	谷口 巖	反独占・反帝国主義政治 戦線	横浜市保土ヶ谷瀬戸ヶ谷町38-1 人民の力社	紙誌 人民の力	350人
	労働者階級解放 闘争同盟 (戦線派)	飛鳥進	学生連帯全国委員会	千代田区三崎町3-1-11 中村ビル402 現代通信社	紙誌 連帯 戦線	200人

<div> <div></div> <div></div> </div>	青年共産主義者同盟 （準）	村井徹		豊島区駒込2-8-3●山ビル403号十 月社	誌 マルクスレ ニー ン主義 をかかげて	100 人
	主体と変革派	小野政武		浦和市高砂3 4-1 学習センター内 主体と変革社	紙 プロレタリア 誌 主体と変革	130 人
	共産主義労働者党 全国協議会 （共労党）	白川真澄	プロレタリア 青年同盟	千代田区富士見2-8・5山京ビル別 館 工人社	紙 統一 誌 蒼生	180 人
	労働者党全国委員会	樋口篤三			誌 革命の炎	300 人
	共産主義労働者 党赤色戦線派	飯田桃		藤沢市片瀬2-7-6 飯田方	誌 赤火 （旧刊中）	50人
	フロント （社会主義同盟）	朝日健太郎	レーニン主義青年同盟 （フロント）	千代田区内神田3-2 2-1 0 竹内ビ ル 先駆社	紙 先駆 誌 団結	50人
	青年共産主義者委員会	中村丈夫	戦線派学生組織委員会	千代田区富士見2-2-2 東京三和ビ ル フェニックス社	紙 曙光 誌 労働者権力	50人
	統一共産同盟	山本健治	労働運動活動者評議会	目黒区目黒郵便局私 書箱5 9号 史的唯物論研究所	紙 現代革命 誌 評議会革命	50人
	活動家集団思想運動	武井昭夫		千代田区神田小川町 2-1 田沢ビル	紙 思想運動 誌 社会評論	10人

第13 毎年度の左翼団体への調査方針

〔公安調査局長・事務所長会議における協議事項（過去5年間）〕

	公安調査局長・事務所長会議		局長会議	
5年	現下の諸情勢にかんがみ、当庁業務を充実・強化するために考慮すべき事項		当面の諸問題について	
	1 革共同中核派及び革労協解放派に対する規制準備作業を効果的に推進するための方策について		一前日開催の会議における 意見を踏まえて―	
	2 政府機関等の要請に応え得る調査活動の在り方について			
	3 協力者獲得工作を強力に推進するための方策について			
6年	4 若手職員の育成等について			
	現下の諸情勢にかんがみ、当庁業務を充実・強化し、その使命を効果的に達成していく上で考慮すべき事項		○業務・機構改革について	
7年	1 革共同中核派、革労協解放派に対する規制準備作業を着実に前 進させるための方策について		○前日開催の会議を踏まえての当面の諸問題につい て	
	2 北朝鮮の核開発疑惑問題をめぐる諸動向に対する調査を深化させる方策について			
	現下の諸情勢にかんがみ、当庁業務を充実・強化し、その使命を効果的に達成していく上で考慮すべき事項		当面の諸問題について	
8年	業務機構改革に伴う新体制下での問題点と対策について		一前日開催の会議における 意見を踏まえて―	
	(1) 調査第一部業務の円滑な推進			
9年	(2) 調査第二部業務の円滑な推進			
	現下の諸情勢にかんがみ、当庁業務を充実・強化するために考慮すべき事項		前日開催の会議に踏まえての当面の諸問題について	
	1 調査第一部業務の円滑な推進			
	2 新体制下における海外公安動向調査の在り方			
	現下の諸情勢にかんがみ、当庁業務を充実・強化するために考慮すべき事項		前日開催の会議に踏まえての当面の諸問題について	
	1 オウム調査と他の所掌業務を同時並行的に推進するための方策 につい			
	て			
	2 高度な海外公安情報収集に向けた取組について			

〔公安調査局総務部長・調査第一部長・調査第二部長会議における協議事項（過去五年間）〕

編集部注、平成五年度～七年度は省略

	協 議 事 項	
	総 務 部	調 査 第 一 部
		調 査 第 二 部

平成 八 年 度	専門職制度の導入に伴う、人事管理上の諸問題とその具体的解決策について （１）平成八年度人事異動計画立案の過程で生じた問題点とその解決策 （２）専門職制度の運用に当たり、予想される問題点と解決策 （３）調査官の調査能力向上と意識改革を図るための有効な方策 （４）今後の人事運営管理に当たり、制度として確立しておくべき事項 （５）局としての中・長期的展望に立った専門職制度の運用方針	（調査部共通）高度情報入手を目指した協力者工作及び協力者運営について 平成八年度業務計画の推進について 〈国内公安動向関係〉 国内公安動向調査の本格的展開を図るための具体的方策について 〈過激派関係〉 （１）革共同中核派、革労協解放派両派の規制に必要な「緊急13課題」と構成員の解明について、どのように方策を考慮・実行しているか。 （２）各種の政治闘争調査について、どのような方策を考慮・実行しているか。 （３）革共同革マル派の調査を前進させるための具体的方策 〈日共関係〉 日共調査を効率的に進めるために、どのような方策を考慮・実行しているか。 〈右翼関係〉 右翼調査業務を的確かつ迅速、効果的に推進するための具体的方策について	平成八年度業務計画の推進について 〈朝鮮関係〉 〈中国・東南アジア関係〉 〈ロシア・中東・旧ユーゴ関係〉 〈国際テロ関係〉
平成 九 年 度	（略）	（調査部共通）高度情報入手を目指した協力者工作及び協力者運営について 平成九年度業務計画の推進について 〈オウム真理教関係〉 教団の組織と活動の実態解明について、どのような方策を考慮・実行しているか。 〈国内公安動向関係〉 国内公安動向調査推進上の教訓と問題点並びに具体的改善策について 〈過激派関係〉 （１）革共同中核派、革労協解放派両派の規制に必要な「緊急13課題」と構成員の解明について、どのような方策を考慮・実行しているか。 （２）各種の政治闘争調査について、どのような方策を考慮・実行しているか。 （３）革共同革マル派の調査を前進させるために、どのような方策を考慮・実行しているか。 〈日共関係〉 日共調査を効率的に進めるために、どのような方策を考慮・実行しているか。 〈右翼関係〉 右翼調査業務を迅速、的確かつ効果的に推進するための具体的方策について。	平成九年度業務計画の推進について 〈国際テロ関係〉 〈朝鮮関係〉 〈中国・東南アジア関係〉 〈ロシア・中東関係〉

〔刑事事件記録による13課題解明事項〕

編集部注、組織指導系列とその実態を明記する「13課題」については、諸般の事情により削除。

第3章 労働団体の動向と調査

第1 全労連の調査と実態

〔日共の労組政策と全労連の活動〕

1 労働者の現状

ア 昭和62年（円高不況）以来の高失業率

平成6年8月末現在の失業率は、総務庁発表の「労働力調査」によると、失業者数は、約200万人、完全失業率約3%である。

因みに、英国の完全失業率は、9・3%、フランスは、12・6%、米国は、6・1%に比べると、日本の完全失業率はまだまだ低い方である。この約200万人の完全失業率は、働きたくても働けない人の数である。今日日本の企業内失業率即ち余剰人員は、買下げせよと言った日経連の永野会長によると、約2000万人（6000万人—4000万人、4000万人で今のGNPと同じ生産をすることができる。）いる。

なぜ日本で今こんなに人員が余っているかと言えば、バブル時代の大量採用及び円高によって生産設備を海外に移転して、産業の空洞化を招いているからである。今、出向とか希望退職でしのいでいるが、これまでの失業とは違って、構造的失業であるため、景気が良くなったからといって、すぐに失業率が回復するものではない。

今年の7月に騒がれたことは、「新卒者の就職浪人」が過去最高の約15万人を数えたことである。今年の場合、さらに学生数が増えると同時に企業の新規採用が絞られるため、さらに厳しいものになると予想される。

15~24歳（学卒者を含む）の若年失業者数は、約54万人であった。一昔前の失業者を言えば、定年に間近の人であったが、今は違う。この事情は世界的にも同じである。例えば、仏国の青年たちは、労働行政に不満を持っているため、暴動まで起きている始末である。若年者は老年者が求職するのとは違って社会不安の要因にもなっている。当局としても、このようなことに目を配っていかなければならない。

日共はこうした雇用情勢に対し、不況とか社会不安を招いている原因は、それは、大企業の身勝手な活動に原因があり、「大企業の民主的な規制」が必要であると言っている。

「大企業の民主的な規制」とは、大企業に対し、社会的な責任を果たさせるとともに、国民生活に損害を及ぼす身勝手な活動に規制を加えることである。

具体的には約200社の大企業・銀行を対象に企業内情報の公開、製品の原価、資金運用の状況などを明らかにさせ、「大企業の優遇税制の廃止」、「大企業・独占企業集団の新規投資の抑制」させようとしている。

【大企業の民主的規制を通じての日共の目的】

日共にとって、米帝・日本の独占資本が二つの敵である。その一方の独占資本を弱体化させることが究極の目的である。

イ 年々低下する労働者の組織率

日本に雇用されている人口は約5200万人であり、その内、労働組合員は約1266万人である。実に組織率は約24・2%である。昭和57年までは約30%を保っていたが、その後、さらに長期低落した。組織率が低下することは、社会的力が低下するという問題がある。

今、労働組合の存在意義が問われている。労働組合に入らたがらない労働者が増えている。

①それは、労組に入るメリットがない。そういう疑問が労働者の中にあり、年々組織率が低下している。

②労働組合を取り巻く状況が変化した。最近の労働者はパートとかアルバイトとか派遣社員の数が増加した。日本の労働組合は、企業内組合であり、大概是、正社員を組合員の対象にしているため、彼らは労組に加入できない。そうすると、分母が大きくなるため、組織率も低下する。以前は、製造業を中心に労組率を高めていたが、現在は産業そのものが不調であるため、組織率の方も不調である。現在、サービス業が大きなウェイトを占めている。この業種は、中小の企業がアルバイトとか派遣社員を雇用しているため、また、大概の場合が労組がなく、組織化されていない。

このように産業構造が変化していることから、組織率も低下していることに拍車をかけている。

③労働者そのものの意識が変化している。

今の賃金レベルの中でも、中小企業の近代化の促進、土地・住宅対策、労働時間の短縮、社会保障の充実などの「政策制度要求」というものを労組が掲げていく必要がある。このような要求は、一つの組合が会社側と闘っても成果が上がらないものである。例えば、連合800万の労働者によらなければ、対政府交渉、対自治交渉などの前進がなく、闘っていけない。「政治活動」、「市民運動」、「大衆闘争」などに労組が介入していくことになる。今までのような賃上げ交渉だけなら、一つの企業でできていたが、「政策制度要求」は、労組の力を借りなければならない。それゆえ、今、労組の在り方が大きく変化する段階にさしかかっている。

1 労働戦線の再編・統一と新ナショナルセンター

ア 労働4団体の解散と連合の発足

イ 日本労働組合総連合会（連合）

会長 芦田 甚之助 公称800万人

ウ 全国労働組合総連合会（全労連）

議長 三上 満 公称140万人

エ 全国労働組合協議会（全労協）

議長 山崎 道人 公称 50万人

3 日共の労組政策

ア 労組政策の基本

日共の労組政策の基本は、労働組合の中に指導権を確立して、これを民主主義革命の基盤である民族民主統一戦線の主力部隊とすること、つまり、労組を日共の目指す革命運動の中心的な役割を育成することにある。

イ 基本的課題

- 経営内での「不拔の党」の建設

職場の中にしっかりとした党組織を築きあげることである。

- 労働組合に対する党の指導権の確立

労組の役員選挙に積極的に立候補して事務局長などの役員に就任する。連合の労組の中で、合理化労組に対する批判、組合側が今の労働者側にたっていない、という批判を加える。そういうことを通じて自分の基盤を築き、ポストを取り、指導権を確立する。

労働戦線の階級的統一

日共は、全労連という階級的ナショナル・センターを築いたが、その一方に連合という巨大な勢力があり、全労協もある。

また、中央団体に加盟していないものもある。組合なり団体を階級的に統一する。日共は階級的ナショナル・センターとは何か、3つの条件を示している。

- ① 資本から独立している。

ママ

- ② 正当から独立している。

- ③ 一致する要求に基づき統一行動を推進する。

これらをクリアーしているのが、階級的ナショナル・センターと呼ばれる。

4 全労連の活動

ア 全労連の性格

- 日共の指導の下に結成された組織

全労連の結成宣言や運動方針を見ると安保破棄などの日共色が濃い。

日共の路線・方針を色濃く反映した「行動綱領」、「運動方針」

中央党员の大半が日共党员

イ 組織現勢

28単産 46地域組織 140万人が加盟

岡山県労会議 社会党労組の数が多いため組織人員の7割が官公労組

ウ 主な活動

- 組織拡大活動

目標は「200万全労連の建設と600地域組織の確立」

平成5年1月から組織拡大3ヵ年計画をたてたが、公称勢力の140万のままである。

- 中央・地方労働委員会の労働者委員獲得活動

沖縄と高知で獲得に成功

①ナショナル・センターとしての社会的認知

②労働争議の調停・仲裁・不当労働行為の救済等の労働委員会の仕事そのものが、全労連にとっては、全労連にとって欲しいためである。

○ その他の活動

全国キャラバン活動

第2 J Rをめぐる労働組合の動向

〔 J R内労組の最近の動向〕

平4・12・16

1 J R総連とJ R連合の対立が激化

J R連合が「連合」加盟時にJ R総連と「連合」の3者で取り交わした「確認メモ」に基づく話し合いは、J R総連から中傷・誹謗を受けていることを理由にJ R連合側が拒否。

2 国労などの「1000万署名」活動は進捗せず

「国鉄闘争」に関する中労委の早期救済命令を求める「1000万署名」は現在、百数十万にとどまり、目標数に程遠い状況。

3 J R西労が12月8日から96時間ストを実施

乗務員勤務制度改正案に反対し、96時間ストを実施。その背景には、会社側の脱退工作など「組合介入」に対するJ R西労の反発等がある模様。

J R内には、現在、J R総連、J R連合、国労、全動労等が組織されている（別紙参照）。この内、J R総連とこれから脱退した組合で結成したJ R連合は共に「連合」に加盟していながら、それぞれの労使関係や運動の進め方をめぐって対立している。一方、国労と全動労は国鉄闘争で初めて共闘し、「1000万署名」に取り組んでいるが、現在のところあまり進んでいない模様である。

これらJ R内労組の最近の特徴的な動向は、次のとおりである。

1 「確認メモ」をめぐり、J R総連とJ R連合が対立

今年5月18日、J R西労組、J R東海労組などJ R総連を脱退した旧鉄労系労組と旧鉄産総連（旧国労主流派）は、新組織J R連合を結成すると同時に「連合」への加盟申請を行い、7月1日に正式加盟した。

しかし、J R連合の加盟申請に対し、既に「連合」に加盟していたJ R総連は、J R連合を「一部の経営陣によって作られた労組であり、労働運動を担うにふさわしくない組織である」として、「連合」への加盟を承認しないよう働きかけていた。

このため、「連合」は5月15日、J R総連とJ R連合との3者間で、①連合の進路、活動のあり方、規約等連合方針を堅持する ②産業別組織の統合方針に基づき両組合は可及的速やかに統一するためのテーブルを設置する等の「確認メモ」を取り交わし、加盟問題は一応の決着をみていた。

この「確認メモ」に基づき3者は、7月16日に第1回目の協議に入ったが、その後もJ R総連は、各種会議や機関紙上などでJ R連合を「労働組合とはいえない養殖組合」などと中傷・誹謗を繰り返したため、J R連合は「侮辱が公然と行われており、統一のためのテーブルにつくことは困難である」としてJ R総連との協議を拒否した。そこで、「連合」はJ R連合に対し、J R総連との話し合いに応じるよう説得する一方、J R総連に対してはJ R連合への中傷・批判をやめるよう厳しく要請したため、J R総連は「連合」への反発も強めており、結局、3者間の話し合いは決裂した状態が続いている。

今後、両者は互いに自己の主張を譲らないとみられるので、対立はますます激化するものと思われ、同問題で「連合」がどのような調整を行うか、その指導力が問われるところである。

また、「連合」の副会長ポストには現在、J R総連の福原委員長が就任しているが、これは、J R総連が13万人を擁していた時に就いたものであり、10万人を割っている（約78000人）現在、「副会長は10万人以上の組織から選出する」とした「連合」の取り決めからするとその資格を喪失する可能性も出てくる。このため、J R総連は組織

拡大に取り組んでいるが、ＪＲ連合（約７５０００人）も副会長ポストを狙っており、両者間の組織切り崩しの激化が予想される。来年の役員改選で「連合」がどのような対応を示すか注目される。

２ 国労、全動労などの「１０００万署名」活動は立ち遅れ

ＪＲ採用問題（国鉄闘争）で中央労働委員会（中労委）は、今年５月**28**日、最終解決案を労使双方に提示したが、労使共に同解決案の受諾を拒否したため、中労委の斡旋は不調に終わっていた。

このため、国労、全動労は、闘争の長期化に備え、闘争団の自活態勢の強化を図るとともに、全労連、国鉄闘争支援中央共闘会議を含めた４者で国鉄闘争で初めて共闘して、幅広い世論の支持を得て闘争を有利に進め、中労委に対して救済命令を早期に求めるための「１０００万署名」に取り組んでいる。

署名目標数は１０００万筆で、団体別の内訳は国労５００万筆、全動労・全労連３００万筆、中央共闘会議２００万筆とし、最終集約の目途を来年３月中旬に置いているが、現在のところ各団体の取り組みは遅れており、このままの状態が続くと目標には程遠い数字に終わる見通しである。

国労中央は、「１０００万署名」を推進するため各本部・地本に「推進委員会」を、支部・分会には「実行委員会」をそれぞれ設置し、全労働者、国民に幅広く訴えて取り組むよう指示している。**12**月２日現在の集約数は、約**1**０１万筆で、目標の**5**００万には程遠い数字である。各地本共に取組姿勢の弱さがみられ、特に国労東日本本部では**10**月初めによく「推進委員会」が設置され、その後支部・分会に目標数を割り当てるといった取組の鈍さが目立ち、目標**2**００万筆に対し、現在の集約数は約**40**万筆である。

全動労は、全労連の全面的支援の下に毎月１日を「国鉄闘争勝利一日行動」に設定し、全労連傘下労組や日共系大衆団体などと宣伝活動、署名活動に取り組んでいる。東京では**12**月１日、全教、自治労連、生協労連など全労連傘下の組合員と共に銀座でピラ配布、署名活動に取り組んだ。また、全労連は、県単位に署名推進本部を設置し、連合、全労協系労組などの●労組員をも対象として署名活動に取り組んでおり、**11**月**30**日には、全労連・全動労の第１次集約分約**22**万筆を中労委に提出し、早急に救済命令を出すよう要請した。

３ ＪＲ西労が**96**時間ストを実施

ＪＲ総連傘下のＪＲ西労（委員長・奥島彰、組合員約**4**３００人）は、ＪＲ西日本の乗務員勤務制度改革案に反対し、**12**月**8**日から**96**時間ストを実施し、４日間で**1**万**3**７**5**７本の列車が運休し、約**5**３**2**万人の利用客に影響が出た、なお、今回のストは、国鉄時代の「スト権スト」（昭**50**・**11**）以来**17**年振りの長時間ストとなった（注）。

今回、ストを実施した表向きの理由は、「運転士らの列車折り返し時の待ち合わせ時間を労働時間から除外し、目減り分は手当てで補う」とする会社側の乗務員勤務制度改革案に対し、ＪＲ西日本の運転士（約**4**８００人）の約**6**割が加入するＪＲ西労が、「現場を無視し、労働強化につながる」と反対してストに入ったものである。しかし、同じＪＲ総連傘下のＪＲ東労組（松崎明委員長、約**5**４３００人）は、ＪＲ西日本とほぼ同様の勤務制度を労使で合意し、今年３月から既に実施しているところから、今回のストの背景には、ＪＲ西労組合員に対する脱退工作など会社側による「組合介入」に対する反発や同勤務制度を既に妥協したＪＲ東労組に対する牽制があるものとみられる。さらに、その根底にはＪＲ総連の、ＪＲ連合の結成に深く関与したとみられるＪＲ西日本等の経営陣に対する反発やＪＲ東日本に比してＪＲ西日本の労使関係の悪さを強調しようとする意向があるものとみられる。

ＪＲ総連は、ＪＲ西労のストに対し、傘下の組合に物心両面での支援を行うよう指示するとともに福原委員長及びＪＲ東労組員ら**30**人をスト前日の**12**月**7**日から大阪のＪＲ西労本部やＪＲ西労傘下の主だった地方本部へ派遣して支援活動を行った。なお、今春闘でＪＲ総連傘下の３労組がストを実施した際、ＪＲ総連は闘争資金として約**1**億**5**千万円援助した模様であり、今回のＪＲ西労のストについても相当額の資金援助を行ったものと思われる。

（注）旧動労系のＪＲ西労、東海労、九州労は、今年**3**月**31**日、「賃上げ、安全対策の確立」等を掲げ、民営化後初めて**48**時間ストを実施したが、ＪＲ西労は**28**時間でストを解除した。

第３ 外国人労働運動の動向

〔－外国人労働者問題－〕

1 外国人労働者問題とは

現在問題となっている外国人とは、ここ数年の間に就労を目的に新たに入国してくる外国人を指しており、彼らに

一様に言えることは、来日目的が「革命の画策」でもなければ、「遊び」でもない、「金稼ぎ」ということである。この大きな背景としては、我が国と送り出し国（供出国）との“経済格差”がある。例えば、中国と比較してみると、中国は、現在高度経済成長の最中で成長率が12～13%を示しているが、それでも日本との経済格差は50倍はあるといわれている。日本で1か月30万円の給料を貰っているとすると、中国では1か月6千円の給料となる。日本で、月給30万円を貰えるとなると、単純労働でも、50倍の1か月1500万円に相当する。こうした国が近くにあるとすれば、たとえ密航してでも日本に行こうとする人間がいるのも当然であり、中国に限らず、韓国、フィリピン、タイ、マレーシア、イランなど日本の周辺諸国や南米からも多数入国している。このほか、供出国の国内事情や我が国の構造的人手不足が流入を助長する結果ともなっている。こうした流入の現実を踏まえて、実際に我が庁として何ができるかということを、よく考える必要があろうと思われる。

2 流入外国人の実態

平成5年上半年期の新規入国者は、円高などを背景に約100万人と、前年同期比で約10万人減少した。このうち約8割が観光、親族訪問、商用などの短期滞在（90日以内）者となっているほか、韓国、台湾、中国などアジア地域出身者が過半数を占めている。

また、不法残留外国人数は、昨年10月末現在、約20万7千人と、半年前に比し約2千人減少し、初めて下降線を示した。国籍別では、タイ、韓国、中国、フィリピン、イランなどアジア地域が大半で、うち女性の割合は約40%にも達している。加えて、この8割近くが「短期滞在」資格者で、「就学」、「留学生」や「興行」の順となっている。

これら外国人らの就労先は、いわゆる“3K”（きつい、汚い、危険）職場であり、最近是不況の影響もあって、東海・山陽ベルト地域から地方への分散化が進んでいるといわれ、就労及び偽造ブローカーや暴力団などの介入のほか、各種制度の悪用などが顕著となってきた。生活面では、不法であるがゆえに、目立たないように生活し、摘発・退去強制を最も恐れていることから、大きな事件や事故がない限り表に現れない存在となっている。こうした中では、生活習慣の違いなどから東京、長野等のホテル、喫茶店、電器店などが「外国人の入店お断り」との看板、ポスターなどを掲示したり、アパートなどで住民とトラブルを引き起こすなど、摩擦も少なくない。

このような環境下にあることや、不況による失業で、自暴自棄に陥り、勢い犯罪に走る外国人が急増、昨年の在日外国人に係る犯罪検挙件数、検挙者数は、約1万3千件（約70%増）、約7300人（約20%増）と、過去最高を記録し、うち凶悪犯、薬物事犯が急増、特に凶悪犯の中では日本人を被害者とするものが約80%を、また、半数以上が不法滞在者によるものである。

従って、不法就労外国人の就労・生活実態や、犯罪の実態等の把握が急務といえる。

3 政府、自治体の対応

政府は、単純労働者の受け入れについて、「原則的禁止」を打ち出しているが、その対応は、各省庁によってまちまちで、一貫性がないというのが現状。

○労働省の場合

○法務省（入管）、警察の場合

○厚生省の場合

○自治体の場合～いろんな面でリスクを伴う

4 不法就労外国人の組織化と支援組織との連携強化及び支援組織の実態

（1）不法就労外国人らの中には、解雇、賃金不払い、労災など就労上のトラブルや在留資格・期間更新などの問題を支援組織に相談するなど依存や係りを強める中で、支援労組の指導を受け外国人独自の労組を結成して加入したり、支援組織に個人加盟するなどして組織化を強めている。彼らは、医療保障問題で支援組織を通じて自治体への要請活動を展開したり、支援組織の各種集会などに参加してアムネスティの実施を強く主張するなど、●●要求の活動を一段と活発化している。

他方、特に過激派構成員が関与する支援団体・労組は、入管闘争の一環として外国人労働者支援活動に積極的な取り組みをみせており、中には、就労上のトラブルに介入して解決金の一部を組織に吸い上げている組織もみられる。また、東京、福岡では支援組織関係者が逮捕・検挙されたことから、過激派系組織が中心となって反権力闘争を展開している。さらに、東京、大阪では、不法在留外国人と日本人との結婚を理由とした入管当局への在留特別許可を求める集団申告を行う事例も見られる。

不法就労外国人らを支援する主な支援組織の活動事例としては次のようなものがある。

- ①「アジアの人たちと仲良くする会（APFS）」（東京、過激派系）は、「移住労働者の人権宣言」を労働省、入管に提出した（平成4年12月）ほか、都内23区●会事務局に対し、政府に未登録外国人への「生活保護法の運用」や「国民健康保険への加入」を決議するよう求める請願・陳情活動を展開（平成5年5～6月）した。また、例年、メーデー時（5月）に、「移住労働者の集い」（東京）を開催し、労働者の●●を報告しあったり、今後の活動方針などを討議している。さらに、不法在留外国人の日本人との結婚を理由とした在留資格獲得を支援するため、マニュアル誌を発刊するなどして、これまでに数組の「在留特別許可」を獲得している模様である。
- ②「渋谷・原宿 生命と権利を勝ちとる会（いのけん）」（東京、過激派系）は、代々木公園に“い集”するイラン人ら外国人労働者の支援活動を展開しているが、東京都が●●●名目で“代々木公園立ち入り禁止”措置（平成5年4月から3か月間）をとったことや、入管・警察当局の“い集”排除、及び同会会員の逮捕事案（平成5年8月）などに関し、「外国人排斥反対」「支援活動に対する弾圧」などと強く反発し、都への抗議、排除妨害、法務省・警察当局への抗議など、反権力姿勢を強めている。
- ③「神奈川ジェイユニオン」（神奈川、過激派系）は、不法残留外国人（主に韓国人）の解雇、賃金未払いのほか、労災事故など労働上のトラブルに関して当該外国人を会員に加入させ、企業側との団体交渉や労働基準監督署への通報・手続きなどに積極的に取り組み、中には、数年前の事案までも掘り起こすなどして強引な手法での解決金獲得を図っている。
- ④「全統一労働組合」（東京、全労協系―社会党左派）は、日常的には③と同様、労働上のトラブルへの介入が主活動であるが、このほか、春闘の一環として、昨年から、全労協及び傘下労組や過激派系労組と連携して、都内で「一日行動」に取り組み、企業との団交や関係官庁への要請活動などを実施している（3月）。
- ⑤「外国人労働者弁護士（LAFRL）」（東京、過激派支援の弁護士で構成）は、外国人労働者の労働、医療、教育、家族等様々な問題の相談に応じている。最近は、不法残留外国人の日本人との結婚を理由とした在留資格獲得を支援するため、「在留特別許可」を得るための諸手続きを紹介したマニュアル誌を発刊している。
- ⑥「国際互助組合ゾライト」（東京、法人）、「みなとまち健康互助会」（神奈川、過激派系）は、不法残留外国人が国民健康保健に加入できないため高額医療費負担を強いられていることから、毎月の会費2千円で医療費の7割を負担する支援活動を展開、特に「ゾライト」は医療相談を受ける中で労働上のトラブルへの介人事案も急増しているといわれ、最近では、中国人の労災事故（死亡）では大手ゼネコンから3500万円を獲得している。

第4章 情報提供・協力者の概要

第1 協力者獲得工作の重点事項

〔工作・基礎調査事項〕

取扱注意

1 協力者獲得工作の基本課題

（1）作業過程（類型別）

第1 めばしい人間の選定（予備対象者の選定）

一日常的に、○役に立つ人間、○指導的な人間、○工作条件のある者等を仕分ける

第2 調査の開始(基礎調査の開始)

—基礎調査は工作の成否を決定する重要な仕事、無用な摩擦や紛争を避けるため、特に綿・周到に行うこと

第3 最終選択(対に決定)

—○紛争に発展する可能性が大きいか、○獲得した場合、情報収集面で効果があるか、○担当官を誰にするか等を検討する

第4 獲得工作の開始（説得焦点の決定）

—説得焦点の決定、つまり具体的な動機づけには、○感情的、○思想的、○物質的の3要素がある

○感情的 組織内の不平不満、組織内派閥・対立のため安全感の欠如、組織内の非人間性に根ざす組織活動への幻滅

○思想的 心境に変化をもたらした原因・動機を深く究明することが必要

○物質的 経済的な面での必要性及び金銭的な誘惑による

（2）調査事項

（ア）身辺調査

○身元 （本籍、出生地、現住所、氏名、ペンネーム、生年月日）

○人相、特徴、風体、生い立ち

○経歴 （学歴、職歴、団体活動歴、前科）

○思想傾向（組織内の地位、環境、組織活動に関する心境）

○家族状況（家族構成、健康状態、就職、入学、進学の有無、病気等）

○経済状況（職業、収入、資産、住居、家族の生活実態等）

○社交面 （親戚、友人、知人との交際状況）

○性格 （個性、趣味、嗜好、素行等）

○本人の問題点（困惑、煩悶の有無と事情—組織に対する不平・不満、家庭内での軋轢、その他、生活上、思想上の困惑、苦悶）

○健康状態と特殊技能

○他の治安機関との関係の有無

○工作推進上妨害となる事項

（イ）接触到都合の良い人物像（例示）

○有能な活動家であるが、比較的意志の弱い人物

○組織活動に対し、不平不満を抱いている人物

○経済的に困窮している人物

○自分の力で救済することができない事案に直面している人物

○担当調査官と特別の間柄にある人物

○強力な影響力のある第三者の紹介の得られる可能性のある人物

2 対象者選定上の着眼点

（1）既存資料の活用—個人情報カードの利用

（2）公然資料の活用—「赤旗」、選挙用ビラ、官公庁発行の機関紙・誌

- (3) 他機関の利用—入国管理局、海上保安庁、福祉事務所、職業安定所、市町村役場の外国人登録係、官公庁の勤労係等
- (4) 既存協力者の利用—協力者が直接所属する組織以外の他の組織のことを聞く
- (5) 第三者の利用—担当官の知人、恩人、親友、同窓生等、しかし、調査の事実を対象者に知られる危険性は聞き込みの方法よりはるかに多い。したがって、第三者を利用する場合は、対象者の基調に準じて慎重に調査しておく必要がある。
- (6) 民団の利用—民団幹部から総聯活動家を紹介してもらう例が多いが、民団幹部の性格等もよく承知しておく必要がある。
- (7) 聞き込み—必ず、「聞き込み先」についても十分注意を払う必要がある。
- (8) 尾行・張り込み—尾行・張り込みは調査官自身の直接調査であって、「無から有を生ずる」最も価値ある手段である。しかし、察知されたいと感じたら早急に中止し、別の機会に行うことが必要である。また、監視調査は、一定の期間、粘り強く集中的に取り組まないと成果が期待できない。

第2 情報提供者への協力金

〔協力者運営の状況〕

平成10年9月5日
調 査 第 二 部

1 協力者数	第一課	6名
	第3部門	11名
	第4部門	8名
	第5部門	4名
	計	28名
2 報償費の高低	最高	50万円
	中間	30万円、25万円

最低 10万円

3 報償費の平均額	約276000円	
	第一課	約285000円
	第3部門	約287000円
	第4部門	約273000円
	第5部門	約241000円

4 協運営調査官 計28名(注、調査第二部職員総数98名)

5 協力者の地位 第一課～日本赤軍及び「よど号」グループの支援者、テロ支援国の関係者と接触のある者等
第3部門～朝鮮総聯を中心に朝鮮人商工会、教育会、韓統連などの幹部
第4部門～日中友好協会、在日華僑幹部、フリージャーナリスト等
第5部門～日本ユーラシア協会、日・露協会役員、個人研究家等

第3 協力者工作の講話

〔1次長講話 10・30～11・30 9月22日〕

工作手法色々考えなければならない。相手に合わせた工夫をする必要がある。その点立ち後れているのではない。そこで皆さんにお願いしたいのは、「われわれがわが国の治安を担っているんだ」という気概を持って工作にあたることである。恐らく初めて工作に取り組む人は、相当な不安を持っているだろう。そのことが気になって工作になかなか踏み出せない。そういうことが多々あるのだと思う。この不安を解消するためには、こちらが強い決意を持つことである。わが国の治安の維持という重要な役割を担っている、そういう気持ちを持つことが大切である。

工作では時代にあったやり方を考える。わたしが工作を具体的に教えることはできませんが、工作というのは、結局は相手の人間を口説き落とすことである。口説きの手法というのは、その時々時代に合わせて考えなければならない。そういうことは、われわれのような年寄にはもう無理である。皆さんのような若い人に頑張ってもらいたい。

工作は非常に人間的なものである。結局、工作は個人個人の積み重ねであり、今まで蓄積されてきた工作事例、失敗事例、成功事例を学ぶことが必要である。先輩や同僚の体験に耳を傾けて、皆がどのようなやり方を取っているのか知ることが必要だ。

現在、協力者網が大変弱くなっている。ただ普通に協力者を運営していたのでは、この弱い協力者網の中で成果をあげることが難しい。個々の協力者から最大限情報を吸い上げなければならない。単に協力者と定期的に会うだけではいつまで経っても駄目である。今度の接触では相手から何を聞き出してくるのか、あらかじめ目標を設定して、その目的を聞き出さなければならない。そのためにはどういう話の進め方をしたらいいのか、事前に作戦を立てて一つ一つの調査をやっていただきたい。皆さんから上がってくる情報を見ると、正直なところ、一件一件の報告の突っ込みが足りない、組織の言うままにそれをまとめているから、非常にもったいないことをしている、そういう印象を受ける。相手は、組織の防衛の網をくぐって来ているのだから、聞き漏らしたからといって、また明日聞くということではできない。接触は相手にとっても非常に大変なことである。目的を持った接触をするように努力してください。

第4 本庁での協力者の運営について

〔第6テーマ「本庁自身による調査活動について」一課プロジェクトチームによる検討作業用資料

―検討すべきポイントは何か―

平成10年8月18日（加藤、小橋、川越）1 本庁における調査活動の現状と問題点

（1）調査活動の実態

当庁は、発足以来、組織を内部部局（本庁）と地方支分部局（局・事務所）に分けており、各局・事務所の管轄区域については定めているものの、本庁と各局・事務所の業務分担については明確な区分けはなく、概して本庁が情報分析の分野を、各局・事務所が協力者工作・運営による情報収集や証拠化作業など調査活動の分野を受け持ってきた。

そのため、本庁の各局・課・室では、情報分析の業務が中心となっており、基本的には調査活動を行っていないが、敢えて調査活動と言えるものとしては、次のようなものが挙げられる。

調査第一部第一課 集会調査、労働専門紙から情報・資料の入手、機関誌紙の入手、書籍類の購入、各種 講演会等への参加

第二課 機関紙の入手、書籍類の購入

第三部門 大衆協力者からの党資料の入手、機関誌紙の入手、書籍類の購入

第四部門 集会調査、協力者の運営、書籍類の購入

第五部門 機関誌紙の入手、書籍類の購入

特調（立証）裁判の傍聴、機関誌紙の入手

調査第二部第一課 在外派遣職員や在日外国機関関係者からの情報入手、関連資料の購入、専門家を招いてセミナーの開催

第二課 在外派遣職員や在日外国機関関係者からの情報入手、関連資料の購入

第三部門 在外派遣職員や在日外国機関関係者からの情報入手、関連資料の購入、R P（ラジオ プレス）からの

情報入手

第四部門 在外派遣職員や在日外国機関関係者からの情報入手、関連資料の購入、専門家を招いてセミナーの開催

第五部門 在外派遣職員や在日外国機関関係者からの情報入手、関連資料の購入、専門家を招いてセミナーの開催

調査第一部の各課・室では、機関誌紙や書籍類などの公然資料を直接購入して、調査対象団体等の動向把握や機関誌紙論調資料の作成、立証業務などに役立させているほか、関係機関（中央省庁など）と情報交換を行ったり各種資料を収集するなどして情報分析の職務に活用している。

各課・室での個別の調査活動については、一課において、労働団体等の定期大会などについての情報や資料を日刊労働通信社から入手したり、日比谷公園など調査現場に短時間で行ける場所で開催される集会（大会）等を現認しているほか、経済・労働団体、マスコミなどが主催する講演会やセミナー等に参加している。また、第四部門では、時局問題で注目される集会について、関東局の了解を得て現場調査を行っているほか、大東塾（月1回）、時対協（年2回）、靖国会（年1回）関係者には、謝礼を支払って直接情報を収集している。さらに、特調室でも、オウム真理教関連の裁判を傍聴して公判記録の作成に当たっている。

（２）問題点

- 本庁と現場で分析業務と調査業務が大別されていることによって、次のような問題点が生じている。
- 本庁と調査指示に対応した報告が必ずしも現場から上がってこない。
- 現場を通さざるを得ないため、必要な情報を必要なときに入手するには迅速さに欠けるとともに、正確性にも問題が生じている。
- 調査第一部の中では、唯一第四部門が右翼団体から情報を直接入手しているが、本庁自らが協力者を運営する場合、現場との競合や報償費などの問題が生じるため、現場を考慮し、直接来庁する数団体の関係者に限定した運営にとどめていること。

（３）本庁における調査活動に対する職員の意見

①本庁職員の意見

8月10日、各課・各部門・室の補佐、専門職、統括、上席（39人）を対象に、①あらゆる調査活動（協力者工作・運営を含む）を本庁でも行うべきか、②調査活動の一部（大衆協力者の運営、現場調査など）を本庁でも行うべきか、③現状どおり（本庁においては情勢分析、現場において調査活動）で良いのかの3点についての意見を求めたところ、改革（一部を含む）と現状維持が半々に分かれた。

あらゆる調査活動を実施すべき	9人
調査活動の一部を実施すべき	10人
現状どおりでよい	20人

それらの主な意見は次のとおりである。

- 本格的な調査活動を実施すべきとの主な意見
- ◇今後、組織のスリム化により情報収集能力が低下することから、本庁でも協力者工作・運営を行うべきである。しかし、分析業務に従事しながら調査活動を行うことは、各担当者に負担がかかるなど、支障が出ることも懸念されるので、限定的な方向で実施すべきである。
- ◇当庁の人員削減などが伴う業務改革は避けて通れない課題である。このため、本庁が調査活動に従事することは必要と思われるが、その際には、調査範囲を限定して段階的にその範囲を広めるなど、現状を把握しながら徐々に改革していくべきである。
- ◇現場と調整した上で、対象を絞り、工作・運営を実施すべきである。
- ◇情報分析の観点から、必要と見られる情報収集は行うべきである。現場から上がる情報だけでは偏った分析に陥る危険がある。
- ◇業務改革に伴い、全国各ブロック間の調整を図り、本庁の調査官も調査活動を実施し、情報貢献すべきである。
- ◇本庁も「条件がある場合には」、工作を行うべきである。
- ◇本庁独自の調査活動の対象とするものは、公安局・事務所で実行しているものと同様とすることなく、例えば、その他の公安動向（対象団体以外の「組織的犯罪対策法」反対活動、同和対策活動等）に係わる分野の調査などについて積極的に行うべきである。

◇集会調査など、必要と思われる調査については、これまで実施してきており、今後も積極的に行うべきである。また、情報収集能力の低下を補充するために、業務の合間をみて大衆協力者の整備にも取り組むべきである。

◇分析業務に関連して、他機関・企業関係者と意見・情報交換や公開集会等の参加を日常的に行っている職員は少ないと思うので、経費や時間面の支援を強め、活動を拡充すべきである。

◇官公庁連絡等・特定の分野についての調査活動は可能と思われる。協力者工作・運営等については、従前とおり現場が担当するなど、明確な役割分担は必要である。

◇本庁の調査官が現在行っている関係機関との連絡や関東局の調査官による調査では情報入手に時間を要し、本庁の調査官が現認した方が効率的と判断される現認調査などについてはケースバイケースで本庁が調査に当たることは可能である。関東局の業務負担を減らす意味からも、本庁周辺の集会・デモ調査等については実施すべきである。

◇現場の弱い部分をフォローする調査や緊急を要するものについては差し支えないのではないかと。但し、本庁内での部署による絶対的業務量の均一化、要員の適切配置で現場活動の時間を作る必要がある。

◇調査の一部として、各中央省庁、各政党本部、大学教授等の大衆協力者づくりは実施すべきである。特に各中央省庁については、本庁の担当として強固な体制づくりに努めるべきである。

◇「本庁も調査活動を行うべき」との方針があれば、マスコミとの連絡程度は可能と思われる。但し、現場と競合しない役割分担が必要である。

◇情報の緊急性と情報源の拡大の意味から、本庁も大衆協力者の運営は必要である。

◇本庁でも迅速な情報等の確保のため、官公庁などの大衆協力者の獲得・運営は必要と思われる。

○現状維持（本庁においては情報分析、現場においては調査活動）で良いとの主な意見

◇基本的には、本庁と現場との業務区分は明確にしておくべきである。特に、本庁職員による現場領域の進出は、現場の反発や不信感を招きかねない。

◇情報の活用をもっと積極的且つ合理的に推進するためにも、現状の任務分業を徹底すべきである。現場組織のスリムの中で、現場の調査官こそ、情報ニーズをわきま調査能力経験ともに豊かな者で固めるべきである。いわゆる現場調査の少数精鋭化が不可欠の課題である。

◇調査活動を義務づけられることは、分析業務の遂行に支障を来すのではないかと。それよりも本庁は分析の質の向上に努めるべきである。

◇直接、本庁が協力者工作・運営を行う意義が見出せない。分析業務と調査活動を同時に進めることは不可能であり、本庁職員が自ら協力者を運営するとすれば、現場の士気にも影響を与える。

◇本来、調査官は、新鮮な材料入手と料理を行うことができることが理想であるが、現在の調査体制の下では、分業もやむを得ない。

◇現場調査は、あくまでも現場に任せるべきである。実施することにより、現場部門との信頼関係を損なうおそれがある。

◇現場の存在意義がなくなることと、正しい分析ができなくなる可能性がある。また、命令系統等の混乱が予想される。

◇関東局との業務区分の上では現状が望ましい。

◇現場の調査活動と本庁の情報分析については、業務内容にかなりの差異があるので、これらの担当については組織（人）をそれぞれ分けて取り組むことが円滑な業務の推進になる。

○その他の意見

◇本庁勤務の弊害は現場感覚の喪失である。情報であれ規制であれ、協力者工作が基本となる。本庁の情報分析担当者を増員して、データの蓄積と整理にも力を注ぐことが必要である。

◇現場を補うという発想で「本庁自身の調査活動」が言われるならば、本庁のを減らして現場業務に従事させればよいのではないかと。

◇内閣調査室のような体制は、現場となる手足がないから情報収集と分析と一人一人が行っている。しかし、現実には、「分析」能力は大きな課題のようである。

②現場職員（関東局）の意見

〈8月13日、生平統括が関東局において、同局土谷調査第一部主席調査官（第一・第三部門担当）及び中川同主席調査官（第二・第五部門担当）から意見聴取〉

○本庁と現場の役割分担を基本的には崩すべきではない。仮に本庁が独自に調査・工作を行うとしたのは、本庁と現場が同一の課題を追求し、「ライバル関係」となる形態となれば、組織としてうまく機能しなくなる。これは避ける

べきである。

○本庁が独自に調査を手掛けるのは、現場とダブらない分野あるいは現場には指示できない分野であることが望ましい。例えば、内閣調査室が行っているように、時の政権に奉仕できる情報収集という課題である。

○ただ、集会等の現認調査、例えば、霞ヶ関界限での集会や国会周辺でのデモについては、本庁でも行われるのではないかな。

（４）調査活動実施の是非について

上記のとおり、本庁における調査活動の実態と現場の意見に踏まえ、本庁自身による本格的な調査活動の是非について検討したアンケート調査の結果や現場の意見を踏まえて検討した結果、今後、本庁が協力者工作・運営などの調査活動の実施に踏み切るのには、分析業務に支障を来すことや現場の士気の低下を招くなどいくつかの問題点を抱えており、難しいと思われる。

２ 実際に調査活動を行う際の問題点

本庁が、従来の情報分析の業務に加えて、協力者工作や運営などの調査活動を行う場合、次のような問題点が生じるものと思われる。

（全般的な問題点）

○調査活動を行うための本庁の体制はどのようにするのか。現在の組織、体制のままで調査活動の実施は可能かな。

○現在、現場で行っている調査活動のすべてを行うのか。それともその一部を現場との間で分担して行うのか。重なる部分が生じた場合、どのように調整するのか。

○本庁調査部のすべての課・室で調査活動を行うのか。それとも、本庁において調査活動の実施が可能と見込まれる課・室（例えば一部一課や同第四部門など）で行うのか。

○本庁が調査活動を行うことによって、局・事務所の業務の取組姿勢が弱まることにはならないかな。

○他の情報機関の方式（例えば内調方式など）を取り入れるのか。取り入れた場合、二番せんじとなって、当庁の独自性やこれまでの長所が失われることにならないかな。

○現場調査官の中には「本庁がやるのであればお手並み拝見」といった安易な気持ちを持つ者が出てこないか。出た場合、現場の士気を低下させることにならないかな。

（協力者工作における問題点）

○現場では、従来から過激派、オウム真理教などの調査に当たり数カ所のアジトを設置して工作や監視調査などの調査活動を行っているが、ゼロからスタートする本庁において、アジトの設置などが容易にできるかな。

○対象者選定に当たって、調査活動の範囲が重なる現場（関東局）と競合することはないかな。競合する場合の調整はどこが担当するのか。仮に本庁が行った場合、現場の反感を買う結果となり、スタート時点からつまづくことにならないかな。

○協力者工作の成果が局・事務所における業務の評価基準になっている現状で、実施に踏み切った場合、本庁と現場サイトの間に無用の緊張関係を作り出すことにならないかな。

（協力者運営における問題点）

○本庁で運営する協力者の範囲はどうするのか。高度情報の入手可能な高位協力者に限るのか。本庁、現場の双方で二重に運営することにならないかな。

○既存協力者を本庁で運営する場合、協力者を引き継ぐのか。それとも担当者を本庁に異動させて運営と情報分析の両方を担当させるのか。その場合、人事面での処遇はどうするのか。

○報償費や防衛などの管理面で問題が生じないかな。

なお、将来、現場の更なる人員削減を余儀なくされ、本庁自身が本格的な調査活動をやらざるを得ない場合の方策として、以下のとおり提起したい。

○内調方式の導入

内閣情報調査室は、国内・国際・経済・資料部門などによって構成され、少人数のスタッフで内閣の重要な施策にかかわる情報収集及び分析業務を行い、官邸に逐次情報を提報している。内調は、民間からの情報収集や外郭団体への業務委託を行うとともに、調査官自らが大量協力者の工作や運営を行っている。当庁においても、国内公安動向の分野にこの方式を取り入れることが可能であると思われる。

○本庁内に調査活動を担当する専従班を設置

本庁内に、協力者工作や運営、調査専門の専従班を設置する。同班は、現場での経験が豊富なベテラン職員や若手職員などで構成し、協力者工作や運営のほか、現場からの情報に関連した中央の動向把握や関係省庁、マスコミなどからの情報収集などの調査活動を行う。なお、収集した情報は、本庁で情勢分析を担当する各調査官に速報し、分析業

務の推進に資する。

○本庁で高位協力者のみを運営

本庁に高位協力者を運営している調査官を異動させ、情報分析の業務に直結する課・室に配置し、情報分析と協力者運営の両方を担当させる。または、本庁の調査官の行っている情報分析の業務に直結する既存の高位協力者を現場調査官から引き継ぎ、時宜になかった情報を迅速に収集、分析し、関係方面に素早く提報する。

このほか、海外の情報機関の組織や業務内容について研究するとともに、新たな方式を検討する必要もあるものと思われる。

第5 入管当局など関係機関への情報提供

〔情報提供の過去と現状〕

平成10年9月18日			
年 月	提 供 先	概 要	
昭和50年	法務省入国管理局	在日朝鮮人の再入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、在日朝鮮人の再入国許可申請を不許可とした事例がある。	法務省入国管理局
	北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。		
昭和51年	法務省入国管理局	在日朝鮮人の再入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、在日朝鮮人の再入国許可申請を不許可とした事例がある。	法務省入国管理局
	北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。		
注、昭和52年から昭和62年までは同文なので略する			
昭和63年	法務省入国管理局	在日朝鮮人の再入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、在日朝鮮人の再入国許可申請を不許可とした事例がある。	法務省入国管理局
	北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。		
4月	7月 外務省、警察庁、入管など7機関	「ソウル・オリンピック関連安全対策日韓連絡協議会」（外務省等8機関と韓国関係機関）で同オリンピックをめぐる朝鮮総聯の動向について説明した。	内閣情報調査室
		在日ソ連大使館が、我が国のマスコミ工作として外務省記者クラブ（霞クラブ）に対して積極的アプローチをしている状況と意図などについて通報した。	
11月	内閣情報調査室	中国と台湾が所有権をめぐる裁判闘争を行っている光華寮問題に対する中国側の動向等について提報した。	
平成元年	法務省入国管理局	在日朝鮮人の再入国許可申請に関する意見照会への回答を行ったとの回答を判断材料の一つとして、在日朝鮮人の再入国許可申請を不許可とした事例がある。	法務省入国管理局
		北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。	
5月	海上自衛隊	間宮海峡に面したラザレフ港を中心とした沿海州地域の湾岸略図と同港関係機関一覧表を提供した。	
平成2年	法務省入国管理局	在日朝鮮人の再入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、在日朝鮮人の再入国許可申請を不許可とした事例がある。	法務省入国管理局
		北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。	
4～5月	法務省公安課、最高検・東京高検・東京地検各公安部	ノテウ韓国大統領の来日をめぐる北朝鮮・朝鮮総聯などの事前動向等に関する資料を提供した。	
4月	内閣情報調査室	朝鮮大学校の実態、特に朝鮮総聯の指導状況について説明した。	官邸
		湾岸戦争時、戦闘の状況等を逐一提報した。	
平成3年	法務省入国管理局	北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答	

を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。

官 邸 湾岸戦争時、戦闘の状況等を逐一提報した。

平成4年 法務省入国管理局 北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。

外 務 省 平成4年1月から開始された日朝国交正常化交渉（平成5年11月に 第8回交渉後中断）の各会談の前後に外務省と緊密に連絡協議を行い、「在日朝鮮人の法的地位問題」に絡んで、朝鮮総聯調査の必要性及び根拠、朝鮮総聯の危険性などについて具申、資料等を提供している。 1月 内閣情報調査室 中国民間人の「対日損害賠償請求」問題をめぐる動向について通報した。

平成4年3月 外 務 省 日本赤軍の拠点、外国テロ組織と日本赤軍との連携状況、偽造パスポートの使用状況等について提報した。

6月 法 務 省 パレスチナ支援活動家・信原孝子と日本赤軍との関係、同人の最近の活動状況等について提報した。

11月 検 察 庁 日本赤軍支援者・若松孝二の活動状況等について提報した。 平成5年 法務省入国管理局 北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。 当庁の回答を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。

外 務 省 平成4年1月から開始された日朝国交正常化交渉（平成5年11月に 第8回交渉後中断）の各会談の前後に外務省と緊密に連絡協議を行い、「在日朝鮮人の法的地位問題」に絡んで、朝鮮総聯調査の必要性及び根拠、朝鮮総聯の危険性などについて具申、資料等を提供している。 10月 法 務 省 「人民新聞社」の沿革・事業内容や日本赤軍との関係等について情報提供した。

11月 外務省、官房長官、法務大臣、最高検など7機関 平壤・順安空港の閉鎖や核拡散防止条約から脱退表明をめぐる北朝鮮の基本姿勢を把握し外務省に通報した。外務省は、北朝鮮の核問題に対する基本姿勢を判断する上で参考になったとして、情報内容を直ちに在外公館（米国、韓国）に打電した。 平成6年 法務省入国管理局 北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。

外 務 省 平成4年1月から開始された日朝国交正常化交渉（平成5年11月に第8回交渉後中断）の各会談の前後に外務省と緊密に連絡協議を行い、「在日朝鮮人の法的地位問題」に絡んで、朝鮮総聯調査の必要及び根拠、朝鮮総聯の危険性などについて具申、資料等を提供している。 総務庁北方対策本部 当庁作成の北方領土ビザなし渡航関連調査報告書やロシアの対日アプローチに関する調査報告書などを提供している。

1月 自民党政務調査会 外国人労働者と過激派支援組織とのかかわりなどについて通報した。

3月 大蔵省国際金融局金融業務課 北朝鮮の核問題に伴う経済制裁問題をめぐって、北朝鮮への銀行送金関係資料「朝鮮合併銀行 発行・朝鮮民主主義人民共和国への送金案内」を提供した。 平成6年4月 通産省貿易局輸出課戦略物資輸出検査室 北朝鮮の核問題に伴う経済制裁問題をめぐって、当庁が作成した「日朝貿易関係企業（商社一覧（昭和56年度版）」を提供した。

6月 外務省南東アジア課 青法協弁護士のミャンマー民主化運動支援の取組とミャンマー人権抑圧の実態について提報した。

6月 外 務 省 日本人留学生3人の失踪事件と「よど号」グループの関係等について提報した。

7月 通産省貿易局輸出課戦略物資輸出検査室 北朝鮮の核問題に伴う経済制裁問題をめぐって、北朝鮮貿易関連の不審商社の所在地及び代表者などを提報した。

7月 通産省貿易局輸出課戦略物資輸出検査室 北朝鮮の核問題に伴う経済制裁問題をめぐって、北朝鮮貨客船の日本入港計画及び北朝鮮貿易関連の不審商社の所在地及び代表者などを提報した。 11月 警 察 庁 不良ベトナム難民グループによるベトナムの偽造運転免許証を使った我が国運転免許証への不正な切り替え事案及び同事案への在日ベトナム大使館員の関与について通報した。

平成7年 法務省入国管理局 北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行当庁の回答を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。

外 務 省 平成4年1月から開始された日朝国交正常化交渉（平成5年11月に第8回交渉後中断）の各会談の前後に外務省と緊密に連絡協議を行い、「在日朝鮮人の法的地位問題」に絡んで、朝鮮総聯調査の必要性及び根拠、朝鮮総聯の危険性などについて答申、資料等を提供している。 総務庁北方対策本部 当庁作成の北方領土ビザなし渡航関連調査報告書やロシアの対日アプローチに関する調査報告書などを提供している。

3月 通産省貿易局輸出課戦略物資輸出検査室 当庁作成「日朝貿易関係企業（商社）一覧（平成7年2月発

行)」を提供した。

3月 自民党政務調査会法務部会 定住外国人の参政権をめぐる朝鮮総聯と韓国民団の動向について説明した。

10月 法務省 日本赤軍関係者・北川明の動向について提報した。平成8年 法務省入国管理局 北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。平成8年 外務省 平成4年1月から開始された日朝国交正常化交渉(平成5年11月に第8回交渉後中断)の各会談の前後に外務省と緊密に連絡協議を行い、「在日朝鮮人の法的地位問題」に絡んで、朝鮮総聯調査の必要性及び根拠、朝鮮総聯の危険性などについて具申、資料等を提供している。

総務庁北方対策本部 当庁作成の北方領土ビザなし渡航関連調査報告書やロシアの対日アプローチに関する調査報告書などを提供している。自民党、外務省など 北朝鮮の日本人妻問題をめぐる動向を提報した。外務省 在ペルー日本大使公邸占拠事件に関し、外国関係機関等から入手した現地の情勢や、インターネットを通じてMR T Aの声明を流している国内団体の動向について情報提供した。

自民党 党政務調査会国際テロ対策小委員会に関係省庁メンバーとして常時出席し、世界のテロの動向等について説明するとともに、関係資料を提供した。また、同小委員会の「緊急提言」取りまとめに際しても、資料を提供した。

4月 通産省 外為法違反容疑事案に関して、北朝鮮の商社及び東京所在の日朝貿易商社の実態等を提報した。

9月 通産省貿易局輸出課安全保障貿易管理官室、東京税関監視部イランの軍需企業に対してミサイル開発関連物資の輸出を行っていた日本企業に関する情報を提供した。これに基づき、東京税関では、ワッセナー協約違反の疑いがあるとして、同企業の通関申請に対する検査を強化した。

11月 外務省中近東二課 外務省主催の「湾岸地域保全セミナー」へのイランからの参加者がイランの大量破壊兵器関連技術調達の責任者であることを通報した。

12月 内閣官房副長官 在ペルー日本大使公邸占拠事件に関し、我が国の事件への対応や対ペルー経済援助に対する西側マスコミの批判姿勢などについて情報を提供した。

平成9年 法務省入国管理局 北朝鮮代表団の入国許可申請に関する意見照会への回答を行った。当庁の回答を判断材料の一つとして、北朝鮮代表団の入国を不許可とした事例がある。外務省

平成4年1月から開始された日朝国交正常化交渉(平成5年11月に第8回交渉後中断)の各会談の前後に外務省と緊密に連絡協議を行い、「在日朝鮮人の法的地位問題」に絡んで、朝鮮総聯調査の必要性及び根拠、朝鮮総聯の危険性などについて具申、資料等を提供している。

平成9年 総務庁北方対策本部 当庁作成の北方領土ビザなし渡航関連調査報告書やロシアの対日アプローチに関する調査報告書などを提供している。自民党、外務省など 北朝鮮の日本人妻問題をめぐる動向を提報した。

外務省 在ペルー日本大使公邸占拠事件に関し、外国関係機関等から入手した現地の情勢や、インターネットを通じてMR T Aの声明を流している国内団体の動向について情報提供した。

自民党 党政務調査会国際テロ対策小委員会に関係省庁メンバーとして常時出席し、世界のテロの動向等について説明するとともに、関係資料を提供した。また、同小委員会の「緊急提言」取りまとめに際しても、資料を提供した。

2月 法務省刑事局、内閣情報調査室 米国の「包括テロ対策法」を翻訳し、提供した。2月～4月 官邸、自民党など 黃長燁朝鮮労働党書記の亡命をめぐる動向を提報した。3月 文部省

朝鮮総聯が朝鮮人学校で金日成・金正日父子への忠誠教育を徹底するよう促した中央通達を提供した。この後、文部省は、大蔵省と協議の上、当庁提供資料に基づいて助成金を認めない方針を改めて朝鮮総聯側に通達した。

5月 官邸、自民党、外務省など 日本人拉致疑惑をめぐる北朝鮮・朝鮮総聯の動向や拉致被害者の消息などを提報した。

7月 法務省 日本赤軍支援関係者・北川明の最近の動向について提報した。11月 自民党 エジプトでの外国人観光客襲撃事件に関し、党政務調査会国際テロ対策小委員会で、エジプトでのイスラム過激派の動向について説明した。

平成10年 外務省 平成4年1月から開始された日朝国交正常化交渉（平成5年11月に第8回交渉後中断）の各会談の前後に外務省と緊密に連絡協議を行い、「在日朝鮮人の法的地位問題」に絡んで朝鮮総聯調査の必要性及び根拠、朝鮮総聯の危険性などについて具申、資料等を提供している。 総務庁北方対策本部 当庁作成の北方領土ビザなし渡航関連調査報告書やロシアの対日アプローチに関する調査報告書などを提供している。自民党、外務省など北朝鮮の日本人妻問題をめぐる動向を提報した。

2月 法務省 「よど号」グループ・柴田泰弘の最近の動向について提報した。

平成10年4月 関係省庁 当庁作成の「国際テロリズム要覧」を提供した。 4月 在日カナダ機関 タイ、カンボジアの旅券偽造組織に関する情報を提供した。 4月 法務省民事局 保坂展人、社民党代議士が、民事局の「通達」を支援組織「移住労働者と連帯するネットワーク」に漏洩した件について、関連情報を提報した。

4月～9月 文部省 朝鮮人学校の教育内容や我が国政府への要請活動に関する事前動向などを提報した。

5月 東京地検 世界のテロの現状及び日本赤軍・「よど号」グループの動向等について説明した。

5月 東京地検 在日イラン人薬物密売業者の動向に関する情報を提供した。 5月 官邸対策室 インドネシア情勢をめぐって、学生勢力等の動向を提報したほか、街頭行動の状況を速報した。

5月 大臣、官房副長官、危機管理官、外務省国際情報局長、内閣調査室長 インドネシア情勢、インドの核実験などについて外国機関から入手した情報を提供した。

5月 在日ドイツ機関 不法滞在外国人、特に「蛇頭」問題に関してブリーフィングを行った。

6月 浦和地検 中国の密航請負組織「蛇頭」の実態に関する情報を提供した。

6月 法務省入国管理局 抗議船「釣魚台号」の動向等を提報した。

7月 法務省入国管理局政策課 支援組織「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」主催の「活動者会議」（6月）の関連情報を提報した。

8月 外務省、内閣情報調査室、内閣危機管理室 ケニア、タンザニアでの米国大使館爆破テロへの米国報復攻撃に関連し、在日パキスタン人グループによる米国大使館等への抗議行動に関する情報を提供した。

9月 外務省、在日米軍 ケニア、タンザニアでの米国大使館爆破テロ事件に関連し、外務省北米局日米安全保障条約課と在日米軍によるAWAGON協議で、日本におけるイスラム勢力の現状について説明した。

9月 自民党 ケニア、タンザニアでの米国大使館爆破テロ事件に関連し、党政務調査会国際テロ対策小委員会で、日本におけるイスラム勢力の現状について説明した。

9月 新潟地検 「蛇頭」関連情報を提報した。

平成10年9月 法務省 「よど号」グループ・柴田泰弘の最近の動向について提報した。

9月 官邸、内調、防衛庁、外務省、自民党など ミサイル発射をめぐって、北朝鮮・朝鮮総聯の動向を提報した。

9月 官邸、通産省 北朝鮮のミサイル発射台用トレーラーの輸入をめぐって、北朝鮮と在日朝鮮人商社の動向を通報した。通産省は、メーカーに対し、事情聴取や査察を行うなど、対策に乗り出している。

9月 大臣、官房副長官、危機管理官、外務省国際情報局長、内閣調査室長 北朝鮮のミサイル発射をめぐって、外国機関から入手した情報を提報した。

第5章 公安調査庁の業務と機構改革

第1 公安調査庁保存マル秘文書（1）

〔行政保存文書ファイル1〕

文書名	部局	成・取得年 度	保存管理 者	保存期 間	保存場 所	保存数 量	秘密区 分	備 考
業務計画								該当な し
月報「中間地方選挙における日共、過激派、右翼等候補者の得票状況報告（首長選挙）」								該当な し
月報「中間地方選挙における日共、過激派、右翼等候補者の得票状況報告（地方議員選挙）」								該当な し
構成員性認定結果通知書								該当な し
構成員性認定申請書								該当な し
月報「選挙予定一覧表」								該当な し
過激派集団等勢力動態表								該当な し
過激派団体調査表								該当な し
国公内日共党员数等報告								該当な し
国公内日共党员名簿（新規）								該当な し
国公内日共党员名簿（変更・追加）								該当な し
国公内日共等の活動状況報告								該当な し
指定団体支部（地方本部・支部等の各組織）立証状況取りまとめ表								該当な し
日共の組織系統一覧表								該当な し
日共学生党员動態報告								該当な し
日共所有の不動産一覧表								該当な し
日共都道府県・地区委員会別の党员数及び「赤旗」部数報告								該当な し
日共都道府県・地区委員会役員立証状況一覧表								該当な し
日共都道府県委員会の機関紙等の発行状況表								該当な し
年報「日共地方組織立証状況取りまとめ表」								該当な し
民青同都道府県・地区委員会組織現勢表								該当な し
民青同都道府県委員会役職員一覧表								該当な し
立証対象団体（指定団体）の本部関係立証資料								該当な し
年報「右翼関係協議体現況表」								該当な し
年報「右翼関係団体組織現況表」								該当な し
半年綴「新規発見の右翼団体構成員」								該当な し
統一教会・国際勝共連合について	本2-1	H6	二部長		二部長	1冊		なし
戦前における右翼団体の状況下巻（その一）	本2-1	S40	二部長		二部長	1冊		なし
主要右翼人名簿（三訂版）	本2-1	H6	二部長		二部長	1冊	取扱注	なし
右翼関係団体要覧（改訂版）	本2-1	H2	二部長		二部長	1冊		なし
党员性認定基準解説書	本2-1	S56・S6	二部長		二部長	2冊		なし
過激派集団の概要	本2-1	S57・S6	二部長		二部長	2冊		なし
政治的暴力行為防止法案について	本2-1	S54	二部長		二部長	1冊		なし
日本共産党要覧	本2-1	S57・H2	二部長		二部長	2冊	取扱注	なし
昭和60年中に行われた中間地方選挙における日共	本2-1	S61	二部長		二部長	1冊	取扱注	なし
日本共産党第17回大会について	本2-1	S61	二部長		二部長	1冊	取扱注	なし
日本共産党用語解説	本2-1	S63	二部長		二部長	1冊		なし
平成5年中に行われた中間地方選挙における日共	本2-1	H6	二部長		二部長	1冊	取扱注	なし
日本共産党の基本的性格	本2-1	S60	二部長		二部長	1冊	取扱注	なし
日本共産党の革命理論	本2-1	S60	二部長		二部長	1冊		なし
日本共産党規約資料集	本2-1	S62	二部長		二部長	1冊		なし
日本共産党の綱領・規約	本2-1	S61	二部長		二部長	1冊		なし
研究、「敵の出力」論	本2-1	H6	二部長		二部長	1冊		なし
主要右翼人名簿（改訂版）	本2-1	S63	二部長		二部長	1冊		なし

戦後右翼関係事件年表第4集	本2-1	H6	二部長		二部長	1冊	取扱注	なし
左翼系弁護士名簿	本2-1	S56・S5	二部長		二部長	2冊		なし
日本共産党議員・首長名簿	本2-1	H3	二部長		二部長	1冊	取扱注	なし
日本共産党及び過激派系議員・首長名簿	本2-1	H7	二部長		二部長	1冊	取扱注意	

第2 公安調査庁保存マル秘文書（2）

〔行政保存文書ファイル2〕

文 書 名	要否	成・取得年度	管理者	保存期	保存数量	秘密区分	備 考・理 由
全国会議資料等綴	○	H7～H8	補佐		2冊		課の会議資料として一括して登載。テロ班
全国二部二課長会議綴	△	H6	補佐		1冊		「全国会議資料等綴」などに名称変更
日本在外企業・国際テロ講演綴り	×	H8	補佐		1冊		企業に対して講演活動をする理由を問われ
「緊急情報集約体制」関係資料綴り	×	H8	補佐		1冊		登載するのであれば総務部に登載
水曜会資料・参考情報綴り	△	H7	補佐		1冊		「分析資料綴り」などとして登載するのが
全国会議等訓綴綴り	○	H5～H7	補佐		1冊		登載自体には問題ない
執務参考資料（国際渉外室）綴り	×	H6～H8	補佐		1冊		登載するのであれば2-2で登載すべき
2000世界の情報機関関係資料	×	H6～H8	補佐		1冊		登載するのであれば2-2で登載すべき
回顧と展望編集関係綴り	×	H6～H7	補佐		2冊		テロ班で管理している資料であり、いわば
外国機関照会綴り	×	H8	補佐		1冊		内容的には2-2で管理すべきもの。登載す
国際会議テロ関連（法務本省、外務省連絡）	△	H8	補佐		3冊		「国際会議関係綴り」などとして登載
広報室・政府委員室関連（自民党外交委員）	×	H8	補佐		2冊		登載するのであれば広報で登載すべき
コモンアジェンダ関係綴り	×	H8～H9	補佐		3冊		公然資料であり行政文書にあたらな
9.5-9.6年テロ対策国際会議・会合関係	△	H8	補佐		1冊		「国際会議関係綴り」などとして登載
第3回電子取引法制に関する研究会綴り	×	H8	補佐		1冊		登載しなくても支障がない
合同情報会議関係綴り	×	H8～H9	補佐		3冊		総務部に登載
国連・テロ関連決議等綴り	×	H8～H9	補佐		1冊		公然資料であり行政文書にあたらな
テロ関係会合関係文書（バリ、9.6、7）	△	H8	補佐		1冊		「国際会議関係綴り」などとして登載
米軍のイラク攻撃に関する調査依頼とその	×	H8	補佐		1冊		具体的な調査課題であり業務上支障がある
グリーンピース関連綴り	×	H8	補佐		1冊		具体的な調査課題であり業務上支障がある
調査第二部第二課作成資料綴り	×	H6	補佐		1冊		2-2で登載すべき
イスラム原理主義関連資料・評論等綴り	△	H6	補佐		1冊		「イスラム原理主義関連資料」などであれ
A.P.F.C大阪会議綴り	×	H6	補佐		1冊		具体的な調査課題であり業務上支障がある
「連続企業爆破事件」関連綴り	×	H7	補佐		1冊		具体的な調査課題であり業務上支障がある
国際テロ関係報告書	×	H6～H9	補佐	3年	3・300件		保存期間1年未満として登載せず
月間メモ綴り	×	H9	補佐		1冊		登載しなくても支障がない
ペルー大使公邸占拠事件関連情報綴り	×	H8～H9	補佐		1冊		具体的な調査課題であり業務上支障がある
関係機関との連絡	×	H9	補佐		1冊		「関係機関連絡綴り」として登載。保存期
日赤・よど号関係報告書目次F・D	×	H8	専門職	3年	71枚		フロッキーは原則として登載せず
日赤・よど号関係資料作成用F・D	×	H9	専門職	3年	26枚		フロッキーは原則として登載せず
日赤・よど号報告書目次	×	H6～H9	専門職	3年	9冊		報告書受付簿については1部との検討要。
日本赤軍名簿	×	S61	専門職	永久	1冊		検査庁で作成した資料（部外秘）
日赤・よど号関係個人カード	○		専門職	永久	3000枚		立証関係資料であり登載
日赤・よど号関係個人カード索引簿	○		専門職	永久	1冊		立証関係資料であり登載
日赤関係会議資料綴り	△		専門職	3年	4冊		「会議関係綴り」として課で一括登載
よど号関係会議資料綴り	△		専門職	3年	4冊		「会議関係綴り」として課で一括登載
日本赤軍の概要	△	H元	専門職	3年	1冊		「平成○年度執務参考資料」として登載
「よど号」グループ関係VTRテープ	×		専門職	3年	20本		入手資料であり公開できない
日本赤軍関係VTRテープ	×		専門職	3年	15本		入手資料であり公開できない
日赤・よど号関係報告書綴り	×	S63～H9	専門職	3年	61冊		保存期間1年未満として登載せず
日赤・よど号関係者個人ファイル	○		専門職	永久	100枚		立証資料であり登載
日本赤軍立証資料索引簿	○		専門職	永久	2477件		立証資料であり登載
照会・回答綴り	×	H3～H9	専門職	3年	1冊		「関係機関連絡綴り」として登載。保存期
特別調査費配分関係綴り	×	H9	「席専門職		1冊	秘	
調査費関係綴り	×	H3	上席専門	10年	7冊		
公安調査月報	○	S27～H9	統括		472冊		外部配布のため登載。ただしどの課で登載
ワールドウィークリーレポート綴り	○		統括		8冊		公然情報中心であり、仮に開示されても支
公安調査月報関係綴り	×		統括		6冊		「公安調査月報」作成のための資料であれ
国会関係答弁集綴り	×	H6～	上席専門職	2冊			広報で登載すべき
第140回国会想定問答集	×	H9	上席専門職	1冊			広報で登載すべき
世界の共産主義諸党の現状	△	H6 H7	上席専門職	2冊			「平成○年度執務参考資料」として登載
政経セミ経費綴り	△	H2	上席専門	10年	8冊		「セミナー関係綴り」として登載。会計処
政経セミ関係F・D	×	H5～H9	上席専門職	10枚			フロッキーは原則として登載しない
緑陰セミ関係綴り	△	H56	上席専門職	16冊			「セミナー関係綴り」として登載。会計処
国際政経セミナール開催日誌	△	H6～	上席専門職	1冊			「セミナー関係綴り」として登載。会計処
国際政経セミ関係綴り	△	S43～	統括	31冊			「セミナー関係綴り」として登載。会計処
国際政経セミ年間研究レポート	△	H5～	統括		65冊		「セミナー関係綴り」として登載。会計処
書記経何綴り	×	H9	補佐		2冊		保存期間1年未満として登載せず

外国人労働者関係報告書等台帳	×	H5～H9	統括	4冊	外労関係については記載しない。グレーゾ
業務資料綴り（作成資料、調査指示、課長）	△	H4～H9	統括	6冊	「分析資料綴り」「会議関係資料綴り」と
支援組織の活動	×	H4～	統括	1冊	外労関係については記載しない。グレーゾ
外国人労働者関係研修資料	×	H6～H8	統括	1冊	外労関係については記載しない。グレーゾ
研修、出張等に関する作成資料	△	H9	統括	1冊	課の庶務資料として一括登載
基本調査目標、各種会議資料	△	H7～H8	統括	1冊	課の庶務資料として一括登載
会議関係資料	○	H9	統括	1冊	個別の班の「会議資料」としてではなく、
優良賞詞綴り	×	H8～H9	上席	2冊	
第二部首席調査官会議出席席	×	H8～H9	上席	2冊	
資料送付書	?	H8～H9	上席	2冊	
北朝鮮核疑惑特別調査本部速報	×	H6	上席	3冊	具体的な調査課題であり業務上支障がある
阪神大震災公安動向速報	×	H7	上席	1冊	具体的な調査課題であり業務上支障がある
阪神大震災関係資料	×	H7	上席	1冊	具体的な調査課題であり業務上支障がある
水曜会資料綴り	△	H6～H9	上席	17冊	「分析資料」などとして登載
週報綴り	○	S63～H9	上席	12冊	
特別警備体制綴り	×	S59	上席	1冊	個別事案への対応でありあてて明らかにす
調査指示連絡綴り	×	H5～H9	上席	1冊	保存期間1年未満として登載せず
合同情報会議関係文書綴り	×	H3～H9	上席	1冊	総務部で登載
大臣・政務次官に対する補足説明	×	H4～	上席	2冊	広報で登載
管内情勢報告の内容検討	×	H3～H7	上席	1冊	
合同情報会議出席報告	×	H5	上席	1冊	総務部で登載
最高検説明表題	×	H5～H9	上席	1冊	「関係機関連絡綴り」として登載。保存期
広報連絡活動実施活動報告	×	S59～H5	上席	1冊	広報で登載する
危機管理体制（被災時対応）	×	H7	上席	1冊	登載するならば総務課。予算、当直制度と
関係機関との連絡協議等綴り	×	S63～	上席	2冊	「関係機関連絡綴り」として登載。保存期
外注印刷物関係綴り	×	S62～H9	上席	8冊	用度で登載
二部週報F・D	×	H4～H9	上席	4枚	フロッピーは原則として登載しない
二部長一課長出張メモF・D	×	H6～	上席	2枚	フロッピーは原則として登載しない
基本調査目標F・D	×	H4～H8	上席	3枚	フロッピーは原則として登載しない
回顧と展望F・D	×	H元～H8	上席	2枚	フロッピーは原則として登載しない
課長指示F・D	×	H3～H6	上席	2枚	フロッピーは原則として登載しない
大臣補足説明F・D	×	H5～H7	上席	3枚	フロッピーは原則として登載しない
長官、次長、二部長引継F・D	×	H2～H9	上席	4枚	フロッピーは原則として登載しない
水曜会資料等F・D	×	H9	上席	1枚	フロッピーは原則として登載しない
回顧と展望（庁用版）	×	S60～H9	上席	13冊	広報で登載
回顧と展望（広報版）	×	S63～H9	上席	10冊	広報で登載
公安調査月報	○	H4～H9	二部長	30冊	外部配布のため登載
日中・日ソ姉妹都市交流の現状	△	S59～H元	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
北海道とソ連	△	S57	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
第27回ソ連共産党大会資料	△	S61	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
在日ソ連・中国機関員の動向	△	S60・61	二部長	2冊	取扱注 「平成○年度執務参考資料」として登載
回顧と展望	×	S61～H8	二部長	11冊	広報で登載
フランス共産党の実態	△	S54	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
ポスト冷戦過程の世界新秩序	△	H7	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
ポスト冷戦と共産主義	△	H6	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
混沌する国際共産主義	△	H3	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
再生期の国際共産主義	△	H2	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
開放下の国際共産主義	△	H元	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
世界の共産主義諸党の現勢	△	S60・S6	二部長	7冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
イギリス治安関係法令	△	H2	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
ソ連の党と国家の組織	△	S63	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
「太平洋時代」の国際共産主義	△	S60	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
世界的変革期の国際共産主義運動	△	S59	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
国際テロリズム	△	S54	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
世界秩序転換期の国際共産主義	△	S59	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
世界各国共産党綱領集（アジア編）	△	S45	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
世界各国共産党綱領集（欧米編）	△	S45	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
ヤルタ体制40周年と国際共産主義	△	S61	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
世界各国共産党綱領集（欧米編～2）	△	S46	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
再編過程の国際共産主義運動	△	S57	二部長	1冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
中国共産党党内資料	△	S63	二部長	1冊	取扱注 「平成○年度執務参考資料」として登載
外事関係団体要覧（S53・S63版）	△		二部長	2冊	「平成○年度執務参考資料」として登載
世界の公安情勢	○	H6～H9	二部長	36冊	外部配布のため登載
調査第二部関係資料原議綴り	×	S31～S3	専門職	20冊	秘
調査第二部関係業務計画	○	S35～H8	専門職	37冊	秘
局別調査期待事項（基本調査目標）	△	S43～S5	専門職	23冊	秘 2部長発出の「局別調査期待事項」と長官
協力者工作（第一部、第二部、第三部）	×	S34・S3	専門職	16冊	極秘
調査の科学	△	S36	専門職	3冊	極秘 「平成○年度執務参考資料」として登載
石川局2・2事件の経過と問題点	△	S47	専門職	1冊	極秘 「平成○年度執務参考資料」として登載
対謀報活動について	△	S33	専門職	1冊	極秘 「平成○年度執務参考資料」として登載
調査第二部業務進捗状況評定結果	○	S63～H8	専門職	6冊	秘
特別調査活動費関係綴り	×	S56～H8	専門職	10年 8冊	秘
秘密文書等作成配付簿及び秘密文書等接受	○	S29～H9	専門職	永久 28冊	秘
秘密文書等検査関係綴り	○	S60～H	専門職	永久 1冊	秘
秘密文書等麻痺関係綴り	○	S36～H8	専門職	永久 8冊	秘
秘密文書受領書綴り	○	H8～H9	専門職	1年 1冊	秘
支払回・支払証明書綴り	○	S61～H	補佐	10年 10冊	取扱注 会計検査関係
協力者運営簿	?	S63～H6	補佐	10年 7冊	取扱注 2部あるいは1課運営の協力者の有無

調査活動費交付書綴り	○	S 6 2 ～ H 6	補佐	1 0 年	9 冊	取扱注	会計検査関係
関係機関との連絡協議綴り	×	S 6 3 ～ H 7	補佐	1 0 年	8 冊	取扱注	「関係機関連絡綴り」として登載・保存期
会計検査裏付資料	○	H 元 ～ H 7	補佐	1 0 年	7 冊	取扱注	会計検査関係
会計検査関係雑綴り	○		補佐	1 0 年	2 0 冊	取扱注	会計検査関係
外国人登録国籍別人員調査表	×	S 5 7 ～ H 9	補佐		1 冊		
二部関係優良報告とりまとめ綴り	?	S 5 7 ～ H 9	補佐		9 冊		他と調整の必要あり
外国人登録調査書申請関係綴り	×	H 8 ～	補佐		1 冊		「関係機関連絡綴り」として登載・保存期
報告件数調査綴り	×	H 元 ～ H 9	補佐		9 冊		報告書の扱いに準じる
調査第二部長表範囲関係綴り（各局・事務所）	○	S 4 3 、 S 4	専門職		7 冊		
調査第二部関係庶務綴り	○	H 元 ～ H 9	専門職		1 0 冊		
長官事務引継書（調査第二部）	×	S 6 3 、 H 元	専門職		4 冊		
次長事務引継（調査第二部）	×	H 3 、 6 、 9	専門職		3 冊		
法務大臣に対する補足説明資料	×	H 元 ～ H 8	専門職		1 2 冊		広報で登載
調査第二部長引継表	×	S 6 3 、 H 2	専門職		3 冊		
長官海外出張用資料	×	H 9	専門職		1 冊		
公安局第二部長会議資料綴り	○	S 6 2 ～ H 9	専門職		1 1 冊		総務課で登載
公安局調査第二部長会議資料綴り	○	S 6 2 ～ H 8	専門職		1 0 冊		
全国調査第二部関係首席調査官会議資料綴	○	S 6 2 ～ H 9	専門職		1 1 冊		
公安調査局・事務所長会議資料綴り	×	H 元 ～ H 9	専門職		9 冊		総務課で登載
中国共産党の朝鮮内抗日人民戦線結成及び	×	S 3 5	専門職		1 冊		
調査第二部第一課水曜会資料日録	×	S 5 8 ～ H 4	専門職		2 冊		
水曜会資料（二部長用）	×	H 6 ～ H 9	専門職		1 6 冊		部長用であり登載の要なし
調査指示等	×	H 7	総括	3 年	1 冊		保存期間 1 年未満として登載せず
秘文書綴り	×	S 6 2 ～ H 5	総括	永久	2 冊	秘	総括手持ちのため
調査関係例規集	○	S 6 1 ～	総括	永久	1 冊	秘	
表彰関係綴り（局・事務所）	○	S 5 7 ～	総括	3 年	1 冊		
事務引継報告書	×	H 8	総括	3 年	1 冊	取扱注意	
引継文書	×	H 9	総括	3 年	1 冊	取扱注意	
規制請求手続に関する逐次説明と運営	×		総括	永久	1 冊	秘	登載するのであれば法規課
国際会Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	△	H 7	総括	1 0 年	3 冊	取扱注	「国際会議関係資料綴り」として登載
A P E C 大塚会議	×	H 7	総括	3 年	1 冊	取扱注	具体的な調査課題であり業務に支障がある
機関協議等	×	H 7	総括	3 年	1 冊	取扱注	「関係機関連絡綴り」として登載・保存期
照会依頼	×	H 8 ～	総括	3 年	1 冊	取扱注	「関係機関連絡綴り」として登載・保存期
テロ関係照会綴り（1・2・3）	×	H 8	総括	3 年	3 冊	取扱注	「関係機関連絡綴り」として登載・保存期
公安調査活動基礎資料（平成7年版）	○	H 7	総括	永久	1 冊	秘	
人事関係綴り	○	H 9	総括	3 年	1 冊	取扱注意	
水曜会レポート	×	H 8 ～ H 9	専門職		1 冊		水曜会資料は登載するが、どこで登載する
機関行事予定	×	H 9	専門職		1 冊		
今週の国内外主要行事予定（内調）	×	H 8 ～ H 9	専門職		1 冊		
機関整備展望	×	H 9	専門職		1 冊		
調査第二部行政寄与事例	×	H 9	専門職		1 冊		
調査第二部関係業務推進についてのアンケート	×	H 8	専門職		1 冊		
オウム真理教の動向(白報紙)	△	H 9	専門職		1 冊		「平成○年度執務参考資料」として登載
企画調整班関係雑綴り	×	H 8 ～ H 9	専門職		1 冊		
検察月報	×	H 元 ～ H 9	一課長	永久	1 0 0 冊	取扱注意	
回顧と展望（広報版）	×	S 5 8 ～ H 9	一課長		1 5 冊		広報で登載
回顧と展望（庁内版）	×	S 5 8 ～ H 9	一課長		1 9 冊		広報で登載
日共関係（白冊子）	△	S 6 2 ～ H 9	一課長		4 0 冊		「平成○年度執務参考資料」として登載
過激派関係（白冊子）	△	S 6 2 ～ H 9	一課長		2 0 冊		「平成○年度執務参考資料」として登載
右翼関係（白冊子）	△	S 6 2 ～ H 8	一課長		1 0 冊		「平成○年度執務参考資料」として登載
朝鮮関係（白冊子）	△	S 4 1 ～ H 9	一課長		5 0 冊		「平成○年度執務参考資料」として登載
中国関係（白冊子）	△	S 5 3 ～ H 7	一課長		2 5 冊		「平成○年度執務参考資料」として登載
ソ連関係（白冊子）	△	S 5 3 ～ H 7	一課長		2 0 冊		「平成○年度執務参考資料」として登載
総合点検資料綴り	×	H 3 ～ H 9	一課長		1 5 冊		総務課で登載
秘密文書綴り	×	H 2 ～ H 9	一課長		3 冊		
世界の公安情勢	○	H 7 ～ H 9	課長補佐		2 8 冊		外部配布のため登載
国内通信物代金支払関係綴り	○	H 3	上席専門	1 0 年	7 冊		会計処理の関係
海外通信物代金支払関係綴り	○	H 3	上席専門	1 0 年	7 冊		会計処理の関係
国内海外通信物購統計画綴り	○	H 4	上席専門	1 0 年	7 冊		会計処理の関係
委託（翻訳）作業月報	○	H 3	上席専門	1 0 年	7 冊		会計処理の関係
委託翻訳者実績表	○	H 6	上席専門	1 0 年	4 冊		会計処理の関係
調査委託関係綴り	○	S 4 0 、 S 5	上席専門	1 0 年	3 冊		会計処理の関係
通信物会計検査資料	○	H 元	上席専門	1 0 年	1 冊		会計処理の関係
C I 作業（調査委託作業）	○	H 元	上席専門	1 0 年	3 冊		会計処理の関係

編集部注、保存文書については、文章が途中で切れているなどしているが、原文のままとした。

第3 情報公開法に対する行政文書ファイル管理簿

〔行政文書ファイル管理簿〕

フ ァ イ ル 名	課 室	登載の 適否	理 由
例規・指示・通達綴	総務部参事官室	○	ファイルの存在は認めるが、法5条該当につき非開示
局・事務所別評価関係綴	参事官室	×	主幹課保管を原則とし、その他の課・室は保管しない
総務関係例規集	参事官室	○	ファイルの存在を認め、開示
年度基本調査日標綴	参事官室	×	主幹課保管を原則とし、その他の課・室は保管しない
特別調査活動費配分綴	参事官室	×	主幹課保管を原則とし、その他の課・室は保管しない
秘密文書等保管整理簿	参事官室	○	ファイルの存在は認めるが、法5条該当につき非開示
諸会議関係綴	参事官室	×	主幹課保管を原則とし、その他の課・室は保管しない
研修関係綴	参事官室	×	主幹の研修所保管を原則とし、その他の課・室は保管しない
調査の科学	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
任意調査における協力者工作（第三部）	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
任意調査における協力者工作（第二部）	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
任意調査における協力者工作（第一部）	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
仕事の手引き	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
初任者のための調査の手引き（研修用教材）	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
接触・説得のための手引	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
基礎調査のための手引	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
集会調査の手引	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
監視調査の手引	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
協力者運営管理の手引	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
工作事例集 1	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
工作事例集 2	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
工作事例集 3	参事官室	○	「執務参考資料」（仮称）としてファイルし、本件名は表示しない。非開示
協力者関係変動報告綴	参事官室	○	「協力者関係綴」（仮称）として、一括ファイル。法5条該当につき非開示
協力者運営実績報告綴	参事官室	○	「協力者関係綴」（仮称）として、一括ファイル。法5条該当につき非開示
本庁指定協力者台帳	参事官室	○	「協力者関係綴」（仮称）として、一括ファイル。法5条該当につき非開示
工作対象者名簿綴	参事官室	○	「工作関係綴」（仮称）として一括ファイル。法5条該当につき非開示
工作対象者変動報告綴	参事官室	○	「工作関係綴」（仮称）として一括ファイル。法5条該当につき非開示
主要工作推進状況報告綴	参事官室	○	「工作関係綴」（仮称）として一括ファイル。法5条該当につき非開示
本庁指定工作台帳	参事官室	×	「工作関係綴」（仮称）として一括ファイル。法5条該当につき非開示
協力者工作関係統計表綴	参事官室	×	室独自作成資料であり、ファイルそのものの存在を認めず
特別工作資金配布台帳	参事官室	×	室独自作成資料であり、ファイルそのものの存在を認めず
特別工作資金配布申請・査定台帳	参事官室	×	室独自作成資料であり、ファイルそのものの存在を認めず
紛争事件関係綴	参事官室	×	主幹の法規課保管を原則とし、その他の課・室は保管しない
総合点検関係綴	参事官室	×	主幹の総務課保管を原則とし、その他の課・室は保管しない
特別工作資金関係フロッピー	参事官室	×	印字文書ファイルのみとし、上書き用で存在を認めず
工作推進結果関係フロッピー	参事官室	×	印字文書ファイルのみとし、上書き用で存在を認めず
表彰関係フロッピー	参事官室	×	印字文書ファイルのみとし、上書き用で存在を認めず
総合点検フロッピー	参事官室	×	印字文書ファイルのみとし、上書き用で存在を認めず
2か月報フロッピー	参事官室	×	室独自作成資料であり、ファイルそのものの存在を認めず
協力者関係フロッピー	参事官室	×	印字文書ファイルのみとし、上書き用で存在を認めず
指定工作関係フロッピー	参事官室	×	ファイルそのものの存在を認めず、文書ファイルのみとする
局・事務所別獲得関係フロッピー	参事官室	×	室独自作成資料であり、ファイルそのものの存在を認めず
協力者獲得状況フロッピー	参事官室	×	室独自作成資料であり、ファイルそのものの存在を認めず
協力者カード	参事官室	×	室独自作成資料であり、ファイルそのものの存在を認めず
工作実績記録（個人カード）	参事官室	×	室独自作成資料であり、ファイルそのものの存在を認めず
表彰関係綴	参事官室	×	主幹・人事課保管を原則とし、その他の課・室は保管しない

第4 市民運動などを調査対象とした公安調査庁の改革（1）

〔業務・機構改革の趣旨と改革の骨子〕

～情報機能の強化を目指す～ **取扱注意**

総務部企画調整室

1 業務・機構改革の趣旨

戦後、国際秩序は40数年間にわたって東西冷戦構造に支配され、わが国の国内秩序もこれを投影してきた。その中で当庁は、西側イデオロギーに基づく民主的憲法秩序の維持及び公共の安全確保のために、日共、過激派、朝鮮総連、右翼諸団体を主な対象とした調査活動を展開し、わが国の秩序維持に重要な役割を果たすとともに、これらの調査の過程で収集した情報を政府・関係機関等に提供し、国政に一定の貢献をしてきたものである。しかし、いま冷戦構造は崩壊し、また、それを反映していたわが国の政治構造も自社連立政権の誕生など大きく変化しつつあり、日共、過激派の組織勢力も減少傾向にある。

しかし、その一方で冷戦の終結は、その下で一応の安定を保っていた国際秩序をむしろ混沌とさせ、世界各地で従来のような「東西対立」「左右対立」とは異なる民族問題や宗教問題等に起因する紛争を多発させるとともに、核物質の密輸入事件に代表される武器の拡散や北朝鮮の核開発疑惑などを生じさせており、これらは急激な国際化を遂げることによって世界情勢に連動せざるを得なくなっているわが国の情勢にも、直接、間接に多大の影響を及ぼさずにはおかない状況となっている。同時に、わが国内においても不法滞在（就労）外国人問題や国際テロ組織構成員の入国、発砲事件の多発など「左右対立」の枠を越えた問題が次々と現出するなど、治安環境が急変しつつある。

こうした現実の下で、公安調査庁が東西冷戦構造の枠の中で踏襲してきた従来の業務目的と機構を見直して、新しい情勢に則した機動性を備えた業務展開を図るよう組織を再編しようというのが、今回の業務・機構改革の趣旨である。

なお、今回の業務・機構改革に当たっては、以上の趣旨を正確に理解せず、改革を消極的観点からのみとらえて、当庁の今後について悲観的な見方をする向きもあるが、この改革はむしろ調査の射程を広げるためのチャンスと理解すべきであり、当庁の今後に展望を拓くものであることを理解されたい。

2 改革の方向

具体的な改革の方向は、規制機関としての本来の役割を堅持しながらも、業務の比重を公共の安全確保のための情報収集に移そうとするものである。すなわち、上記のとおり「東西対立」「左右対立」といった従来の図式では説明できない対立や紛争、問題が多発しはじめている内外情勢の下で、公共の安全を確保するために、これまでの左翼勢力を主要な対象とした調査・情報収集活動だけでなく、他の様々な団体や事象に関しても幅広く情報を収集できる情報機関の機能を強化しようとするものである。

3 改革の重点項目

上記のような改革の方向性の下で、重視している改革項目は次の3点である。

①海外公安情報収集活動の強化

ここで想定している海外公安情報とは、海外の諸動向のうち、わが国・国民の安全及び政府・関係機関の内政・外交の諸政策に強く影響を及ぼす可能性があるものに関する情報のことであり、具体的にはわが国に近接する中国、北朝鮮、ロシアをはじめ、中近東、中南米、欧州等の諸国やテロ支援国家の動向・情勢、海外テロ・ゲリラ組織の動向等に関する情報である。

これら情報の収集については、将来的には海外に調査官を派遣して直接現地の情報を収集する方法も具体化を検討する必要があると考えられるが、当面のところ、現在、わが国に不法滞在者も含め多数の外国人が居留していることや、わが国がロシア、中国、北朝鮮を隣国に持ち、国内にはこれらと交流のある企業、団体等が多数存在していることなどを考慮すると、国内において上記海外公安情報の収集も十分可能であると考えている。

②日共調査の合理化

限られた人員で従来以上に幅広い情報収集活動に取り組むためには、業務の合理化を図る以外にはなく、当面、規制の可能性が少なく、また、行政の情報ニーズが減少している日共関係について、調査体制を合理化することとした。しかし、このことは、日共の調査が最早必要ないということではなく、これまでの総花的、網羅的な調査を改めて、焦点を絞った調査をしようということであり、換言すれば日共調査の水準を高めることである。したがって、調

査自体は従来よりむしろ難しくなることが予想される。

具体的な合理化策としては、日共に関する「監視・抑止機能の発揮」「“危険性”に関する調査の継続」を日共調査の本旨とし、これを担保し、かつ将来の規制にも対応し得る必要最小限の効率的な調査態勢を確立することを基本とした上で、日共調査の基本を①党中央の路線・方針の把握（重要秘匿部分の解明を含む）②党の組織・機構の実態把握（原則として都道府県委員会以上）③官公庁、重要基幹産業内及び青年・学生分野における党の活動と浸透状況の把握などに絞るとともに、本庁報告についても、原則として業務計画に則した事項と特異動向の外、「一部だより」などによって本庁がその時々指示する事項についてのみ報告することとするなど簡素化することを想定している。

③情報活用的高度化
上記のような調査・情報収集活動と併せて重視しているのが、情報活用的高度化、すなわち、収集した情報の積極的・有効的な活用である。当庁は、これまで多くの情報を政府・関係機関に提供して、施策に寄与してきたとはいえ、行政ニーズへの的確な対応という点では必ずしも十分ではなく、今後、情報機関的機能の強化を図る上で、これは最も重視して取り組むべき課題である。具体策については、①政府・関係機関との連絡体制をどのようにして確立するか②情報提供の可否の決定システムをどうするか③情報の提供のための庁内体制はどのようにするのか、などを勘案しながら現在本庁において検討中である。

（以下略）

調査１部について

１ 基本方針

冷戦構造が崩壊し、東西対立や左右の対立はおおむね終息する方向にあるが、これは必ずしも情勢の安定を意味するものではなく、むしろ冷戦構造という一つの大きな秩序が崩壊したことによって、国内外ともに、従来の「左・右」といった固定的な図式では説明できないさまざまな形の対立や紛争が現出しつつある。また、昨今は変革の時代といわれるように、政治、経済、社会等あらゆる分野で大きな変化が生じつつあり、予測の困難な極めて不安定な時代を迎えているといえることができる。

こうした不安定な要因は、国内の公安動向にも影響を及ぼし、今後、わが国の法秩序にとって脅威となる事態が従来から想定されてきた方面以外から生じてくることも十分に予想されることから、当庁としては、これらの諸情勢を注意深く観察するとともに、日共、過激派等従来の調査対象団体のみに的を絞った調査、分析ではなく、他のさまざまな諸団体をも視野に入れた幅広い視点からの情報の収集、分析を行い、公安への影響を未然に防止し、又はそれを最小限のものとするための情報活動に取り組んでいくことが必要となりつつあるといえることができる。

このため、依然として公安に対し重大な脅威となっている過激派の調査のための体制及び業務内容についてはおおむね従来どおりとしつつも、近年、情報ニーズが減少しているといわれる日共に対する調査体制を合理化して、以上のような考え方の下に、今後、政治、経済、社会、外交等公安動向の背景となる諸情勢に関する情報の収集、分析のほか、従来の調査対象団体にとどまらない幅広い団体等の動向の把握、そしてこれらをもとにした可能な限り早い段階での公安への脅威の分析、予測等に取り組んでいくための体制を構築していくこととする。

そして、このような業務は、機構改革後、その多様性、重要性等からみて新第一課において所掌させることとする。

２ 新規に行うべき主な業務

（１）公安上問題となる可能性のある政治、経済、社会等の情勢の把握、分析

日共、過激派等従来の調査対象団体の調査という意味においても、これらの団体は、いずれも、政治、経済等の諸情勢に影響され、これに反応しつつ活動しているのであるから、これら諸情勢に関する情報の収集、分析は、調査対象団体の動向を的確に分析して行く上で不可欠であったといえることができるが、従来の当庁の活動はこの点において不十分であったと考えられる。

また、従来の当庁の調査、分析は、政治経済等のある種の問題が発生し、それに関して日共等の諸団体の反対運動が生じてからそれらの団体の動向とその公安への影響を中心に行う、いわば後追型のものが主体であったが、今後は、このようなもののほか、政治、経済、社会等の諸情勢を常にフォローし、分析することにより、諸団体の動きが具体化する以前の段階で、将来発生すべき問題や公安に与える影響を的確に予測し、必要に応じ、関係機関に注意を喚起するような分析を行っていかねばならない。特に、政治情勢や労働情勢を含む経済情勢は、公安問題に転化しやすいだけに、公安に与える影響という観点からこれらの情勢に関する情報を収集、分析していくことは重要である。

（２）情報収集対象とする団体の範囲の拡大

日共等の従来の調査対象団体のほか、次のような団体についても情報の収集に努めていくこととする。

①従来の「調査対象団体」以外の国内の団体で公安上問題となる活動を行うおそれのある団体

従来、当庁は、日共、過激派等過去に暴力主義的破壊行為を行い、さらに現在でも暴力主義的破壊活動を行うことを自ら標榜し、又は自ら標榜しないまでも暴力的破壊活動を行うことをその団体の方針としていることが種々の資料等からある程度明らかな団体を破防法上の調査対象団体として指定し、これらの団体についてのみ調査を行ってきたところである。しかし、現在までのところ暴力主義的破壊活動を行っておらず、また、将来においてこれを行うことをその方針としているか否か必ずしも明らかでない団体であっても、将来、情勢次第ではそのような活動に走る可能性があると考えられる団体はこのほかにも存在すると思われるが、現在のところ、このような団体の実態はほとんど解明されていない。

したがって、今後、このような団体についても情報の収集に努めていくこととする。

②従来の調査対象団体や①の団体の影響を受け、又はこれらに影響を及ぼす可能性のある国内の団体

日共等従来の調査対象団体の調査をとってみても、これらの団体はそれのみで他から全く影響を受けずに孤立して活動してきたのではなく、前述のような政治、経済等の諸情勢のほか、同種の他の種々の団体の動きに影響され、又は影響を与えながら活動してきたところである。したがって、従来の調査対象団体の動向を分析し、その将来の動きを的確に予測していくという意味においても、このような同種の他の団体の動向に関する情報を収集し、分析することがこれまでも不可欠であったはずであるが、従来、当庁の情報活動は調査対象団体のみを微視的に調査するに止まってきたきらいがあり、不十分であったと思われる。

このような意味において、今後、それ自体は公安に影響を及ぼす可能性の低い団体であっても、日共等従来の調査対象団体の動向を的確に予測していくため、今後、これらの団体についても、日共等との関係を基本としつつ、その動向の把握に努めていくこととする。

そして、このような情報収集活動を行うこととすれば、その対象及び内容は、事実上相当広範囲にわたるものとなることから、活動の過程で、公安にかかわりのある情報はもとより、公安とは直接のかかわりはなくとも有用な情報が副産物的に得られることと思われ、これを国等の関係機関等に提供することにより、その施策の遂行に寄与することができることにもなると思われる。

（３）各種団体に関するデータベースの構築

わが国には、政治、経済、社会、労働、文化等さまざまな分野で活躍する団体が全国各地に数多く存在しているわけであるが、現在、当庁において把握しているのは、このうち従来の調査対象団体等ごくわずかの団体に過ぎない。しかし、①、②の団体に対する情報収集を進めていくという意味からも、その前提として、各種運動を展開している可能な限り多くの団体について、その目的、所在地、代表者等の役員、構成人員、これまでの主な活動内容等の基礎的なデータを収集するとともに、それらの団体の公安への影響度の有無とその程度を評価した上で、これらをデータベースに集積しておくことが必要である。そして、このようなデータベースは、公安上問題となり得る各種運動が行われる場合に、その都度、その運動に関連する団体が全国でどの程度あつてその運動が全体としてどの程度の盛り上がりを見せて行くのかを分析し、また、その運動の動向の分析のため新たに情報を収集することの必要な団体を抽出していくという意味でも有用であるといえることができる。

なお、これまで、当庁が各省庁から各種団体の性格等に関し問い合わせを受けることがあり、今後もこのような問い合わせを受けることが多いと思われるが、他の省庁等でこの種の情報を集積しているところがないことからみても、このようなデータベースの構築は政府全体としてもその必要性は大きいと思われる。

３ 設置法及び破防法上の問題

２のような活動を行うこととした場合、当庁の所掌事務が公安調査庁設置法で「破壊的団体の規制に関する調査」等に限定され（同法４条）、また、公安調査庁の調査権の内容が「この法律による規制に関し、……必要な調査」とされていることとの関係が問題となり得るが、先にも述べたように、当庁の調査の範囲は、これまで、これらの規程に照らしても狭すぎたきらいがあつたと思われる。

すなわち、日共等の調査対象団体の動向を正確に分析するためには、その背景となる政治、経済、社会等の諸情勢やこれらの団体と同種の運動を行っている他の諸団体の動向を把握しておくことも必要であるといえることができ、したがって、これらの調査も「規制に関する調査」の一部であると解することができる。

また、ある団体が破防法上の調査対象団体として継続して調査を行う必要のある団体か否かを見極めるために必要な情報収集も「規制に関する調査」の範囲内であるものと考えられるから、そのような理由で、より幅広い団体に対

する情報収集が可能となるのではないかと考えられる。

このほか、設置法第4条の所掌事務に必ずしも該当しない行為であっても、当庁の設置の目的、すなわち「公共の安全の確保に寄与すること」(設置法第3条)に当たる行為であれば、任意的な事実上の行為である限り、適法になし得るものと考えられる。例えば、調査対象団体以外の各種団体や公安に影響を与え得る諸情勢に関する公然情報の収集、分析などはこれに当たるということができる。

4 今後の業務の推進要領

(1) 本庁主導による調査対象等の指示

今後は、従来の調査対象団体のほか、前述のような幅広い団体等や諸情勢についても情報の収集に努めていくこととするが、これにより情報収集活動の対象、内容は相当に拡大されることとなるため、全国の各局、事務所が、それぞれ、これらすべての団体等について情報の収集に取り組んでいくことは、事実上不可能である。従来は、対象団体の範囲が狭かったことから、各局、事務所主導で対象を選定してきたが、今後は、全局、事務所が同じような対象に取り組むのではなく、本庁において、各局、事務所ごとに個別、具体的に対象を指定して全国的な分業体制を採り、結果として、全国から必要な対象に対する必要な情報を本庁において入手することができるという意味での全国ネットの分業的な情報体制を構築していくこととする。

また、今後は、特定の団体に着目してその動向の把握に努めるほか、公安に影響を与えるような問題が生起するごとにそれを取り巻く各種団体の動向を把握していくことが重要となるが、この場合、情報収集の対象となる団体は必ずしも固定的なものではなく、問題が生起するごとに対象団体を変えていくこととならざるを得ない。そして、このような情報活動を円滑に進めていくためには、可能な限り早期に工作対象を選定して工作に着手し、必要なときに必要な情報が入手できる態勢を確立しておくことが必要となるが、そのためには、本庁において政治、経済、社会等のあらゆる情勢を的確に把握し、分析して、今後公安に影響を与える可能性のある問題を可能な限り早期に抽出した上で、早い段階で全国の各局、各事務所に対し、それぞれ情報収集を進めるべき対象を具体的に指定していくこととする。

現在、本庁においては、今後情報収集の対象とすべき団体を具体的に選定する作業を行っているところであるが、その確定後、各局、事務所とも協議の上、今年度内に、各局、事務所ごとの対象の指定を行っていく予定である。

なお、局、事務所の業務実績の評価については、当然のことながら、これら本庁の指定する対象に対する情報収集の実績を最優先させることにする。

(2) 紛争事案の防止

従来の調査対象団体以外の団体等についても情報収集を行っていくこととすれば、現場での紛争事案が増加する事も懸念されるので、情報収集活動の推進要領については別途指示することとし、さらに、これらの工作のうち紛争が生じた場合大きな問題となるおそれのある重要なものについては、少なくとも当面は、本庁の個別、具体的な指導の下に推進することとする。

(3) 既存協力者の効果的運用

日共及び日共系各種団体の解明を目的として敷設した既存の協力者との協力関係については、日共関係業務の合理化後においても、すべてこれを維持することとし、前述の幅広い対象に関する情報収集という観点から、今後もその多角的運用を図ることとする。また、過激派等これら以外の協力者についても、同様の観点から、その多角的運用が図られるよう努めることとする。

第5 市民運動などを調査対象とした公安調査庁の改革(2)

〔法務省組織令の一部を改正する政令について(解説)〕

総務部人事課

法務省組織令の改正について

1 平成8年5月11日法務省組織令の一部を改正する政令（平成8年政令第117号）が公布された。

この改正に当たり、改正の理由、主な改正点、主要条文の主旨等について取りまとめたので参考に供されたい。

なお、平成7年度から内部においては機構改革を実施していたが、これはその根拠となる組織令の改正を全く伴わないものであったが、今回の組織令の改正によりこの改革を根拠づけるとともに、更に踏み込んで効率的な組織を作ることとした。

2 改正に踏み切った理由

（1）中核派の規制の見送りと東西冷戦構造の崩壊

平成2年の大嘗祭の時に、政府自民党は当時ゲリラ活動を活発に展開していた革共同中核派に対して、大嘗祭をつつがなく執り行うためには団体制規をもつて対応すべきであるとして当庁に法の適用を要請してきた。これに対し、当庁は規制に必要な証拠の収集に努めたものの十分な証拠が収集できず、規制請求を断念せざるを得なかった。この結果、それまでも自民党の議員の一部にあった当庁の存在に疑問を呈する声が、廃止論となって党内に一気に浸透し、当庁に対する風当たりが極めて強くなってきた。

更には、冷戦構造の崩壊による共産主義脅威論の低下によって国会議員やマスコミばかりか、当庁の定員や予算を査定する総務庁、大蔵省などの行政レベルからも公安調査庁の縮小論が出るに至った。

このような情勢下にあつて、従来の延長線上で業務を考えていたのでは廃止論や縮小統合論に対抗するのは難しく、新たな業務、調査体制の構築が必要となった。

（平成4年度から始まった入管局への定員の振替や、増員要求の見送りは公安調査庁の縮小論の現れとしてなされたものといえる。）

（2）新たな業務発展への布石

東西冷戦構造の崩壊に伴い、従来のイデオロギーの対立から、民族・宗教対立等原初的な要因に基づく対立へと変化するとともに、公安問題の国際化、ボーダレス化が進み我が国もこれらに関わり合う危険性が高くなっており、当庁としても従来の調査体制では公共の安全の確保に寄与することが難しくなった。例えば、従来の治安常識では予測できなかったオウム真理教の出現等に即座に対応するためには、これまでのような一課が日共、二課が過激派と言った業務に枠をはめていた固定的な体制では、こうした破壊的団体の発生に対処出来ない。また、団体を縦系列でのみ見ていたのではこれら団体同士の連携等の動きに的確に対処できないといった問題も生じることとなる。そのため、調査部の具体的調査を担当する部署は、できるだけ柔軟な体制とすべきところ、旧組織令ではそれが阻害されていた。

また、現実の問題として、目の前に団体制規の必要性が現出していない中で、日常的に公共の安全確保という任務を果たしてゆくためには、規制のための調査の過程で得られた情報を有効に活用していくことが必要であるが、旧組織令では、文脈に当然含まれていたにせよこの情報の活用が明記されておらず、当庁の情報提供はサービスと認識されてきた。しかし、激変する情勢の中で、公共の安全確保を任務とする当庁として、この情報提供こそが日常業務において最も重要な業務であり、しかも広範な内外公安情勢に関連する情報の提供が必要となまっているところ、これを名実ともに当庁の主要業務として確立する必要があつた。

（3）旧組織令と業務実態に乖離

改正前、例えば本庁の調査第一部第一課が日共、第二課が過激派、調査第二部第一課が朝鮮総聯等、調査部各課の所掌事務を調査対象団体で区別していた。しかし、旧組織令は調査部各課の所掌事務について、例えば調査第一部の「第一課においては、破壊活動防止法第四条第一項イに掲げる暴力主義的破壊活動を行った団体に関する調査に関する事務をつかさどる」等、暴力主義的破壊活動の類型によって規定されており、この点で実際の業務と組織令に基づく業務とが乖離していた。この乖離が公になれば、将来行政機関のあるべき姿という根本的な面からも追及されるおそれがあるばかりでなく、増員や組織・官職の要求に際して業務実態に応じた要求が困難で、組織の拡大が難しい状況が続くなど、組織を担当する者にとっては悩みの種であつた。

3 政令改正の要点

（1）調査部の所掌事務の書きぶりを設置法第四条第一号にならうとともに、調査を国内と国外に分け、国内につい

ては調査第一部で、国外については調査第二部で所掌することとし、それぞれの部の業務を2課3公安調査管理官で分掌することとした。

(2) 情報の収集、活用機能の充実を図るため、調査第一部第一課と第二部第二課の業務として関係機関との情報交換業務を規定した。

(3) 調査対象団体に関する調査事務を公安調査管理官に分掌させることとした。

(4) 総務部資料課の廃止に伴い、同課が所掌していた「所掌事務に関する内外資料の収集、整理及び保管に関する事項」のうち、システムに関する事務を除き調査部に移管した。

(5) 庁の業務の調整機能、電子計算機による整理、保管機能、広報機能を充実、強化するため、「企画調整官」「情報管理官」「渉外広報調整官」を新設した。

4 主要な改正点の説明については、次頁以下のとおりである。(以下略)

第6 市民運動などを調査対象とした調査第一部の改革

別紙2

〔調査第一部組織機構改革について〕

平成6年12月

調査第一部

第1 標記に伴う本庁調査第一部の各課・室の所掌業務は以下のとおりとする。

1 第一課(国内公安動向一般)

(1) 庶務班

同班の所掌業務は、
○現行の部・課内庶務
○報告ファイル
○会計検査
○文書発受
などとする。

(2) 総括・企画・広報班

同班の所掌業務は、
○国内情勢総括
○情報ニーズの把握(他部・他機関等との折衝)
○調査第一部関係業務に関する企画・調整(局・事務所業務計画、「部だより」、予算等を含む)
○公安に影響を及ぼす可能性のある各種団体に関する団体原票データベースの管理
○調査第一部のOA化業務の推進
○「水曜会レポート」の編集
○「回顧と展望」、「週報」、「月報」の編集
○会議資料の作成
○局・事務所評価、表彰の検討・決定
○調査第一部関係業務に関する広報資料の作成・配付
などとし、同班は機構改革を実効あるものとするため強力な布陣とする必要がある。

(3) 政治・選挙班

同班の所掌業務は、
○公安に影響を及ぼす可能性のある政治情勢の調査・分析
・国内政治の一般状況
・内外情勢に対する政権党及び野党の判断
・重要法案等を巡る各党の動き
・政界再編・統合等の動き
・日共議員団の活動実態

- ・過激派、右翼、その他市民団体等の議会・議員に対する働き掛け
 - ・その他政界がらみの事項
 - 国政選挙、地方選挙の動向の調査・分析
 - ・国政選挙に向けた各種団体（日共、過激派、右翼及び市民団体を含む。以下同じ）の選挙政策、選挙活動、選挙結果、選挙総括、選挙結果に対する内外の論評
 - ・地方選挙（首長選挙、地方議員選挙）に向けた各種団体の選挙政策、選挙運動、選挙結果、選挙総括、選挙結果に対する内外の論評
 - 地方自治体・議会の特異動向の調査・分析
 - ・地方議会における各種団体所属議員の活動実態
 - ・市民団体が擁立した地方議員（無所属）の活動実態
 - ・地方議員の不祥事案、素行、その他特異動向
- などとする。

（４）労働・経済班

- 同班の所掌業務は、
- 雇用問題等労働関係情勢、公安に影響を及ぼす可能性のある経済情勢の調査・分析
 - ・雇用動向（労働需給、失業率、解雇・出向・配転問題、パート問題等）
 - ・賃上げを巡る動向
 - ・争議発生状況
 - ・経済状況に対する国民の不満・反発、政府に対する抗議行動
 - ・企業のリストラを巡る動向
 - 連合、全労連、全労協及び各傘下单産の動向の調査・分析
 - ・連合、全労連、全労協及び各傘下单産の組織と活動実態
 - 組織問題（地域組織の確立、産別組織の再編・統一等）
 - 政策制度要求活動（労働時間の短縮、育児休業問題、土地・住宅問題、情報公開等）
 - 政治活動（政党との関係、選挙協力等）
 - 春季闘争、夏季一時金闘争、秋季年末闘争に対する取組状況
 - ・上記労働組合に対する各種団体の浸透状況
 - 各種団体と外国人労働者との関係
- などとする。

（５）大衆・市民運動班

- 同班の所掌業務は、
- 平和、女性、生活、環境、農業等各種大衆運動に関する団体の動向の調査・分析
 - ・反戦・平和運動、婦人運動、消費者運動、環境問題、公害問題、農業問題及び部落解放運動等に取り組む市民団体（日共系大衆団体のほか、生協、ＮＧＯ＝非政府組織の活動等）の組織・活動の実態
 - ・上記各運動に取り組む各種団体のねらい、政党の介入状況及び市民への浸透状況
 - その他政府の施策に関し各種運動を行う団体の動向の調査・分析
 - ・その時々政府の施策に対する反対運動（例、消費税反対、自衛隊海外派遣反対、天皇訪米反対等）への各種団体の取組状況などとする。

（６）文化・法曹班

- 同班の所掌業務は、
- 教育界の動向、教職員団体の動向の調査・分析
 - ・教育界における一般状況
 - ・教職員組合の結成、各種団体の基本方針・組織内勢力、勢力拡大工作等
 - 法曹界の動向の調査・分析
 - ・日共系、社会党系、過激派系左翼法曹団の組織と活動の実態

- ・右翼系弁護士の実態
- 救援組織の動向の調査・分析
- ・日共系の日本国民救援会や過激派の救援連絡センター等を中心とする救援運動に取り組む諸団体の組織と活動の実態
- 文化・スポーツ界の動向の調査・分析
- ・文化、スポーツに対する各種団体の基本方針、指導体制、活動方針等
- ・各種団体の影響下にある文化、スポーツ団体の組織・活動の実態
- ・学者・文化人の組織・活動の実態及び主義・主張
- マスコミ界に関する動向の調査・分析
- ・各種マスコミに対する各種団体の基本方針、活動方針及び具体的介入状況などとする。

(7) カードファイル班

- 同班の所掌業務は、
 - カードファイル
 - 団体原票データベースの作成
- などとする。

※ただし、他課・室の主管にかかる団体と一体と認められる組織・団体に関する調査・分析業務については、原則として当該課・室の所掌業務とし、第一課の所掌業務から除くこととする。

※ 以上の第一課の組織機構は、添付第一課組織機構図のとおり。(組織機構図は略)

2 第二課(革共同中核派、革労協解放派の組織・活動に関する調査・分析等)

(1) 庶務班

- 課内庶務

(2) 中核派規制班

- 同班の所掌業務は、
 - 革共同中核派規制準備作業
 - 過激派諸団体の反破防法闘争の取りまとめ
- などとする。

(3) 革労協解放派規制班

- 同班の所掌業務は、
 - 革労協解放派規制準備作業班
 - 過激派諸団体の党派闘争の取りまとめ
- などとする。

(4) 中核派活動班

- 同班の所掌業務は、
 - 革共同中核派系諸団体の組織・活動の調査・分析
 - 過激派諸団体のテロ・ゲリラの取りまとめ
- などとする。

(5) 革労協系諸団体活動班

- 同班の所掌業務は、
 - 革労協系諸団体の組織・活動の調査・分析
 - 過激派諸団体の政治闘争(関空、反戦、反基地、労働闘争)の取りまとめ
- などとする。

(6) 政治闘争班

- 同班の所掌業務は、
 - 過激派諸団体の政治闘争全般(成田、反天皇、入管、外国人、各種産別闘争)の取りまとめ
- などとする。

3 第三課(日共の組織・活動に関する調査・分析等)

(1) 庶務班

○課内庶務

(2) 日共中央組織班

同班の所掌業務は、

○日共の革命路線、党史の研究・分析

○日共の危険性に関する啓もう資料の作成、調査・暴露活動の解明

○党防衛活動の解明、秘密党員の解明

○党中央諸会議の分析・解明

○党中央の機構・人事の分析・把握

○党中央幹部の動向把握

○党中央通達の入手・分析

○財政、出版活動の解明

などとする。

(4) 日共地方組織班

同班の所掌業務は、

○都道府県委員会の組織・活動の解明

○党勢拡大の解明

○党内の学習・教育・思想活動の解明

○地方議員・党員に対する管理実態の把握

○党の青年・学生運動の解明

などとする。

(5) 官公庁班

同班の所掌業務は、

○国公・重要産業内党組織の活動の解明

○国公党員の解明

○地公及び教員党組織と活動の解明

などとする。

4 第四課(右翼団体の組織・活動に関する調査・分析等)

(1) 庶務班

○課内庶務

○機関誌紙論調の作成

(2) 東京・関東班

同班の所掌業務は、

○東京を含めた関東地区に本部を置く右翼団体の把握

○政府、政党、憲法、国防に関する事項の取りまとめ

○国際関係に関する事項の取りまとめ

○海外交流に関する事項の取りまとめ

○領土関係に関する事項の取りまとめ

○要人来日に関する事項の取りまとめ

などとする。

(3) 近畿・中部班

同班の所掌業務は、

○近畿・中部地区に本部を置く右翼団体の把握

○組織、財政、資金、財界、総会屋等に関する事項の取りまとめ

○自治体に関する事項の取りまとめ

○日教組、全教に関する事項の取りまとめ

○宗教団体に関する事項の取りまとめ

- 勝共連合・統一教会に関する事項の取りまとめなどとする。

（４）九州・四国・中国班

- 同班の所掌業務は、
- 九州・四国・中国地区に本部を置く右翼団体の把握
 - 皇室関係、国体護持に関する事項の取りまとめ
 - 反共活動に関する事項の取りまとめ
 - 反共啓もう団体に関する事項の取りまとめ
 - 純正右翼団体に関する事項の取りまとめ
 - 新右翼系団体に関する事項の取りまとめ
 - 暴力団・暴力団系団体に関する事項の取りまとめ
 - 同和問題に関する事項の取りまとめ
- などとする。

（５）東北・北海道班

- 同班の所掌業務は、
- 東北・北海道地区に本部を置く右翼団体の把握
 - 不穏言辞・事件に関する事項の取りまとめ
 - 教育訓練に関する事項の取りまとめ
 - マスコミに関する事項の取りまとめ
 - 運動方向に関する事項の取りまとめ（月報）
- などとする。

※上記第四課の班別所掌業務については、より機能的に運用され、実効性があがるよう検討中である。

5 参事官室（革マル派・共産同・反中核系諸団体に関する組織・活動の調査・分析等）

（１）庶務班

- 室内庶務
- 過激派諸団体の機関紙論調の作成

（２）極左諸派班

- 同班の所掌業務は、
- 共産同系諸団体の組織・活動の調査・分析
 - 旧第四インター系諸派の組織・活動の調査・分析
 - 反代々木系諸団体の組織・活動の調査・分析
- などとする。

（３）反中核派系団体班

- 同班の所掌業務は、
- 革共同革マル派の組織・活動の調査・分析
 - アナキスト系諸団体の組織・活動の調査・分析
 - 過激派諸団体の学園・職場・地域住民闘争の取りまとめ
 - 過激派諸団体の年報処理
- などとする。

6 立証室（調査一部において所掌する団体の立証業務）

（１）庶務班

- 室内庶務

（２）日共・革マル派・右翼班

同班の所掌業務は、

- 日共立証
 - 革共同革マル派立証
 - 旧第四インター系諸派及び共産同系諸団体立証
 - 右翼立証
 - 刑事事件記録
- などとする。

(3) 中核・革労協派班

同班の所掌業務は、

- 革共同中核派立証
 - 革労協解放派立証
- などとする。

第2 標記に伴う公安調査局調査第一部の各課所掌業務は以下のとおりとする。

なお、下記「国内公安動向一般」にかかる業務は、本庁新第一課業務に対応する業務、同「日共」にかかる業務は、本庁新第三課に対応する業務、同「過激派」にかかる業務は、本庁新第二課及び本庁新参事官室に対応する業務、同「右翼」にかかる業務は、本庁新第四課業務に対応する業務とする。

1 関東公安調査局

調査第一部

- 第一課国内公安動向一般、日共
- 第二課過激派
- 第三課右翼

2 近畿公安調査局

調査第一部

- 第一課国内公安動向一般、日共
- 第二課過激派
- 特別調査企画官右翼

3 上記以外の公安調査局

調査第一部

- 第一課国内公安動向一般、日共
- 第二課過激派
- 専門官右翼

※上記公安調査局調査第一部の各所掌業務を検討するにあたって以下のことを考慮した。

(1) 公安調査局第一部の筆頭課である第一課においては、本庁第一課に対応する形で「国内公安動向一般」にかかる業務を担当するのが妥当であること。

(2) 「国内公安動向一般」にかかる業務では、①「政治・選挙」、②「労働・経済」、③「大衆・市民」、④「文化・法曹」の各分野において、我が国の公安情勢に影響を与え、または我が国の法秩序に影響を与えるおそれのある団体やこれらに影響を及ぼす可能性のある諸情勢など幅広い団体及び組織を対象とするところ、「日共」は構成員数や傘下団体数等で「過激派」、「右翼」をはるかに凌駕していて、現実政治に与える影響力も大きく、「国内公安動向」調査を推進する過程において、当面「日共」調査が、そのガイドラインの役割を果たす要素が多いこと。

(3) 上記の点を勘案すると「国内公安動向」調査を担当する第一課においては、「過激派」あるいは「右翼」を絡めるよりも、「日共」を絡めた方が、より効率的な成果が期待できること。

(4) 対権力闘争への取組みを強めている「過激派」と反体制色を強めている「右翼」は近い将来規制処分の対象となり得る存在であるところ、関東、近畿以外の公安調査局においては、この規制処分の対象となり得る「過激派」、「右翼」を統一的に第二課において担当した方が、規制部門の効率強化の面につながると思料されること。

(5) 「右翼」調査は、理論、行動等従来の左翼勢力とは異なる特殊な面を踏まえて遂行する必要があることから、第二課長の下に右翼調査業務担当の専門官を配置し、右翼調査業務を統括させるのが妥当であること。

第3 標記に伴う公安調査事務所第一課の所掌業務

公安調査事務所第一課は「国内公安動向一般」「日共」「過激派」に加えて「右翼」調査業務を所掌することとする。

〔調査第一部第一課の組織機構図〕（略）

第7 国際的情報活動へ移行する調査第二部の改革

〔調査二部二課関係業務〕

平成6年4月28日

1 外事調査（国際公安情勢調査）の基本

- (1)「海外公安情報」の収集←国際共産主義運動の終焉
(2)調査報告事務関係例規の一部改正

◎調査の対象

「わが国の公安情勢に影響を及ぼす諸外国、とりわけわが国周辺各国等の内外情勢の実態とそれら各国の情報機関を中心とする対日諸活動に関する事項等」

- ①中国、インドシナ等東南アジア諸国、旧ソ連などの内外情勢の実態とわが国への影響に関する事項

- ② // などの情報機関を中心とした対日動向に関する事項

- ③国際テロリズム支援国（北朝鮮を除く）の内外情勢とわが国への影響に関する事項

- ④ 〃 ・海外ゲリラの動向とわが国への影響に関する事項

- ⑤わが国の公安情勢と関連する外国人・外国人団体（北朝鮮を除く）の動向に関する事項

- ### (3) 調査の目的と根拠

○公安調査庁設置法第三条

○破壊活動防止法第一条

○破壊活動防止法第二十七条

- ◇規制の可否 ◇規制の要否 ◇規制処分実効性確保

2 本庁二部二課

- (1) 組織・機構 (25人)

○中国班

○ロシア班

○東南アジア・国際テロ班

○外国人問題班

(2) 分析・資料化

☆水曜会資料 ☆参考情報 ☆レポート ☆週間主要動向 ☆外事関係来日代表团 ☆在日機関員名簿 ☆合同情報会議用資料

(3) 関係省庁との連絡・協議

○外務省 ○自衛隊 ○内閣調査室

3 各局・16重点調査事務所

神奈川、茨城、新潟、京都、兵庫、富山、石川、長崎、沖縄、山形、秋田、青森、函館、旭川、釧路、北見

第8 国際的情報活動と公安調査庁の組織改革

〔3 今後の公安調査庁の業務遂行の在り方〕

(1) 平成8年5月の業務機構改革

公安調査庁が平成8年5月に実施した業務・機構改革は、国際的にも国内的にも公安情勢上の不安定要因が増大し、破壊的団体の動向も多様化するなど先行き不透明な内外公安情勢の下で、従来のイデオロギー対立を基調とした調査体制から脱却して公安動向に係る情報を幅広く収集・分析することにより、破壊的団体の暴力主義的破壊活動に係る端緒情報の早期把握に努め、迅速かつ効率的に団体規制準備に取り組み得ることを目指す一方で、こうした過程で入手した情報及びその分析結果を政府・関係機関に積極的かつ有効に提供することにより、公共の安全確保の分野で政府・関係機関の重要施策に一段と貢献し得ることを目指したものである。

東西冷戦構造崩壊後の世界的な紛争要因の多様化、流動化、加えてソ連邦の崩壊による武器、高度軍事技術の流失、不法滞在外国人の増大などの諸要素が絡み、我が国においても、既存の破壊的団体自体にも活動や戦術面における変貌を模索する動きがみられるほか、これまでの治安上の常識では予測し得ない団体が、無差別テロのような大量殺戮行動に出る脅威が顕在化、現実化している。したがって、こうした情勢の下で、公共の安全の確保を任務とする公安調査庁としてその職責を全うするためには、既存の破壊的団体の調査はもちろんのこと、これら破壊的団体に影響を及ぼす内外の公安情勢及び国際テロ組織等国際的な破壊的団体の動向、さらに国内における新たな破壊的団体について、各方面から端緒情報の入手に努め、迅速な“団体規制”の適用によって公共の安全を阻害する破壊活動の発生を未然に防止することがこれまで以上に重要になっている。

同時に、我が国の治安行政を預かる機関の一員として、今後とも警察、検察、内調、外務、防衛等関係機関相互の強固なネットワークを構築し、前記調査活動を通じて得られたアラーム情報を政府、関係機関に積極的に提供することによって、治安行政の面で政府の施策に一段と寄与すべきものと考えている。

こうした業務展開に対応するためには、従来のような縦割り式の組織体制ではなく、柔軟かつ機動的な組織体制の確立が必要となる。そこで、公安調査庁においては組織体制を抜本的に見直し、特に調査部について、従来の左翼、右翼といった枠にはまった調査体制を改め、公安調査庁の所掌事務である「規制に関する調査に関する事務」のうち、「国内に関する事務」を調査第一部に、また、「国外に関する事務」を調査第二部にそれぞれ分掌させることとするとともに、必要に応じて柔軟に組織運用ができる専門職制を大幅に取り入れることとした。

改革の具体的内容は以下のとおりである。

○本庁総務部の改編

【職員課の人事課への改編】

専門職制度の全国的規模での導入により、総合的知識を持つ人材やスペシャリストの育成及びこれらの人材の適正

配置が従来以上に重要となるため、職員課を人事課に改編して人事戦略に重点を置いた業務運営を図る。

【審理課の法規課への改編】

審理課に公安調査官の職務の執行に関する法規の遵守に関する指導業務を加え、「法令の整備」及び「弁明手続」のための組織から、より総合的な法規的組織に再編する。

【企画調整官の新設】

庁の中・長期的な業務方針・組織の在り方の検討など、総合的な企画を行う職として企画調整官を新設する。

【情報管理官の新設】

庁として保有する膨大な情報の管理、有効活用のほか、高度情報通信社会に対応するため、公安情報処理システムの開発及び管理を行う職として情報管理官を新設する。

【渉外広報調整官】

調査業務をより円滑に進めるためには、国民各層の理解とマスコミ等の協力及び関係機関との緊密な連携が必要であり、これまで以上に外部機関との渉外、広報業務が重要となってくるため、これら業務の運営を行う職として渉外広報調整官を新設する。

○本庁調査部の改編

【部の所掌事務】

これまでの調査第一部及び調査第二部は、破防法第4条に規定する破壊活動の類型別に所掌事務を分掌するほか、実質的には左翼関係は調査第一部、その他は調査第二部という形で事務を分担してきた。しかし、内外の公安情勢が複雑かつ混迷化している状況下で、こうした区分は業務の効率的推進に障害が多い。また、治安問題の国際化、ボーダレス化に伴い、近隣諸国をはじめ海外の公安情勢が国内の破壊的団体の動向に及ぼす影響が格段に大きくなっており、新たな破壊的団体の発生を誘発する蓋然性が高い。こうした状況に鑑み、今後は、調査第一部は国内部として、破防法に定める破壊的団体の規制に関する調査のうち、国内の破壊的団体、同容疑団体の調査及びこれら団体の活動に影響のある国内公安動向に関する調査を、調査第二部は国際部として、同じく破防法の定める破壊的団体の規制に関する調査のうち、外国又は外国の団体と密接な関係を有する国内の破壊的団体、同容疑団体の調査及び国内の破壊的団体の活動に影響のある海外の公安動向に関する調査を担当することとする。

【部の構成……課制と官制の併用に改編】

現在、調査第一部は、4課1参事官体制、調査第二部は3課1参事官体制であるが、これを両部とも2課3官体制とし、固定業務を課対応として、調査業務は公安調査管理官で柔軟に対応する。

【部の第一課の役割】

流動的な内外情勢下にあつて輻輳する部の業務を整理、調整し、的確な調査活動の展開を指揮する。また、情報・資料及びその分析結果を政府、関係機関に提供し、併せて破壊的団体の活動に影響を及ぼす国内又は海外の公安動向に関する分析事務を担当する。

【部の第二課の役割】

① 調査第一部第二課は、これまで各課がそれぞれ所掌していた規制のための立証事務を統括して担当する。これにより、現実に規制が問題となる団体に関し、効率的かつ集中的な作業の実施が可能となる。

② 調査第二部第二課は、破壊的団体の活動に影響のある海外の公安動向に関する資料の収集、整理、保管業務及び外務省、入国管理局、海上保安庁、防衛庁、外国関係機関等との情報交換業務を行うほか、外国又は外国の団体と密接な関係を有する破壊的団体の立証事務を担当する。

【公安調査管理官の役割】

公安調査管理官は、調査部業務の核である破壊的団体の規制に関する具体的調査業務として、それぞれの部の所掌事務のうち、情報の収集、分析、整理、保管の業務を分掌する。

○公安調査局・公安調査事務所の調査体制の改編

公安調査局の調査各部及び公安調査事務所における調査体制を「課制の廃止・専門職制の導入」の形で再編する。

その目的は、次のとおりである。

① 破壊的団体の規制に関する調査について、既存の調査網を整備し、迅速かつ目的的な調査体制の確立を目指す。

② 地方事務所の人員の不足分を応援拠点庁たる公安調査局がフォローアップすることで、調査力の集中が可能な柔軟な体制とする。

③ 従来ライン的に扱ってきた業務処理体制をグループ制、スタッフ制を基本に組み直し、日常的な調査活動を通じての第一線調査官の再教育・訓練を実施することにより、各調査官の調査能力の向上を図り、調査力を総合的に底上げする。

（２）規制業務の効率化を目指す検討

団体規制制度は、破壊的団体から憲法が定める基本的法秩序を守り、法治国家を維持するために必要不可欠な役割を担っており、世界の大多数の民主主義国家においても、民主主義の秩序を維持し、公共安全を確保する立場から団体規制法令を有している。我が国の団体規制法としては、破壊活動防止法を除いて他には存在しないため、この制度を充実させることが、破壊的団体に対処する有効な方策となる。

破壊的団体に対して迅速かつ確な規制措置を講じるためには、いうまでもなく、当該破壊的団体に関する情報をできる限り早期に把握し、蓄積し、証拠化しておかなければならない。このためには、既存の破壊的団体に対する固定観念にとらわれず、暴力主義的破壊活動を行った疑いのある団体に対して幅広く情報収集を行う必要があり、公安調査庁において業務機構改革を行い積極的に取り組んでいるところである。しかしながら、このように調査体制を充実させたとしても、オウム真理教への破防法適用手続を振り返れば分かったとおり、規制手続には以下のような問題点があり、法改正も含めて検討する必要があると考えられる。

第一は、規制にかかわる証拠の問題である。破防法による団体規制が行政処分であり、請求証拠に刑事裁判と同様の厳格さまで求められないことを差し引いても、現行の任意調査による証拠収集には自ずから限界があり、このことは特に暴力主義的破壊活動の立証について顕著となる。公安調査庁に任意調査しか認められていないのは、捜査機関との二重捜査を防ぐ趣旨もあり、これを補うために検察、警察との情報交換が義務づけられているのである。規制請求を迅速かつ確なものとするために、手続を進める上での警察、検察との情報交換、証拠開示の基準、方法等についての取り決めを確立しておく必要がある。また、規制手続が開始された時点においての団体事務所等拠点への立ち入り調査、関係機関への文書照会権など、公安調査官に限定的な強制調査権を付与することも検討に値する。

第二に弁明手続の進め方の問題がある。規制手続は、過去に暴力主義的破壊活動を行った団体が、将来再び暴力主義的破壊活動を行うことを未然に防止することをその目的としている。規制手続を進めるのは、他でもなく当該団体に将来の危険性があるからであって、弁明手続に半年間を費やし、その間暴力主義的破壊活動を行った団体の主張のみが繰り返されるというのは、常識的にみても異常であるといえる。弁明の期間、回数、日程、時間、弁明会場、不規則発言に対する対処、弁明の打ち切り、弁明内容公開の方法等についての規定を設けておく必要がある。その他、弁明期日に不出頭の場合に関する措置の規定、代表者の弁明出頭に関する規定、弁明者に対する退去命令の規定等、弁明手続全体にわたって細則を設け、円滑に手続を進められるようにしなければならない。

第三は公安審査委員会による審査の進め方の問題である。現在のところ、公安審による審査期間について明文の規定がないが、規制手続が暴力主義的破壊活動を行った団体の将来の危険性を取り除く保安処分である以上、審査期間について一定の制限を設ける必要があると思われる。また、追加証拠提出の根拠規定を設ける等の措置を検討する必要がある。

弁明手続にかわり、公安審査委員会に公安調査庁と団体側との対審制を導入し、公安審の審査機関としての機能を充実させ、併せて規制業務の迅速化を目指すことも一方策であると考えられる。

（３）海外公安動向調査体制の充実・強化

東西冷戦構造の崩壊後、国際的には民族主義、宗教的対立などに基づく政治闘争や地域主義を背景とした分離・独立運動の活発化、イスラム原理主義過激派をはじめとするテロ集団による国際テロ事件の続発、ロシア軍の崩壊、中台関係の緊張、北朝鮮の核ミサイル開発疑惑などの不安定要因が増大する中で、我が国の破壊的団体の中にも、国内における破壊活動を志向する一方で、国際テロ組織との連携や海外での資金・武器調達を模索するなど一部海外展開の動きをみせるものがあり、さらには従来のイデオロギーとは無縁のオウム真理教のような破壊的団体が出現し、海外にも多数の支部を設立して世界的規模での信者拡大を目指すなど、これまでの治安常識を超えるような新たな公安問題が生じてきている。

こうした公安問題の国際化、ボーダレス化の情勢下にあつて、破壊的団体の暴力主義的破壊活動の防止を任務とする当庁としては、従来以上に幅広くかつ情勢に合わせて柔軟に公安情報を収集・分析することが重要であり、そのために従来のイデオロギー対立を基調とした調査体制を抜本的に見直して新たな調査体制の構築を図ることが必要であった。同時に、公共安全の確保を司る行政機関の一員として、複雑かつ混迷の内外公安動向に関する情報を的確

に収集・分析し、その結果を積極的かつ有効的に政府・関係機関に提供することも重要な任務と考えており、こうした業務目的を遂行するために実施したのが平成8年5月に実施した業務機構改革である。

改革の柱としては、①幅広い内外公安情報の収集・分析 ②積極的な情報の提供による関係機関との協力体制の確立 ③情勢に即した新たな業務展開を可能とする柔軟かつ機動的な組織体制の確立を掲げているが、この中で特に①の「幅広い内外公安情報の収集・分析」において、これまで述べてきたとおり我が国を取り巻く国際的不安定要因が多数現存し、また、我が国の破壊的団体も国際化の波の中で海外展開の動きをみせている状況下で、とりわけ「海外公安動向調査の強化」（海外公安動向に係る情報の収集・分析業務の強化）に重点を置いている。「海外公安動向調査の強化」のため、これまで右翼調査と外事調査（国際共産主義運動の解明や共産主義国からの我が国の破壊的団体や各界・各層に対する働き掛け等の実態調査）を担当してきた調査第二部から、右翼調査を従来左翼調査を専門としてきた調査第一部に移管し、同第二部を事実上国際部門の専門部として再編した（これにより調査第一部は事実上国内部となった）。併せて、情報機能の強化のために、政令に「調査第一部の所掌に係る事項に関する関係機関」及び「調査第二部の所掌に係る事項に関する国外との関連を有する関係機関」との「情報及び資料の交換」事務を明確に規定し、政府・関係機関への積極的な情報提供と関係機関からの幅広い関連情報収集業務を担保した。このことにより、改革の主目的の一つである海外公安動向調査強化のための組織上の整備と当庁の情報機能的機能を発揮し得るための政令上の形づくりはできたのである。しかし、要は実際に当庁が今後目指す、より多くの、より幅広い、より的確な海外情報収集の具体的方策をいかに充実・強化するかが当面の最重要課題である。これまでの当庁調査第二部の外事調査は、原則としてあくまでも国内に基盤を置いたものであり、それはそれなりに特に北朝鮮、中国、旧ソ連に係る情報の収集・分析は内外の関係機関から高い評価を得てきたが、今後のますますの国際化、公安問題のボーダレス化の情勢を展望するとき、この国内フィールドに限定された調査の在り方のままでは大きな制約があり、「海外公安動向調査の強化」策としては不十分で、どうしても可能な範囲で多くの調査官の海外派遣を検討する必要があると目されるのである。

これまでの検討の結果、多くの先進諸外国の情報機関員の国外への派遣方法が「外交官」として派遣されている例にみられるように、公安調査庁としてもこの方法が国内法に照らしても、また、相手国との関係を考慮しても最も妥当な手段であろうと考えている。具体的には、是非とも外務省の理解と協力を得て、相当数の公安調査官を外務省職員として在外公館に派遣し、それぞれの公館業務に従事させつつ、当該地域の公安情報の収集に取り組ませる方策を強く希望している。併せて、その際外務本省の情報分析部門にも現在を上回る調査官を派遣することにより、外務省の情報収集・分析業務にも大いに貢献したいと考えている。そして、このことにより、当庁にとっては、複雑・混迷化する内外情勢の下で、国内情報と合わせて内外双方向からの総合的かつ確度の高い情勢分析が可能となり、破壊的団体の規制に関する調査というその本来業務を更に実りあるものとできると同時に、公共の安全確保の観点から政府・関係機関の施策に従来以上に寄与できるものと考えている。さらに、このことは外務省自身にとっても、その情報収集・分析機能強化の上、さらには、例えば外務省には公安動向を始め国内の諸情勢に関する調査手段がないというマイナス点を補完する観点からみても極めて有益となり、ひいては我が国自身の国益にも資することになると思われるのである。

なお、公安調査庁としては相当数の公安調査官の在外公館への派遣が実現するのであれば、その結果、国内フィールドで実施中の外事に関する情報収集活動は縮小されることもやむを得ないと理解しており、こうした調査フィールドの転換こそが、治安機関であり情報機関の性格を有する当庁の、今後の内外情勢を展望した上での在り方であろうと考える次第である。

以上

第9 本庁所掌事務一覧表（平成11年現在）

◎総務部（略）

◎人事課（略）

◎法規課（略）

●工作推進室（参事官） 庶務、総括・連絡調整、特命、オウム・過激派関係工作、国内公安動向（オウム以外）・日共関係工作、朝鮮・右翼関係工作、国際公安情勢関係工作、工作手法の研究、中央研修

■調査第一部

第一課 部・課内庶務、総括・企画・広報、左翼法曹・左翼文化・教育・労働・経済・大衆・市民運動、選挙・議会・自治体、カルト、報告ファイル、カードファイル

第二課 革共同中核派規制、革労協解放派規制、破防法闘争、中核派系諸団体、反天皇制、成田・過激派団体のテロ・ゲリラ、法曹・救援活動、反入管、各種差別、革労協系諸団体、選挙、反戦・反基地、関空、労働戦線

○特別調査室（部付検事） オウム規制準備・分析、立証

- 第三部門（管理官） 日本共産党の理論・防衛、国際活動、党中央の組織・人事・方針、財政、調査活動、地方党の組織活動、党勢、教育、宣伝、青年・学生、民青同、国家公務員党員解明、統一戦線、特命
- 第四部門（管理官） 庶務、文書、OCR、右翼(中部)、財政、財界、資金、総会屋、右翼(近畿・東北) 政府政党、憲法、国防、組織、運動方針・方向、月報、週間動向、右翼（九州・北海道）、国際関係、領土、事件、危険分子、不穏言辞、純正右翼、啓蒙団体、勝共、皇室、国体護持、宗教構成員、学者・文化人、自衛隊、右翼（関東）、反共、反日教組、全教、選挙、機関誌紙、自治体、教育訓練、右翼（中国・四国）、新右翼、マスコミ、暴力団系右翼、暴力団、同和
- 第五部門（管理官） 庶務、機関紙論調、新左翼系学者・文化人、特命、革共同革マル派、アナキスト、過激各派の反原発闘争、共産同各派、新左翼系市民運動、過激各派の学園闘争、旧第四インター、構改系、反代々木系各派、過激派の選挙・職場闘争

■調査第二部

第一課 部・課内庶務、部企画、取りまとめ作業、国会関係、部資料編集、国際情勢セミナー、国際テロ、在日イスラム団体、日赤・よど号、外国人労働者

第二課 国際渉外、海外派遣員連絡、外国情報機関調査研究、特命

- 第三部門（管理官） 庶務、北朝鮮関係、朝鮮総聯傘下団体・事業体、親朝団体、反韓団体、その他朝鮮総聯基本動向・対日動向、非公然活動、対日有害活動、民団
- 第四部門(管理官) 庶務、中国の対日動向、情報収集活動、中国の内政・外交、アジア・オセアニア情勢・対日動向
- 第五部門（管理官） 庶務、ロシア・C I S 諸国の内外情勢・対日動向、欧州諸国・米国・中南米・アフリカ・中近東諸国の内外情勢

第6章 内閣情報調査室の業務と人員・予算・委託調査先

第1 日本政府の情報機関・内閣情報調査室

〔内閣情報調査室の現況〕

平成7年4月

内閣官房内閣情報調査室

第1 室の沿革

昭和27年4月5日総理府内部部局組織規程の改正により、総理府の組織として内閣総理大臣官房調査室が設置されたが、同室は昭和32年7月31日廃止され、同年8月1日内閣法の改正及び内閣官房組織令に基づき、内閣官房の事務を分掌する組織として内閣調査室が設置された。

昭和61年7月1日国際化の進展、社会の複雑高度化等に対応した内閣の総合調整機能強化のための内閣官房の組織再編の一環として、内閣調査室が廃止されるとともに、内閣情報調査室が設置され、情報の収集、分析体制の充実強化が図られた。

関係法令等は別紙1、2及び3のとおりである。

第2 所掌事務

内閣情報調査室の所掌事務は、内閣法第12条及び第14条の2並びに内閣官房組織令第1条及び第7条により、

1 内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査

2 各行政機関の行う情報の収集及び分析その他の調査であつて内閣の重要政策に係わるものの連絡調整となっている。

第3 内部組織

内閣情報調査室の内部組織は、内閣情報調査室組織規則（昭和51年12月23日）総理大臣決定に基づき、総務部門、国内部門、国際部門、経済部門、資料部門の部門制をとるとともに各部門にその部門内の事務の全部又は一部を整理する1～2人の主幹を配置し、さらにその下に内閣調査官及び内閣事務官等を配置して事務を分掌させている。組織図は、別紙4のとおりである。

第4 職員

内閣情報調査室の定員は、84名（内閣調査官15名、その他の職員69名）で定員に対する平成7年4月3日現在の実員は82名である。ほかに各省庁から派遣された併任職員34名及び非常勤職員8名が在職し、総計124名が内閣情報調査室の業務にたずさわっている。

その詳細は配置人員表（別紙5）、出身省庁別人員表（別紙6）、定員の変遷（別紙7）のとおりである。

第5 業務の概要

1 内閣情報調査室においては、自ら内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査を行うほか、部外

の団体に対して業務委託を実施している。その概要は、別紙8、9のとおりである。

2 関係省庁との連絡調整

昭和61年7月から新たに官房副長官が主宰する合同情報会議を設置し、また、従来からの「土曜会」を「水曜会」と改め、原則として毎月1回開催するほか、個別の連絡会議等を随時又は定期的に開催するなどにより、関係省庁との連絡調整の円滑適正化に努めている。

各省庁情報連絡会議運営要領及び最近の議題等は、別紙10、11、12のとおりである。

第6 内閣総理大臣は、内閣官房長官及び内閣官房副長官に対する報告収集調査活動によって得られた関係情報については、これを分析整理し、その結果を室長が総理大臣、官房長官及び官房副長官に定期（毎週1回）又は随時に報告するなどして国政への反映を図っている。

第7 予算

内閣情報調査室の「情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費」平成7年度予算（案）は総額18億8846万4千円で前年比899万1千円（0・48%）の増で、その詳細は別紙13-1のとおりである。新規に認められた経費の主な内容は、諸謝金として「情報・通信システム構築のための調査研究」経費、庁費として「米国議会等資料購読料」の経費、情報調査委託費として、海外駐在員経費（カイロ）等の増が認められている。

第 2 内閣情報調査室の設置の法令

別紙 3
〔内閣情報調査室組織規則〕

（この規則の趣旨）

第 1 条 この規則は、内閣官房組織令第 7 条に規定する内閣情報調査室の所掌事務に関し、法令に従い能率的にその任務を遂行するに足る内閣情報調査室の組織を定めるものとする。

（室次長）

第 2 条 内閣情報調査室に室次長 1 人を置き、内閣調査官のうちから命ずる。

2 室次長は、内閣情報調査室長を助け、内閣情報調査室の事務を整理する。

（事務の処理区分）

第 3 条 内閣情報調査室の事務は、次の 5 部門に区分して処理する。

総務部門 国内部門 国際部門 経済部門 資料部門

（総務部門）

第 4 条 総務部門においては、内閣情報調査室に関し次に掲げる事務を担当する。

- 1 職員の人事、厚生及び教育訓練に関すること。
- 2 予算、決算及び会計に関すること。
- 3 公印の保管に関すること。
- 4 公文書類の接受、発送及び保存に関すること。
- 5 広報に関すること。
- 6 各部門の連絡調整に関すること。
- 7 内閣の重要施策に関する重要な情報の総合的な分析その他の調査に関すること。
- 8 各行政機関の行う情報の収集及び分析その他の調査であって、内閣の重要政策一般に係わるものの連絡調整に関すること。
- 9 前各号に掲げるもののほか、他の部門の担当に属しない事務に関すること。

（国内部門）

第 5 条 国内部門においては、経済部門の担当に属するものを除き、次に掲げる事務を担当する。

- 1 内閣の重要政策に関する国民の意見の収集及び分析その他の調査に関すること。
- 2 内閣の重要政策に関する国内の新聞、放送、雑誌等の論調の収集及び分析その他の調査に関すること。
- 3 前 2 号に掲げるもののほか、内閣の重要政策に関連する国内の情報の収集及び分析その他の調査に関すること。
- 4 国内政策に関連して各行政機関が行う情報の収集及び分析その他の調査であって、内閣の重要政策に係わるものの連絡調整に関すること。

（国際部門）

第 6 条 国際部門においては、経済部門の担当に属するものを除き、次に掲げる事務を担当する。

- 1 内閣の重要政策の策定に当たって参考となる外国政府の政策に関する情報の収集及び分析その他の調査に関すること。
- 2 内閣の重要政策に関する外国の新聞、放送、雑誌等の論調の収集及び分析その他の調査に関すること。
- 3 前 2 号に掲げるもののほか、内閣の重要政策に関連する国外の情報の収集及び分析その他の調査に関すること。
- 4 対外政策に関連して各行政機関が行う情報の収集及び分析その他の調査であって、内閣の重要政策に係わるもの

の連絡調整に関すること。

5 模写電送等によるニュースの受信及び連絡に関すること。

(経済部門)

第7条 経済部門においては、次に掲げる事務を担当する。

1 内閣の重要政策に関連する内外の経済情報の収集及び分析その他の調査に関すること。

2 経済政策に関連して各行政機関が行う情報の収集及び分析その他の調査であつて、内閣の重要政策に係わるものの連絡調整に関すること。

3 内閣の重要政策に関する学識経験者の研究、提言等の取りまとめに関すること。

(資料部門)

第8条 資料部門においては、次に掲げる事務を担当する。

1 内閣の重要政策に関する資料の整理、保存及び利用並びにこれに必要な資料の収集に関すること。

2 電子計算機及び関連機器による情報の処理に関すること。

(部門における事務の整理)

第9条 第4条から前条までの規定により各部門において担当することとされた事務は、内閣調査官のうちから指名された者が、部門ごとに、その全部又は一部を整理する。

(調査官)

第10条 内閣情報調査室に調査官3人を置き、内閣事務官のうちから命ずる。

2 調査官は、命を受けて、内閣情報調査室の事務に従事する。

第11条 この規則に定めるもののほか、内閣情報調査室の内部組織に関し必要な細目は、内閣官房長官が定める。

(以下略)

第3 内閣情報調査室の組織・人員・配置図

別紙4

〔内閣情報調査室組織図〕

平成7年4月3日現在

			室長 大 森 義 男			○印は室調査官である		
			次長(併) 中 村 雄 二					
	総務部門		国 内 部 門		国 際 部 門		経 済 部 門	資 料 部 門
	総務部	国内第一部	国内第二部		国際第一部	国際第二部	経 済 部	資 料 部
	佐野智則	(併)中村正則	和田康敬		奥村萬壽雄 分析官	成島宜夫	神原 寧	(兼) 佐野智則
					森 壽憲			
	(併) 殿川一郎	(併) 綿貫 茂 (併) 青木幹治 (併) 永井祐一 鳥生 隆	○小林紀治		(併) 原田宗宏 (併) 宮本一路 (併) 松井 健 (併) 仲井隆夫 (併) 渡辺 巧 水城幾雄 野原敏弘 ○川村康男	○青木広司	(併) 石井研志 海野 洋 岩田悟志 (併)高橋靖広	清水 美信
	峯村伊助 (併) 縄田修							

編集部注、国内部門には特命班・政党班・政務班・選挙班・労働班・社会班などが設置されている。

別紙5

〔内閣情報調査室配置人員表〕

(平成7年4月現在)

区 分	分 局	分 局 職 務	配 置 人 員
-----	-----	---------	---------

内 閣 府	調 査 官	内閣事務官等	非常勤職員	計
室 長	1			1
次 長	1 (1)			1 (1)
総務部門 庶務・調整	4 (2)	21 (3)	2	27 (5)
国内部門 国内情報等	7 (4)	23 (6)	2	32 (10)
国際部門 国際情報等	12 (5)	27 (10)	3	42 (15)
経済部門 経済情報等	5 (1)	9 (2)	1	15 (3)
資料部門 電算機管理等	1	5		6
合 計	31 (13)	85 (21)	8	124 (34)

注 1、（ ）内は併任者を内数で示したもの
注 2、調査官の中には内閣事務官たる調査官 3 人を含む

別紙 6
〔出身省庁別人員表〕

		(平成 7 年 4 月現在)															
内 閣 府	人数	内閣総理 府	法務	外務	大蔵	農水	通産	労働	厚生	郵政	警察	公調	海保	防衛	消防		
実員 (定員 84)	82																
内閣調査官	15	4	1		1	1	1	1		1	4						
室調査官	3	3															
内閣事務官	58	44	10			1	1	1			1						
内閣技官	6	6															
併 任	34																
内閣調査官	13			1	1						8			3			
内閣事務官	21			1	1				1	1	13	2	1		1		
非常勤職員	8	8															
計	124	65	11	1	3	2	2	2	1	2	26	2	1	3	1		

第 4 内閣情報調査室のマスコミ等への委託調査
別紙 9

〔委託団体一覧〕

団体の 性 格	団体名	設立 年月日	所在地	代表者 氏 名	法人の目的（定款内容）	委 託 事 項	平成 7 年度予 算額 （案）
財団法人	世界政経 調査会	S36.7.1	港区赤坂 2-10-8 信和 ビ ル内	会長 大津英 彦 （元内 閣調査 室 長）	内外の政治、経済、社会事情等の総合的な調査研究を行い、内外事情に関する知識の向上普及を図る	韓国、北朝鮮、中国及び欧米諸国の政治、経済、社会事情及び対日動向等の調査並びにこれに関する資料の作成	千円 319,557
社団法人	東南アジア 調査会	S42.5.1	千代田区丸の内 1-6-4 交通公社ビル内	会長 山本鎮 彦 （元警察庁長官）	東南アジアに関する情報の収集、調査、分析を行い、これに基づいて一般国民の東南アジアに関する知識の向上と公正な理解の推進を図る	東南アジアの政治、経済、社会事情等の調査並びにこれらに関する資料の作成	114,703
	国際情勢		港区赤坂 2-4-1	会長 須之部	内外情勢に関する分析、判断を行い、もってわが国の重要施策に関連する内外情勢の総合的研	国際情勢の分析及び総合判断資料の作成	

社団法人	研究会	S36.9.1	白亜ビル内	量三（元大韓民国大使）	究に寄与する		136,424
社団法人	国民出版協会	S36.7.1	港区虎ノ門1-1-20虎ノ門実業会館内	会長吉村清（元内閣調査官）	マスコミ及び社会風潮その他国内情勢に関する資料の収集、調査並びにこれが編集出版を行い、国民の公正な理解の増進に資する	新聞、出版、放送等マスコミの論調、社会風潮その他国内情勢等の調査並びにこれに関する資料の作成	146,262
社団法人	民主主義研究会	S36.11.1	港区西新橋2-34-8帝國ビル内	会長浅沼清太郎（元警察庁長官）	民主主義に関する内外の理論、制度及びその運営についての調査研究を行い、国民の民主主義に関する知識の普及浸透をはかり、もってわが国の民主主義制度の発展に寄与する	政治、経済、社会、文化等に関する基礎的研究調査並びにこれに関する資料の作成	100,961
	ジャパン・オバシーズ・ニューズ・センター	S51.4.1	新宿区四谷4-3-2中川ビル内	会長市原和夫（元内閣調査官）	各国の情勢に関する資料の収集、翻訳及び分析を行い、もって内外情勢に対する国民の理解の増進に寄与する	外国の政治、経済等の資料の収集、翻訳及び整理並びにこれに関する資料の作成	241,530
株式会社	時事通信社	S20.11.1	千代田区日比谷公園1-3市公会館内	代表取締役社長前田耕一（時事通信社取締役）	次の事業を営むことを目的とする ①時事に関する事項を掲載する 日刊新聞「時事通信」の発行 ②前号以外の方法による「ニューズ」の供給 ③書籍、雑誌等の出版 ④世論調査 ⑤前各号に付帯する一切の事業	内外ニュースの速報	12,546
社団法人	共同通信社	S20.11.1	港区虎ノ門2-2-5	社長犬養康彦（前共同通信社専務理事）	正確公平な内外ニュースの普及をはかり、公平な世論の形成と国際的理解の徹底に資する	内外ニュースの速報及び緊急速報	17,613
株式会社	共同通信社	S47.8.1	港区虎ノ門2-2-5	代表取締役社長犬養康彦（前共同通信社代表取締役）	内外ニュース・情報・資料の収集分析、処理及び配布に関する事業、世論調査市場調査、内外政治・経済事情の調査及びこれらに関する委託事業、他	外国通信（ＡＰ、ＵＰＩ、ロイター、タス、新華社）の収集、翻訳、整理及び速報	91,403
財団法人	内外情勢調査会	S28.11.1	千代田区日比谷公園1-3市公会館内	会長前田耕一（時事通信社代表取締役）	内外情勢に関する情報の収集、調査、分析を行い、これに基づいて一般国民の時局に関する知識の向上と理解の増進をはかる	外国通信（ＡＦＰ、ＤＰＡ）の収集、翻訳、整理、速報及び国際情勢に関する資料の作成	45,919

財団法人	ラヂオプレス	S21.1.21	新宿区若松町3-8 アール・ビル 新宿	理事長 高橋正太 郎 (元 フィン ランド 大使)	無線放送を利用する刊行物により汎く我国民に外国事情を紹介して各国に関する充分なる理解の達成に資し以て民主主義及国際親善、平和の精神を助成強化し、併せて日本における二世の社会的、経済的地位の向上に努力する	海外放送ニュースの速報と資料の作成	24,988
合 計							千円 1,251,906

別紙 8
〔各部門の業務委託概要〕

				内閣情報調査室長									
				次長									
総務部門		国内部門				国際部門				経済部門		資料部門	
総務部		国内第一部		国内第二部		国際第一部		国際第二部		経済部		資料部	
管理事務 重要な情報の総合的分析その他調査 各部門の連絡調整		国内情報の収集及び分析その他の調査等		国内マスコミ論調の収集及び分析その他調査等		海外情報の収集及び分析その他の調査等		海外マスコミ論調の収集及び分析その他の調査等		内外経済情報の収集、分析その他の調査並びに各種政策の理論的研究		資料管理等及び電子計算機等管理	
国際情勢研究会		国民出版協会		世界政経調査会		東南アジア調査会		ジャパン・オブザーブニュース・センター		内外情勢調査会		民主主義研究会	
国際情勢の分析及び総合判断資料の作成		新聞、出版、放送等マスコミの論調、社会風潮その他国内情勢等の調査並びにこれに関する資料の作成		韓国、北朝鮮、中国及び欧米諸国の政治、経済、社会事情及び対日動向等の調査並びにこれに関する資料の作成		東南アジアの政治、経済、社会事情等の調査並びにこれに関する資料の作成		外国の政治、経済等の資料の収集、翻訳及び整理並びにこれに関する資料の作成		外国通信の収集、翻訳整理及び速報並びに国際情勢に関する資料の作成		政治、経済、社会、文化等に関する基礎的研究調査並びにこれに関する資料の作成	
		(社) 共同通信社		(株) 共同通信社				時事通信		ラヂオプレス			

	内外ニュースの速報と緊急速報	外国通信の収集、翻訳及び整理	社内 内外ニュースの速報		海外放送ニュースの速報と資料の作成	
--	----------------	----------------	-----------------	--	-------------------	--

第5 内閣情報調査室の予算
別紙13

〔平成7年度予算（案）関係資料〕

区 分		平成6年度予算額	平成7年度予算（案）	対前年度比較増△減額	備 考
情報の収集及びその他の調査に必要な経費		1,879,473	1,888,464	8,991	
（1）情報の収集及び分析その他の調査経費		634,422	636,558	2,136	
諸 謝 金					地方モニター 3,960
報 償 費		82,663	88,892	6,229	制度経費
職員旅費		231,441	231,441	0	情報・通信シス テム構築のため
庁 費		2,689	2,689	0	調査研究
電子計算機等借料		139,766	135,673	△4,093	
（2）情報の収集調査委託経費		177,863	177,863	0	合理化削減額 △218
情報調査委託費		1,245,051	1,251,906		定員削減額 △4,858 人件費アップ分 10,695 海外駐在員（ヨハネス ブルグ、カイ ロ）1,236
				6,855	

別紙14
〔最近6ケ年の予算額（平成2年度～平成7年度）〕

科 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	1,879,473	平成7年度（案）
（項）内閣官房	1,739,947	1,767,418	1,800,483	1,835,027	82,663		1,888,464
06 諸謝金	59,746	59,746	65,883	76,656	231,441		88,892
07 報奨金	231,441	231,441	231,441	231,441	2,689		231,441
08 職員旅費	2,689	2,689	2,689	2,689	139,766		2,689
09 庁費	113,017	117,345	120,717	124,785			135,673
09 電子計算機等借料	168,830	168,830	168,830	168,830	177,863		177,863
14 情報調査委託費	1,164,224	1,187,367	1,210,923	1,230,626	1,245,051		1,251,906

第6 内閣情報調査室における研究会の概要
〔平成6年度研究会一覧表〕

区分	研究会名	研 究 課 題	代表者	人 員	開催 回数	担 当 部	備 考
1	新政策研究会	ポスト55年体制の新政策―新たな国家ビジョンの策定	細見 卓	10	11	経済部	
2	ロシア（東欧）研究会	ロシア・東欧内情勢と日本の対応	木村 汎	7	11	経済部	
3	国際戦略研究会	安保分野における「日本の進むべき道」の確立	佐々淳行	13	10	経済	

4	政策科学研究会	日本の国家ビジョンについて	香山健一	11	11	部 経 済 部	
5	21世紀研究会	内外情勢とわが国の対応	舩添要一	7	10	経 済 部	
6	食糧問題研究会	わが国の食糧・農業・農村を取り巻く諸情勢の在り方	塩飽二郎	8	7	経 済 部	
7	総合エネルギー研究会	エネルギーをめぐる内外情勢とわが国の対応	生田豊朗	10	6	経 済 部	
8	日米研究会	成熟した日米関係の構築	牛尾治朗	11	10	経 済 部	
9	NM研究会	マルチメディアの将来—新しい大型情報産業は育つか	牧野 昇	10	10	経 済 部	
10	東アジア研究会	東南アジアの今後とわが国の対応	渡辺利夫	8	10	経 済 部	
11	国際経済研究会	貿易金融面を中心とした国際経済の動向	南原 晃	11	7	経 済 部	
12	新経済社会政策研究会	直面する重要な経済社会問題への対応	竹内 宏	10	10	経 済 部	
13	政治社会研究会	国内政治と世論動向についての調査・研究	北岡伸一	9	9	経 済 部	
14	民主主義研究会	当面の内外情勢について、講師を招いて意見聴取	民主主義研究会		46	経 済 部	
15	国際問題研究会（商社研）	各商社で把握している情報を持ち寄り、国際情勢について討議	三菱商事（幹事） 三井物産 住友商事 伊藤忠商事 丸紅、日商岩井各社の常務専務クラス	7	10	国 際 一 部	
16	軍事情勢研究会	軍事的専門知識をもって、世界の軍事情勢について分析検討	志方俊之	6	9	国 際 一 部	
17	中東情勢研究会	中東情勢について専門家の意見を聴取し、分析検討（昭和経済研究所に対する委託研究の一部）	渥美堅持	5	4	国 際 一 部	週1 回連 絡会 議
18	虎ノ門懇談会	当面の政局、ジャーナリズムの動向など時事問題について、講師を招いて懇談	国民出版協会		11	国 内 二 部	
19	国際情勢研究会（審議員会議）	内外情勢の変化に即応した総合的な分析判断	須之部量三	11	35	総 務 部	
20	記者懇談会	当面の内外情勢について懇談	朝日、読売、日経、産経、東京、NHK、共同、時事各社の論説委員、編集局総務次長クラス	12	12	総 務 部	

別紙11

〔各省庁情報連絡会議運営要領〕

最近の激動する内外情勢にかんがみ、内閣の重要政策に係る情報の収集及び分析その他の調査に関し、関係省庁間の連絡調整の徹底を図るため、下記の要領により、各省庁情報連絡会議（以下「水曜会」と称する）を開催するものとする。

記

第1 目的

水曜会は、各行政機関の行う情報の収集及び分析その他の調査であって内閣の重要政策に係るものについて、連絡調整の徹底を図り、内閣の重要政策の総合的推進に寄与することを目的とする。

第2 根拠

水曜会は、内閣法（昭和22年法律第5号）第12条及び内閣官房組織令（昭和32年政令第219号）第7条に基づいて開催するものである。

第3 会議

水曜会は、外交、経済、治安、防衛、社会、労働、文教及び自治等一般行政のうち内閣の重要政策に係る情報並びに意見の交換を行うものとする。

第4 構成員

水曜会の構成員は、内閣官房関係者及び関係省庁の局長以上又はこれに相当する者とする。

第5 開催の日時及び場所

水曜会は、原則として、隔週水曜日午前9時から同10時までの間、総理大臣官邸において開催するものとする。

第6 議題及び報告者

議題及び報告者の選定は、内閣情報調査室があらかじめ内閣官房副長官の了承を得て行うものとする。

第7 議事

水曜会の議事の進行は、内閣情報調査室がこれを行うものとする。

第8 庶務

水曜会の庶務は、内閣情報調査室総務部において行うものとする。

別表

内閣官房関係者	関係省庁
内閣官房長官	総理府
内閣官房副長官（政務）	外務省
内閣官房副長官（事務）	大蔵省
内閣官房首席内閣参事官	厚生省
内閣官房内閣内政審議室長	農林水産省
内閣官房内閣外政審議室長	通商産業省
内閣官房内閣安全保障室長	労働省
内閣官房内閣広報官	警察庁
内閣総理大臣秘書官	防衛庁
内閣官房長官秘書官	経済企画庁
内閣情報調査室長	公安調査庁
内閣情報調査室次長	海上保安庁
内閣情報調査室関係主幹	
内閣情報調査室関係調査官	

別表12

〔水曜会議題・報告者〕

年	月	日	議 題	所 属	報告者
平成6年	1	26	本年度春闘と今後の労働運動	連合会長代行・ゼンセン同盟会長日本経営者団体連盟会長日本経済協議会会長代行静岡	芦田甚之助氏
	2	23	春闘情勢と今後の政策課題	県立大学助教 授防衛大学校教授	
	3	23	今後の日米関係について	毎日新聞前ワシントン特派員文教大学教授 若狭湾エネルギー研究センター理事長時事通信社外信部長一橋大学経済学部教授日本	永野健氏
	4	13	北朝鮮の核疑惑をめぐる諸動向	経済新聞社国際一部長青山学院大学教授	
	5	16	日本の安全保障問題		小林陽太郎氏
	6	20	米国からみた日米間の諸問題―朝鮮半島問題を		
	7	21	心に 最近の中国の動向		
	9	28	技術並びに国際的視点からみた朝鮮民主主義共和国（北朝鮮）をめぐる核問題		伊豆見元氏
	10	19	中間選挙を控えた米国の政治情勢		
	11	9	A P E C の現状と今後の課題		西原正氏
平成7年	12	21	クリントン政権の今後の課題		重村智計氏
	1	18	ロシアの民族問題とエリツィン政権への影響		志村規矩夫氏 垣花秀武氏 金重紘氏 山澤逸

					平氏
					熊村
					剛
					幸氏
					袴田
					茂
					樹氏

公安調査庁マル秘文書集

―市民団体をも監視するＣＩＡ型情報機関

ペーパーバック版初版発行２００１年２月５日

編者 角田富夫

発行 社会批評社

東京都中野区大和町１－１２－１０

電話０３－３３１０－０６８１ ファクス０３－３３１０－６５６１

<http://www.alpha-net.ne.jp/users2/shakai/top/shakai.htm>

shakai@mail3.alpha-net.ne.jp

中央労働者組織委員会
中央学生組織委員会
女性解放闘争委員
沖縄青年委員会
人権闘争委員会
救援対策委員会
反軍闘争委員会
障害者解放委員会
高校生対策委員会

機關紙編集局
経営局
印刷局
出版局

構 改 派 系

